

**令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]

(主な交流先: 英国・オーストラリア)

1. 大学名 (〇が代表申請大学)	東洋大学				
2. 機関番号	代表申請 大学	32663			
3. 主たる交流先の 相手国	英国・オーストラリア・米国・韓国・タイ・インドネシア				
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	あんざい たかし 安齋 隆	(所属・職名) 学校法人東洋大学・理事長		
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	やぐち えつこ 矢口 悦子			
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	たかはし かずお 高橋 一男	(所属・職名) 副学長・国際教育センター長		
7. 事業名	【和文】ビジネス日本語教育を通じた高度日本語人材と多文化共生グローバル人材の育成プログラム				
	【英文】Program to develop the Japanese language ability and multicultural communication skills of international professionals through intensive business Japanese study.				
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ「」書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☐ 人社会系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☐ 全学 ☒ その他			
	実施対象 (学部・大学院)	☐ 学部 ☐ 大学院 ☒ 学部及び大学院			
	[文学部(第1部・第2部) / 経済学部(第1部・第2部) / 経営学部(第1部・第2部) / 社会学部(第1部・第2部) / 国際学部 / 国際観光学部 / ライフデザイン学部(※) / 福祉社会デザイン学部 / 健康スポーツ科学部 / 情報連携学部 / 理工学部 / 総合情報学部 / 生命科学部 / 食環境科学部 / 文学研究科 / 社会学研究科 / 法学研究科 / 経営学研究科 / 理工学研究科 / 経済学研究科 / 国際学研究科 / 国際観光学研究科 / 生命科学研究科 / 社会福祉学研究科 / ライフデザイン学研究科 / 学際・融合科学研究科(※) / 総合情報学研究科 / 食環境科学研究科 / 情報連携学研究科 / 国際教育センター] (※2022年4月入学を以って募集停止)				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	英国	ヨークセントジョン大学	York St John University	School of Education, Language and Psychology
2	英国	カーディフ大学	Cardiff University	School of Modern Languages
3	オーストラリア	カーティン大学	Curtin University	人文学部 大学付設英語センター
4	アメリカ合衆国	カレッジオブニュージャージー	The College of New Jersey	School of Humanities and Social Sciences
5	韓国	釜山外国語大学	Busan University of Foreign Studies	日本語創意融合学部 国際交流センター
6	韓国	仁荷大学	Inha University	人文学部、経済通商学部
7	韓国	大邱大学	Daegu University	人文・リベラルアーツ学部 大学附属語学学校
8	タイ	チュラロンコン大学	Chulalongkorn University	文学部、国際交流センター
9	タイ	シーナカリンウィロート大学	Srinakharinwirot University	教育学部、人文学部
10	タイ	チェンマイ大学	Chiang Mai University	人文学部、社会科学部
11	インドネシア	ダルマプルサダ大学	Darma Persada University	文学部、日本インドネシア協会

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 東洋大学) (主な交流先: 英国・オーストラリア)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

・東洋大学
<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合 計
事業規模 (総事業費)		20,149	25,840	25,840	25,840	27,090	124,759
内 訳	補助金申請額	20,000	18,000	16,200	14,580	13,122	81,902
	大学負担額	149	7,840	9,640	11,260	13,968	42,857

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名: 東洋大学) (主な交流先: 英国・オーストラリア)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

【交流プログラムの目的及び概要等】

1. 事業の目的

日本語教育とりわけ**ビジネス日本語教育**を通して、高度日本語人材、多文化共生グローバル人材の養成を目的とする。その目的を達成するために、英国とオーストラリアの協定校を基軸に、それに加えて米国、タイ、インドネシア、韓国等の協定校との間で双方向の教育交流を行う。教育交流にあたっては、2016年から5年間に渡り「アジア太平洋大学交流機構（UMAP: University Mobility in Asia and the Pacific）」の国際事務局を担った経験と知見をもとに、UMAPのネットワークを活用した国際協働教育プロジェクトの基幹校として、高等教育全体の、ひいては日本のプレゼンス向上に貢献する。

2. 事業の背景と概要

SGU（タイプB）採択を機に、全学の国際教育交流が順調に進展している。2回の中間評価、3度の独自外部評価、さらに、2019年にはIAU（国際大学協会）によるISAS2.0（国際戦略に関する助言）の受審において、それぞれ高い評価を得た。2017年には「留学生就職促進プログラム」に選定され、5年間の事業に取り組みビジネス日本語教育の重要性、日本企業文化をはじめとする日本文化の特性について教育することが留学生の国内就職において必須であることが明確になった。2020年度から、学生の夏季及び春季休暇中に、10日間20講座の「ビジネス日本語ポイント講座」をオンラインで実施したところ、毎回、**世界40を超える国・地域から、延べ20,000人超の受講申込みがあった**。この経験により、本学の日本語教育において、ビジネス日本語教育の充実が促進された。そこで、協定校の日本語専攻において、日本語学修に取り組む学部生および大学院生を対象に、以下の取り組みを行う。

(1) インバウンド留学（海外協定校の留学生）：

交換留学のスキームで協定校の学生を2セメスター受け入れる。「高度日本語人材」の育成と位置づけ、JLPTのN2以上または当該大学の日本語専攻の長が推薦する学生で、将来、BJTビジネス日本語能力テストでJ1以上を目指す学生を対象とする。留学中はインターンシップ、自主性を重んじた学生交流としてSDGs協働学修、国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等に参加する。

(2) アウトバウンド留学（本学の学生）：

交換留学（ブリッジプログラムを含む）又は協定校語学留学のスキームで本学の学生を1セメスター以上送り出す。交換留学に限定しないことで留学機会を増やす。「多文化共生グローバル人材」の育成と位置づけ、留学中は当該大学の付属語学学校において英語またはその国の言語を学びながら、日本語専攻のクラスにおいて日本語パートナーとして授業補助と渡航前に計画したPBLを実践する。また、自主性を重んじた学生交流として、SDGs協働学修、国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等に参加する。

(3) 留学の成果目標：

インバウンド、アウトバウンドともに、SDGs協働学修、当該大学間の国際学生ミーティング及びバーチャル模擬国連を学生が主体的に計画し実施することとする。

3. 中期的ビジョンに基づく取り組み

本学は「大学の国際化促進フォーラム(JV-Campus構想)」の2つのプロジェクトにおいて幹事校を務めている。①**ビジネス日本語教育事業**と②**UMAPを基盤とする協働教育事業**である。JV-Campusの活用により、海外大学との交流が進むよう本事業において中長期計画を立案している。このうち、ビジネス日本語事業については、既にライブ型授業配信の実績を有している。今後も蓄積した豊富な教育リソースを活用して「戦略的パッケージBox」にコンテンツ提供を行う。ビジネス日本語教育の分野は、「ポイント講座」の実績が示すように、グローバルな発展が期待でき、学生、教員、社会人等の多様な学修者への普及が望める。

【養成する人材像】

上述の採択事業等を展開してきた経験から、単なる語学留学ではなく、外国人学生には、高度な日本語運用能力を身につけ日本理解を深めることができる人材（インバウンド留学）、一方、日本人学生には、留学先で英語又はその国の言語を学びながら日本語専攻の教育の場でサポート活動並びに日本の社会や文化について英語または現地の言語で説明できる人材（アウトバウンド留学）の養成の必要性を確信した。

そこで、本事業ではビジネス日本語学修を通して、または、ネイティブ（非母語話者）への日本語学修支援を通して、**高度日本語人材並びに多文化共生グローバル人材を養成する**。対象とするのは、本学と教育交流に実績のある海外大学の日本語専攻・インスティテュートであり、上級（JLPTのN2相当以上）の日本語学修に取り組む学部生および大学院生である。**留学先での就業体験、PBLの実践および学生主体の共同プロジェクトやバーチャル模擬国連への参画を通じて、異文化理解力、自文化理解力を向上させる**。中長期的視野に立てば、日本企業、日系企業への人材誘致、国の内外の教育機関において日本語教育を担う人材、日本研究者等、異文化理解と自文化理解を踏まえた課題発見と解決能力を備えた人材を養成する。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

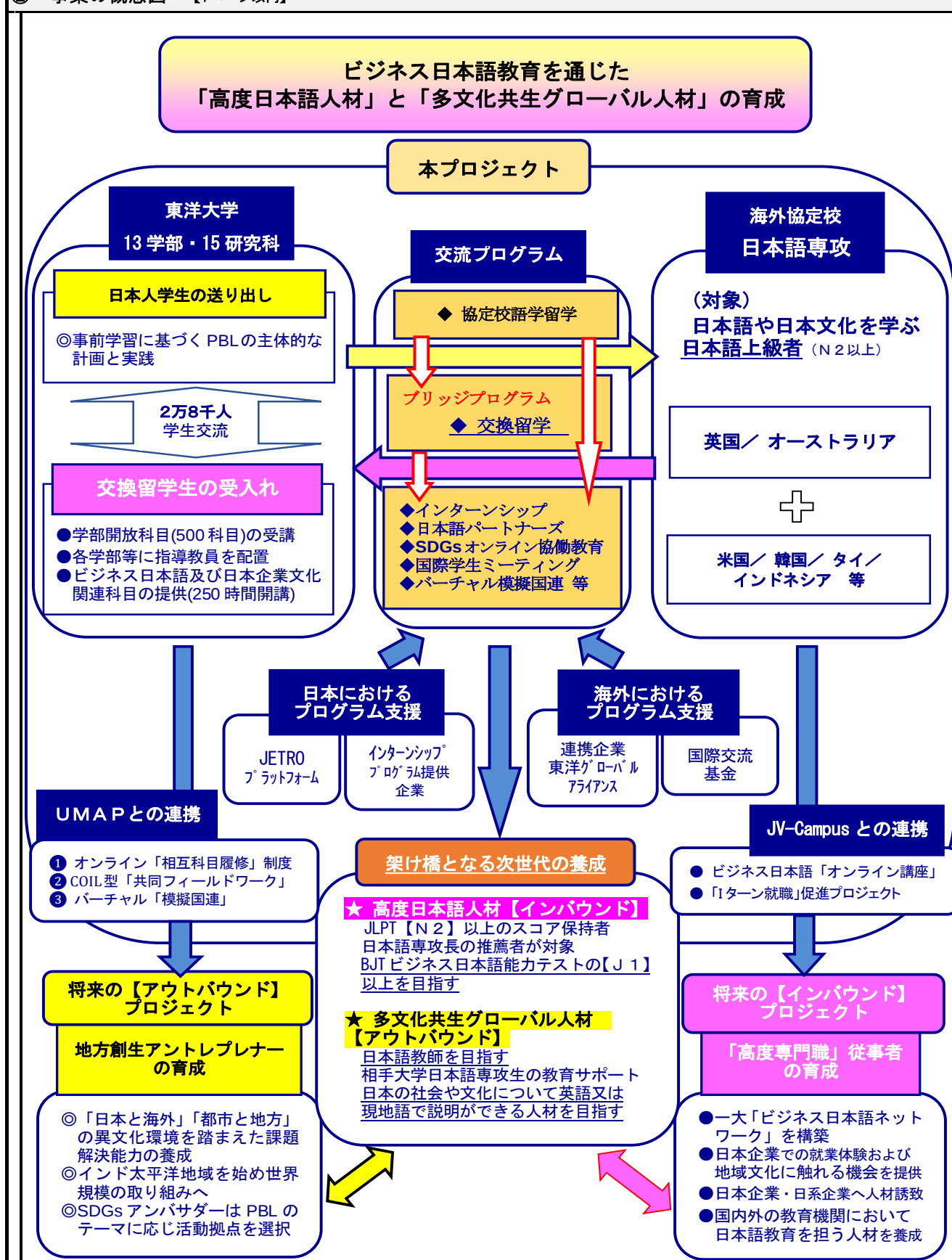
(単位：人)

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
155	203	323	315	324	315	325	315	336	325

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア)

② 事業の概念図 【1ページ以内】



(大学名: 東洋大学)

(主な交流先: 英国・オーストラリア)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

単独申請の理由

国内他大学との連携については、事業の推進とともに柔軟に取り入れていく。「大学の国際化促進フォーラム」において、2つのプロジェクト（①UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連／②東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成）の**幹事校**を務める本学としては、海外連携大学との大学間交流促進を牽引する上で先導的な役割を果たすことが求められている。また、2016年から5年間、「アジア太平洋大学交流機構（UMAP: University Mobility in Asia and the Pacific）」の**国際事務局**を担った経験と知見も有している。

従って、国内他大学とは個別に連携するのではなく、全ての国内他大学の学生が2つのプロジェクトの枠組みのもとで本交流に幅広く参加可能な形とする。

参考

アジア太平洋大学交流機構（UMAP: University Mobility in Asia and the Pacific）

1991年設立。22の国と地域から640以上の高等教育機関が加盟

Eligible countries / territories

Australia / Bangladesh / Brunei / Cambodia / **Canada** / Chile / People's Republic of China / Ecuador / Fiji / Guam / Hong Kong / India / Indonesia / **Japan** / Kazakhstan / Republic of Korea / Kyrgyz / Laos / Macao / Malaysia / Mexico / Mongolia / Myanmar / New Zealand / Papua New Guinea / Peru / Philippines / Reunion Island / Russia / Samoa / Singapore / Taiwan / Thailand / Timor-Leste / USA / Vietnam



（大学名： 東洋大学 ） （主な交流先： 英国・オーストラリア ）

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

【実績・準備状況】

本学の特長と国際化への取り組み状況

本学は、**2014年度のSGU採択**を契機として、アジアのハブ大学となるべく国際教育交流の量的拡大と質的拡充を実現してきている。留学交流の送り出しと受入れのインフラや事務体制は着実に整備され、国際化業務を担う国際部には70名を超えるスタッフが従事している。

次いで、2016年1月から5年間、「**UMAP国際事務局**」を担当し、アジア・太平洋22カ国・地域の640を超える大学とのネットワークを維持、発展させてきた。コロナ禍においてもUMAP関係大学と連携し、**オンライン相互履修 (Online Cross-Registration)**、COIL型オンライン協働授業、オンライン模擬国連などを推進してきた。

その間、SGU採択事業について、これまで2回の中間評価、独自に行った3度の外部評価、さらに、**2019年のIAUによるISAS2.0を受審し、それぞれ高い評価を受けてきた**。特筆できる取り組みは、海外からの国際編入制度の導入、UCTS (UMAP単位互換システム) の活用、異文化適応テストIDI (Intercultural Development Inventory) 及び留学・教育効果測定ツールBEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) の活用、**3万人の学部生が取り組むTGL (Toyo Global Leader) プログラム**を一元管理するE-ポートフォリオの導入及び学習成果の評価と蓄積、そして、**日本語教育の充実 (ビジネス日本語など)**等による、質保証を伴った学生交流の実践である。

2017年には文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」に選定され、2018年度には、全国平均を10%上回る留学生の国内就職率約48% (学部55%/大学院40%) を達成した。5年の事業期間を終えて成果報告を行い、他大学にも参考となる数多くのグッドプラクティスを披歴した。コロナ禍においては、PBL型のオンライン・インターンシップを地方 (石川県・島根県・新潟県・岡山県) に所在する企業との間で実施し、就職内定者を輩出した。このことにより、留学生就職促進プログラムにおいて、ビジネス日本語教育の重要性、日本企業文化をはじめとする日本文化の特性について教育することが、留学生の日本国内就職において重要であることが明確になった。一方、2020年度から、夏季休暇期間および春季休暇期間に、**10日間20講座の「ビジネス日本語ポイント講座」をオンラインで実施したところ、各回ともに世界40を超える国・地域から、延べ20,000人を超える受講申込み**があった。この経験により、本学の日本語教育において、ビジネス日本語の充実が促進された。現在では、国際教育センター開講の日本語科目を担当する専任教員数が4年前と比較して倍増の6名となっている。

以上の採択事業や国際コンソーシアムの運営を担った経験と知見から、インバウンド留学においては、単なる語学留学ではなく、**ビジネス日本語学修を通して高度な日本語運用能力を身につけ、日本理解を深めることができる「高度日本語人材」**、一方、アウトバウンド留学においては、留学先で英語又はその国の言語を学びながら、日本語専攻の教育の場におけるサポート活動並びに日本の社会や文化について英語又は現地の言語で説明できることを目指し、異文化理解力、自文化理解力を身につけた**「多文化共生社会で活躍するグローバル人材」**の養成の必要性を確信した。

【計画内容】

Ⅰ. 基本となる教育プログラムと輩出する人材

交流プログラムの対象となるのは、本学とこれまで教育交流に実績のある海外大学の日本語専攻・インスティテュートであり、日本語学修に取り組む学部生および大学院生である。国際化施策の次なる課題として、文系と理系、キャンパス間、そして、各学部・研究科間の国際化に対する温度差の解消がある。グローバル教育に関心の薄い、英語等の能力が中間・下位層である学生も巻き込み、全学的な取り組みとして事業展開していくために、「日本語」を双方の基本言語に据えた。コンセプトは、英語力が低いため留学や国際交流を諦めるのではなく、国際交流を通して英語や留学先の言語能力を高めるための動機を得る、というものである。

本事業では、「**高度日本語人材**」育成 (インバウンド) と「**多文化共生グローバル人材**」育成 (アウトバウンド) により、日本と対象国との架け橋となる次世代の育成を目指しており、それぞれの人材育成について、実渡航を伴うものとオンライン交流とに分けて、その取り組みについて述べる。

Ⅱ. 実渡航を伴う取り組みの内容と目標

(1) インバウンド留学

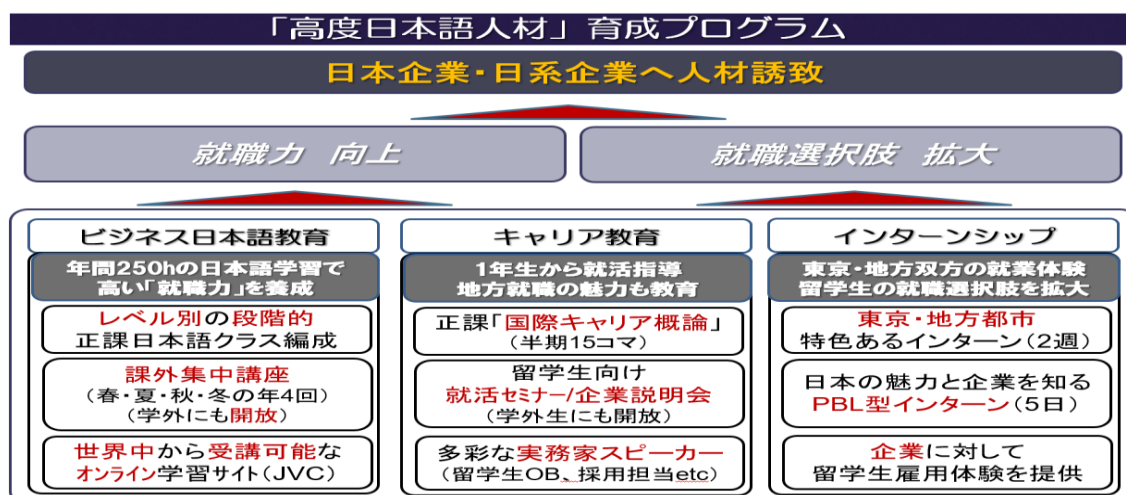
交換留学のスキーム (授業料相互免除) で協定校学生を**2セメスター受け入れる**。「高度日本語人材」育成と位置づけ、日本語能力試験N2以上または当該大学の日本語専攻の長が十分な日本語能力を有すると認めて推薦する学生で、将来、**ビジネス日本語能力テスト (BJT) でJ1以上を目指す学生**を対象とする。留学中は国内企業、NPO、商工会議所等へのインターンシップ (5日間-1か月) 参加機会を提供し、自主性を重んじた学生交流としてSDGs協働学修、国際学生ミーティング、模擬国連等への参加を求める。

渡日前から適切な履修計画やインターンシップ計画を立てられるようオンラインを活用した指導を行い、高い意識付けを行う。特に、就業機会の提供について、金融機関等における就業ニーズに応えるべく、東京東信用金庫におけるインターンシップに加えて、その取引先への紹介が可能であるとの確認が得られている。参加学生は留学中に日本の社会やビジネス文化への理解を深めるとともに、高度な日本語運用能力を習得し、その学修成果をBJTスコアや心理指標調査BEVIを活用した客観的な数値で把握する。

本育成事業は、専従の特任教員1名と日本語教育の専任教員6名が連携して総括し、プログラムの質を担保する。交換留学で受け入れた学生は2セメスターの留学を終えたと一旦は帰国することから、帰国後も語学能力を維持するため、オンラインを活用した日本語指導体制を堅持する。そして、交換留学修了生の中から本学への編入学または大学院進学希望者を募り、各学位取得プログラムへの接続をキャリアパスのロールモデルとして構築していく。

なお、昨年度まで全学で取り組んできた「留学生1ターン就職促進プログラム」の成果を活用するとともに、外国にルーツのある中高生などのキャリア形成支援の研究を行っている社会学部国際社会学科の協力も得て、国内外人材のキャリア形成支援に取り組む。

「高度日本語人材」育成プログラムの概要を下图にまとめた。



(2) アウトバウンド留学

交換留学(ブリッジプログラムを含む)又は協定校語学留学(授業料の25%相当の奨学金に加え、保持する語学スコアに応じ25~50万円の奨学金が給付される)のスキームにより、本学学生を1セメスター以上送り出す。協定校語学留学は、交換留学の学内選考より少し低めの語学基準に設定されている。協定校語学留学も対象とすることで、留学機会を増やす狙いがある。「多文化共生グローバル人材」の育成と位置づけ、留学中は当該大学の附属語学学校において英語又はその国の言語を学びながら、日本語専攻のクラスにおいて日本語パートナーとして授業補助と渡航前に計画したPBLを主体的に行うことを求める。また、自主性を重んじた学生交流として、SDGs協働学修、国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等への参加を求める。

本育成事業は、専従の特任教員1名と国際教育及び異文化理解分野の専任教員2名が連携して総括し、プログラムの質の担保を行う。留学前から適切な履修計画やPBLの計画を立てられるよう事前指導を行い、高い意識付けを行う。学生は留学中に日本文化のアンバサダーとして活動し、その学修成果を英語スコアやBEVIを活用した客観的な数値で把握する。

(3) 留学の成果目標

インバウンド、アウトバウンドともに留学生には、SDGs協働学修、当該大学間の国際学生ミーティング及びバーチャル模擬国連を主体的に計画し実施することを義務づける。座学にとどまらず、現地企業、NPO等でのインターンシップ(5日間から1カ月間)を通して、ビジネスマナーや商習慣の違いなど、社会の多様性について実体験から学ぶ。また、現地において起業している実業家からアントレプレナーシップについて学び、理論と実際、知識と実践のバランス感覚を磨く。

Ⅲ. オンライン交流による取り組みの内容と目標

これまでのオンライン、Blended Learningの実績を活かし、今後も継続的に取り組む事業および中期目標は次のとおりである。

(A) 基本となる教育プログラム

UMAPを基盤とする協働教育事業を展開し、学生が主導する国際学生会議を促進する。国際共同プロジェクトとして、COILを活用したバーチャル模擬国連を開催する。さらに、国際アントレプレナー会議(学生起業家塾)、国際学生インターンシップ会議などを、プログラム開始当初は外部講師を招き開催する。

また、国際共修のロールモデルとして定着した「オンライン相互科目履修制度」「Online Exchange Program(OEP)」について、2022年度秋学期の実施に向け、既にカナダのUMAP国際事務局と連携し、プログラムの募集について、UMAPのウェブサイトにて告知済みである。

<https://umap.org/member/12411/online-exchange-program-oep-call-for-participation-fall-2022/>

これに加えて、全UMAPメンバー大学約650校のメーリングリストにメールマガジンを配信するとともに、個別にSGDsのワーキンググループにメール案内を出すこととなっている。本学は5月現在、JV-Campus構想加盟校130校に向け、OEP募集要項を配信して参加の申し込みを受付ける準備を行っている。制度の概要は次の通りである。

① OEPにおける科目設置:

各大学がSDGsまたは環境問題にかかわる授業の中から「1科目~5科目程度」を登録する。

② OEPを通じて受け入れる学生数:

各科目で最低でも2名の学生を他大学から受け入れる。各大学は受入れ予定の学生数と同数の学生をオンライン相互履修に参加させることができる。受入れ大学側の条件が許せば、自大学の受入れ予定数を超える学生を送り出すことも可能である。「授業料相互不徴収」の原則により、学生は授業料を免除される。

③ 学生が履修可能な科目数:

参加学生はOEP登録科目の中から、1名につき最大2科目まで履修することが可能である。

オンラインによる交流プログラムの計画と事例（実績）

UMAPを基盤とするオンライン相互履修制度（OEP）

SDGs Online Cross-Registration: Online Exchange Program

実績

2020年秋季学期： 8か国18大学より76科目が提供
2021年春季学期： 4か国6大学より26科目が提供
2021年秋季学期： 8か国12大学より33科目が提供

メリット

- ・ 授業料「相互不徴収」。受け入れ大学は登録にあたって人数制限や英語力制限を設定することも可能。
- ・ UCTS（UMAP Credit Transfer Scheme）の概念を導入。学生に不利益とならないよう単位認定ガイドラインを設定。
- ・ 学生はより多くの選択肢の中から授業を選ぶことも、海外の学生と協働グループワークに参加することも可能。
- ・ 多くの大学でオンライン授業が主体になっており、大きなコストがかからず、学生にも経済負担にならない。
- ・ 2022年秋季学期はSDGsにかかわる科目の相互履修を中心として行う。

オンライン国際共同プロジェクト【バーチャル模擬国連】工程表（2021年度開催実績）

	11月			12月			1月			2月			3月				
業務内容	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬		
ウェブサイト	ウェブサイト内容更新									公開							
ポスター	ポスター作成									広報課にロゴ確認	公開						
対外広報関係	インターン向け説明書作成		Chairpeopleインビテーション作成			送付	Chairpeople, house committee決定			Delegates募集（※切：2月28日）							
SNS投稿	SNS投稿内容作成									SNS投稿							
模擬国連事前研修							内容企画/ゲストスピーカー招待			事前ワークショップ開催（2/12,2/19,2/26,3/5,3/12）							
インターン内部打ち合わせ等	模擬国連プレインストミグ			テーマ設定等mtg.			毎週金曜日 Weekly Meeting開催（進捗報告・情報共有等）										

3/19,3/20
模擬国連開催

3/19,3/20
模擬国連開催

実施結果：世界11か国・18の教育機関から69名の学生が参加

成果物等：★ウェブサイト：<https://www.toyomun.com/> ★インスタグラム：@mun.toyo

（B）輩出する人材像

現在の大学生は、SDGsの目標達成年である2030年の社会で中核を担う存在である。本学は2022年度において、全学から49名の学生が「SDGsアンバサダー」に認定されている。この認定制度は、本学のSDGs活動の一層の活性化、充実および発展を図るために、「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」に賛同し推進する本学の学生個人または学生団体を認定するものである。学生は、制度の目的や自身が担う役割、活動に必要な基礎知識や学内外の活動事例を学ぶスタートアップセミナーを経て、「本学のSDGs活動への参画」「本学のSDGs活動の普及推進のための情報発信」を活動の軸とし、自ら考え、企画等を検討し、SDGsへ貢献するために行動する。

2023年度からは、新設のスカラーシップ入試により、日英バイリンガルの留学生の「SDGsアンバサダー」が毎年30名入学する予定である。そこに、本事業で取り組む「高度日本語人材」育成プログラムも加われれば、国際交流に一層の相乗効果が生まれる。本学では、SDGsアンバサダーに代表される国際貢献マインドを持った学生を全14学部・15研究科において支援し、その活動を表彰する。また、IDIおよびBEVIの解析結果をもとに、キャンパスの「内なる国際化」を促進するプログラムを創出し、「分厚い中間層」を形成する。

（C）5年後の事業目標

多様な大学が参加しやすい国際協働プログラムを創出する。また、生み出されたグッドプラクティスの成果を活用してもらうため、全ての大学の国際教育関係者が参加可能なFD・SDプログラムを実現する。

IV. 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成に向けた取り組み

インバウンド留学は交換留学のスキームで行うため、協定に基づく単位の相互認定と成績管理が行われる。留学生は交換留学生として学部・大学院の指導教員に学修指導を受ける。本学国際教育センター特任講師、国際部の職員スタッフは、留生活等のアドバイスを行い、学生の学修環境を担保、支援する。

アウトバウンド留学は交換留学（ブリッジプログラムを含む）又は協定校語学留学のスキームで行うため、協定に基づく単位付与と単位認定が行われる。留学中の学修成果、学修活動等を管理するため本学国際教育センター特任講師、国際部専任職員が当該大学語学学校および日本語専攻の教員と連携して学生の学修活動を管理する。

留学生の学修成果を可視化するため、SDGs協働学修：相互科目履修制度（SDGs Online Cross-Registration: Online Exchange Program “OEP”）及びCOILを活用した共同フィールドワーク・学生ワークショップ（2021年度は琵琶湖の環境問題、2022年度は富士山の環境問題をテーマに扱う）、国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等の学生の自主的な活動については、学生により活動報告としてまとめられた内容を参加大学が共有して、それぞれのホームページに掲載する。

（大学名： 東洋大学 ）（主な交流先： 英国・オーストラリア ）

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

全学生を対象とした学生主体の交流プログラム**(1) 国際学生ミーティング (ISM)**

ISMは、2020年度より開始されたオンラインによる国際交流である。2022年度4月現在までに7カ国、10大学と17回実施している。本学からは延べ454名、相手方から260名の学生が参加した。ISMに参加する相手方は、大学で日本語を学び、日本文化に興味がある学生である。日本語で行うISMは、英語が苦手な学生でも気軽に交流できるメリットがある。また、英語で行うISMは、日本に関心のある学生の集まりのため、融和かつ刺激的に交流がなされ、双方の文化理解が深められている。

(2) 学内国際学生ミーティング

本ミーティングは、国内生と在外の留学生の日本語によるオンライン交流で、2021年度より現在までに7回実施している。オンライン会議システムのブレイクアウトルーム毎に、自己紹介の後、ルームに集まった学生同士が、その時の関心事を自由に話し合う。コロナ禍で来日できずにいる留学生にとっては、本学の学生と直接話し合う事で、日本への心をつなげる貴重な機会となっている。

(3) パーチャル模擬国連

2020年度、本学学生によって開始された本取り組みは、毎年1回のペースでこれまでに3回開催されている。本取り組みは準備から当日の会議まですべて英語で実施しており、UMAP参加大学や本学の協定校の学生、JV-Campus加盟校など、国内外の高校・大学から多くの学生が参加する国際色豊かな交流プログラムである。充実したオンラインでの研修制度や修了証の発行など、毎年その内容と質は向上している。2022年度は、世界11カ国・18の教育機関から69名の学生が参加し、そのうち55名が委員長・大使として議論を行った。本学からは4名が大使、3名が運営ボランティア、11名が聴講者として参加した。SDGsを意識した討論は、普段の英語学習や世界情勢に関する学びを实践できる貴重な場となっている。

交流プログラムへの参加しやすさを意識した仕組みづくり**(1) JV-Campus内「留学生応援特別ボックス」**

上記2つの学生ミーティングの成果を得て、2022年度の2月と3月にJV-Campus国際学生ミーティングを開催した。その目的は、日本への留学が決まっていながらも来日が叶わない学生の心をつなぎとめることであり、ISMと学内国際学生ミーティングの経験が大いに生かされた。テーマは「日本の大学生活」という大枠だけを定め、それ以外は、集まった学生の興味と関心に任せられ、自由な討論が展開された。複数国の学生が参加するため、各ルームに本学学生のファシリテーターを配置し、参加者全員が満遍に話せるように配慮した。参加学生にとっては、一度に複数国の文化や学生生活の違いなどを比較できた刺激的なミーティングとなった。

(2) ECZ(English Community Zone)

キャンパス内に「ECZ (English Community Zone)」を開室し、日本人学生と外国人留学生の英語による交流を促しており、コロナ禍以前には年間延べ8,000名以上が利用していた。コロナ禍以降もオンライン会議システムを活用した「ECZoom」に切り替えて実施を継続している。また、2010年より「LEP (Language Exchange Partner)」制度により、交換留学生と本学学生との交流の機会を創出しており、例年200～300名の参加実績がある。

【計画内容】

これまで実績を積んできたISM、学内国際学生ミーティング、ECZ、パーチャル模擬国連については、今後とも継続し、国内外の学生同士の交流機会の提供と質の向上を目指す。

また、**学生ワークショップ**を国際共同フィールドワーク（2021年度は琵琶湖の環境問題、2022年度は富士山の環境問題をテーマに扱う）実施時に開催する。

一方、実渡航を伴うプログラム（交換留学等）を経験した学生は、**国際アントレプレナー会議（学生起業家塾）**、**国際学生インターンシップ会議**などを企画し連帯する。プログラム開始当初は、学生起業家塾を外部講師を招き連続開催する。既に、全世界に28支部（バンコク、ジャカルタ、ゴールドコースト等の諸都市）を持つ**日本人起業家のネットワーク**から支援の承諾を得ている。

また、2022年1月、赤羽台キャンパス内に**混住型の国際交流宿舎AI-House Hub-4（アイハウス・ハブフォー）**が竣工した。一般個室が288室、バリアフリー用個室4室、研究者用個室1室、共有の施設設備として、学習室、多目的スタジオ、音楽室、キッチン等が備えられている。**日本人学生が「レジデント・アシスタント (RA)」として入居し、交換留学生の日本理解の促進と日本人学生の他文化理解の深化の相乗効果を図る制度を導入している。**RAのミッションの一つに毎月イベントの企画・実施があり、AI-House Hub-4の充実した施設の有効利用を考慮したイベント開催に国際教育センターの教員と国際部の職員もRAをサポートしていく。

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

本学は「大学の国際化フォーラムプロジェクト」の幹事校として、現在、JV-Campusに提供する教育コンテンツ制作のため、東京外国語大学と「日本語教育戦略的パッケージBox作成チーム」に参画している。2022年3月24日に東京外国語大学と本学の日本語教育関係者が参加して開催されたオンライン会議において、日本語教育コンテンツの制作を担当することが確認された。現在、幹事校の間で日本語教育コンテンツを効果的に整備・配置するためのマトリックスの作成を行っている。マトリックスは日本語習熟度別、技能別に教育コンテンツが識別できるようになっており、今後、各大学の保有する教育コンテンツがマトリックスに沿って配置されることで、日本語初学者から企業への就職を目指す上級者までを対象とした各プログラムがJV-Campus上に効果的に整備されることとなる。

それと同時に、JV-Campusを通じて提供するコンテンツとして「ビジネス日本語オンデマンド講座」の制作に取り組んでいる。同講座は入門講座として位置づけられるものであり、8週間で完結するプログラムとすることで、日本企業で働くことを目指す世界の多くの日本語学習者にとって受講しやすい内容となっている。講座では、本学オリジナルの講義動画を用い、ビジネスの場面で求められる言語知識の定着や知識の運用力をクイズやレポート課題を用いて確認する。受講生にはプログラムの初回において、心理指標調査のBEVIに回答してもらうことで、将来、異文化環境で働く上で必要となる能力を確認してもらう。講座受講を終えた成績優秀者のうち、日本企業での就業体験を希望する人材には、本学が現在まで「就職促進プログラム」の一環として開発してきた、インターンシップ・プログラムに参加してもらい、学んだ知識を実際のビジネスの場面で使うことによって学習効果を高める機会を提供する。なお、海外からの受講者に対しては、課題解決型のオンライン・インターンシップを企画することで、国内受講者と同様の機会を提供する。

【計画内容】

本事業のインバウンドにおいては、高度日本語人材の育成を行いながら、ビジネス日本語教育を軸としたネットワークを構築することが目標となる。そのため、本学が独自に行なってきたビジネス日本語教材開発やオンラインプログラムの実施経験から得られた知見をもとに、JV-Campusを教育プラットフォームとして活用する。本学が独自に実施しているオンライン日本語教育プログラムとも相互に流動性をもたせることで、プログラム受講者である日本語学習者の利便性を向上させる。具体的には、次の3つの取り組みを構想している。

(1) 上述のJV-Campusに展開する「ビジネス日本語オンデマンド講座」の受講生に対して、インターンシップ・プログラムへの参加機会を提供するとともに、学内でオンライン開催されている「BJTビジネス日本語能力テスト対策講座」（全8回）への参加機会を提供する。これらにより、ビジネス日本語力向上を言語知識の面から支援する体制を整える。

(2) オンラインで開催される「ビジネス日本語ポイント講座」（年2回開催）の受講者に対して、JV-Campus上の教育コンテンツ情報を提供することで、海外にいる日本語学習者がJV-Campusを経由して自身の関心に基づいた教育プログラムを受講するための支援を行う。

(3) 本学関連会社である東洋大学グローバルサービス株式会社（TUGS社）が提供している日本語講座のうち、ビジネス日本語関連講座と学内の「日本語ライティングプログラム」とも連携することで、受講生が効果的にビジネス日本語学習を進めるための学習環境を整備する。TUGS社の日本語教育講座においては、敬語や就職面接、志望動機書の書き方など、個別言語技能に特化した講座が少人数制で開講されている。課外講座の受講により、受講生に対してさらに細やかな日本語指導を行うことが可能となる。また、インバウンド学生に対しては、将来、BJTビジネス日本語能力テストでJ1を取得することが目標として設定されている。日本語能力試験（JLPT）と比較しても、BJTビジネス日本語能力テストの難易度は高いとされており、言語知識を効果的に習得する必要がある。受講生に対して多様な講座の受講機会を提供することで、高度日本語人材に必要とされる日本語運用力を確実に身につけられる形でプログラム運営を行う。

（大学名： 東洋大学 ） （主な交流先： 英国・オーストラリア ）

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

< 質保証・成績評価・単位互換 >

本事業の相手大学はいずれも国際大学協会（IAU）が運営する World Higher Education Database (WHED) に正式に登録されている大学である（カーティン大学：IAU-003365、ヨークセントジョン大学：IAU-021738、カーディフ大学：IAU-001987、カレッジオブニュージャージー：IAU-016436、チュラロンコン大学：IAU-002805、チェンマイ大学：IAU-011197、シーナカリンウィロード大学：IAU-011278、ダルマプルサダ大学：IAU-018907、大邱大学：IAU-003452、仁荷大学：IAU-007834、釜山外国語大学：IAU-013793）
 加えて、いずれの大学も本事業の受入の主軸である「高度日本語教育」に関連する学部・専攻等が設置されており、高度日本語人材育成に強い関心とコミットメントを持っている。ダルマプルサダ大学を除く、本事業の相手大学とは大学間包括学術協定および学生交換協定を既に締結しており、科目ナンバリングや英語化されたシラバスの共有を通じて、事前に十分な履修計画をした上での派遣受入が可能な仕組みを整えている。各科目のシラバスには、「履修の注意」「準備学習の内容」「成績評価の方法」等、授業の概要・到達目標が明記され、授業内容については学則に定める授業時間数分の内容を細かく記載している。また、シラバスは全てオンラインで閲覧可能であり、かつ、本学の全17,678科目が英語でも表記されている。シラバスの記載内容については、教員間でのチェックが行われ、記載内容の適正化が図られている。

また、後述する「UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連」における「オンライン相互履修」では共有化されたフォーマットに基づき参加大学がシラバスを相互提供し、UCTS（UMAP Credit Transfer Scheme）を単位互換に活用している。交換留学の単位認定においては、単位互換可能な科目や単位数、成績評価の基準や単位認定の有無を明確にしている。また、全9,211科目に対してナンバリングが付与されている。

ダルマプルサダ大学とはコロナ禍にあっても活発なオンライン交流の実績を積み重ねており、本事業での連携に際しては、学生交換協定を締結する。

< 異文化適応診断（IDI）を通じた学生の異文化適応力の客観的把握と学生交流プログラムの改善 >

単位互換やeポートフォリオによる学修成果の可視化に加え、本学では2015年度から異文化理解・適応力の変化を測定するIDI（Intercultural Development Inventory）を導入し、留学前後の異文化適応力の変化を可視化している。留学等に出発する学生に留学前後にIDIを受検させて、分析結果を学生にフィードバックしている。それとともに、2015年度から蓄積されている留学や海外研修が学生の異文化適応に及ぼす影響についての膨大なデータを教育活動（「異文化理解概論」や「留学のすすめ」等の正課科目）、留学・海外研修プログラムの改善及び事前指導プログラムなどの企画立案に活用している。コロナ禍においては、オンラインによる国際交流についてもIDI受検を導入し、その効果測定・評価を行っている。2021年度からは、グローバルコンピテンシー、留学・学習の成果の客観的測定・評価手段であるBEVI（Beliefs, Events, and Values Inventory）を導入し、IDIとBEVIを複合的に活用し、多文化共生グローバル人材に資する学生交流プログラムの開発・評価を進めている。

< 外部評価の積極的活用 >

本学は、2014年のSGU採択以来、国際通用性の高い教育プログラムの構築に取り組み、2017年4月には、全ての授業を英語により行い、1年間の海外留学を必須とする国際学部グローバル・イノベーション学科が新設された。現在、英語のみで卒業できる学科・専攻が20コース(15.6%)にまで増加し、国際通用性の高いプログラムの拡充により、一層学生の流動性を高めることが可能となっている。こうした劇的な環境の変化について、国際的視点からの検証を求め、2018年に国際大学協会（IAU）によるISAS2.0（国際化戦略アドバイザーサービス）を受審した。その結果、“堅実な国際化戦略の構築がなされ、具体的な目標や指標を持ち、進捗管理によって戦略的に施策の調整を行っている”証とされるISAS2.0 Learning Badge (Assessing Strategy and Monitoring Achievements)を獲得した。ISAS2.0における自己点検や評価報告書は本学のウェブサイトですべて公表している。提言された事項については、本学の国際化戦略及び施策の立案や改善、質保証の促進のために継続的に協議されている。海外専門家からの提言である「日本語・日本文化の教育を国際化戦略を特徴づける目玉として統合的に位置付けるべき」という内容は、まさに本学が推進するビジネス日本語教育の取り組みを後押しするものとなっている。2024年度に2回目のISAS2.0を受審する計画となっており、海外専門機関による継続的かつ定期的な外部評価を受審することで、国際通用性の高い教育プログラムの構築と推進を目指している。

＜ビジネス日本語教育の質保証とFD＞

2017年から5年間実施した「留学生就職促進プログラム」と、「大学の国際化フォーラムプロジェクト」として実施している「『ビジネス日本語』オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成」プロジェクトを有機的に連携することで、本学の強みや個性を活かして本事業を発展させていく基盤が整っている。本事業のビジネス日本語教育に携わるのは、国内外で日本語教育に関する学位を取得した外国人教員や国内外で日本語教育指導に豊富な経験がある教員である。

留学生就職促進プログラムへの選定を機に、2018年度に日本語教育のカリキュラム改定を行い、国際教育センター正課科目として「ビジネス日本語」を春学期・秋学期に週1科目ずつ開講した。当初は白山キャンパスに修学する学生を対象に対面で実施していたが、2020年度以降は全過程（予習及び復習を含む）をオンラインで提供することにより、対象範囲を全キャンパスの学生に拡げて開講している。それにより、日本国内就職に向け、より上級レベルの日本語授業を希望していた留学生の学修ニーズに応えることができた。2021年度の一斉カリキュラム改訂により、学生の語学レベルに合わせてクラスを細分化し、春学期及び秋学期に合計6コース「ビジネス日本語と日本文化Ⅰ」（3コース）、「ビジネス日本語と日本文化Ⅱ」（2コース）、「ビジネス日本語と日本文化Ⅲ」（1コース）を開講（半期、各15コマ）した。本科目は、ビジネス日本語の表層的な習得や日本の社会・文化も含めた深層的な理解ができる内容となっており、126人の留学生が履修した。

これまでに構築した本学独自のビジネス日本語コンテンツ（教材・カリキュラム等）は、既にJV-Campusを通じて広く社会に提供され、高い評価を受けている。

ビジネス日本語を含む日本語教育の理論的理解と教育的実践の向上を目的としたFDを定期的に行い、教育対応力の向上に努めている。2021年度は早稲田大学及び名古屋大学から講師を招聘してFDを開催した。

＜教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合＞

国際標準としての教員採用に関しては、国際化を推進するために、国際連携を積極的に担える、特に、英語による教育（授業）を行える教員及び外国人教員の任用を進める方針を立てている。教員補充においては国際公募を基本としており、その結果、2021年度時点で在職している教員のうち、外国人教員、国際的な教育研究活動実績のある日本人教員及び外国で学位を取得した教員が占める割合は43.8%となっている。

＜FDによる教員の資質向上＞

教育の質の保証と向上の視点から、2008年度にFD推進センターを設置し、2017年度には発展改組して高等教育推進センターとなった。以降、時宜にかなったテーマのもと、全学カリキュラム委員会主催のものと併せ、教育改善に向けた各種の研修を実施している。全学の参画を図るため、各学部教授会の前後の時間を活用しながら、新型コロナウイルス対策に関する研修や、FD・SDチャネルによる研修動画コンテンツを配信する等、研修体制を拡充している。そのほか、ハラスメントに係る研修を必須化している。FDハンドブックやFDニュースなど刊行物も発行し、教員のみならず職員も含めたFD・SD活動を展開している。

【計画内容】

本事業では、「高度日本語人材」育成と「多文化共生グローバル人材」育成を通じた、日本と対象国との架け橋となる次世代の人材育成を目指しており、共通項の部分とそれぞれの人材育成とに分けて質保証の取り組みについて述べる。

（１）共通的な質保証の枠組み

透明性・国際通用性の高い単位互換と成績評価：

交流プログラムを実施するに当たり、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務局を務めた経験を活かし、単位の相互認定や成績管理のみならず、多国間に跨るネットワークを生かしながら、UCTSのガイドラインに則った透明性・国際通用性の高い単位互換と成績評価を引き続き行っていく。

柔軟な国際編転入制度の応用・実践：

2023年度より、海外指定校型の編転入学試験に9学部が参画予定であり、海外大学からの編転入学生の受け入れノウハウについて、過半数の学部が知見を有することになる。また、オンライン利用渡日前入試の拡大と秋入学の導入についても、4年ごとのカリキュラム改訂を機に拡充を図っている。

オンライン並びにハイブリッド環境を生かした教育プログラムの新たな開発・推進：

SDGsに関する理解を深めるため、COILを活用した共同フィールドワーク・学生ワークショップの実施に加え、UMAPを基盤とする国際学生会議（バーチャル模擬国連）を開催する。また、日本語学習者のニーズに対応したオンライン教育コンテンツ拡充のため、JV-Campusによるコンテンツ配信（講座のオンデマンド配信）を開始する。

IDIやBEVIの活用：

異文化コンピテンシーの客観的評価指標であるIDIやBEVIの活用により、学生の学びのプロセスを定期的に確認することで、学生の様々なニーズに合わせた、より質の高いカリキュラムやプログラムを提供する。今後はBEVIの全学的な導入を視野に入れている。

オンライン上での情報提供の充実：

学生への情報提供の充実を図る一貫として、本学のウェブサイトや学生用アプリ、e-ポートフォリオ内での情報の充実と見やすさを追求する。また、現在は日英の2言語で対応している本学ウェブサイトについても、より多くの言語での情報発信とすることで、世界各国のステークホルダーとの関係構築を目指す。

（２）高度日本語人材育成

高度日本語人材育成では、主に実渡航で受け入れる留学生をJLPTの「N2」以上のスコア保持者または日本語専攻長が推薦する者で、将来、BJTの「J1」以上を目指す日本語専攻の学部生または大学院生」と対象を厳格に定め、参加大学と連携しながら高度な日本語能力の取得や日本企業での就職などに高いモチベーションを持つ学生をリクルートする。選考段階で本事業の責任者および日本語教員による面接を行い、語学力、目的意識および意気込みを確認するとともに、選定された学生には出発前から適切な履修計画やインターンシップ計画を立てられるようオンラインを活用し教員が指導を行い、意識付けを行う。参加学生には留学中にインターンシップ（5日間から1か月）への参加機会を提供し、日本のビジネス文化への理解を深めるとともに、高度な日本語運用能力を習得させ、その学修成果をBJTスコアやBEVIを活用した客観的な数値で把握する。

本育成事業は、専従の特任講師1名と日本語教育の専任教員6名が連携して総括し、プログラムの質の担保を行う。交換留学で受け入れた学生は2セメスターの留学を終えたと一旦は帰国することから、帰国後も語学能力を維持するため、オンラインを活用した日本語指導体制を継続する。そして、交換留学修了生の中から本学への編入学または大学院進学希望者を募り、各学位取得プログラムへの接続も選択肢の一つとして提示していく。

また、海外に所在する協定校学生への情報提供の充実を図る一貫として、既存のリソースを有効活用する。昨年度まで取り組んできた「留学生就職促進プログラム」特設ウェブサイトを継承し、日本語・英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語の4言語により情報発信を行っていく。このような情報発信を引き続き行うことで、世界各国のステークホルダーとの関係構築を目指す。

(3) 多文化共生グローバル人材育成

多文化共生グローバル人材育成の取り組みは、実渡航とオンライン交流を組み合わせて行う。

(i) 実渡航による交流

日本語教師を目指す学生、または相手大学の日本語専攻の学生教育のサポート並びに日本の社会や文化について英語または現地語で説明ができることを目指す学部生または大学院生を対象とする。単位修得を伴う交換留学や協定校語学留学のスキームを利用して派遣し、留学中に相手大学で日本語教育現場でのインターンシップやStudent Assistant (SA)としての体験や現地学生との相互交流を通じて、相手国を理解しながら自国の言語・文化を発信できるような国際共修のプログラムとする。留学中に履修できる科目や単位数、現地でのインターンシップやSAの具体的内容については、相手大学関係者と事前に綿密に協議を重ね、出発前、留学中及び帰国後の両大学の教員による指導体制を確立し、PBLの質を保証する。

(ii) オンライン交流

国際共修プロジェクトとして、「UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連」における【1】「オンライン相互科目履修」と【2】国内外におけるPBL型「富士山フィールドワーク」、【3】学生自身が主体的に運営する「バーチャル模擬国連」を主たる取り組みとする。加えて、導入的プログラムとして、協定校で日本語を学び、日本の文化に興味がある留学生たちと交流する「国際学生ミーティング」を継続する。単位互換が可能なオンライン相互科目履修から参加しやすいオンライン交流プログラムまで学生の多様なレベルやニーズに応えられるように工夫する。幅広い層にオンライン協働教育や交流プログラムの機会を提供し、多文化共生グローバル人材の育成やその潜在的ニーズの発掘を行う。本事業における国際共修プログラムは、専従の特任講師1名と国際教育や異文化理解を専門とする専任教員2名が連携して総括し、プログラムの質の担保を行う。

<IDIとBEVIを複合的に活用した本事業の評価>

プログラム内容に応じて、IDIとBEVIを複合的に活用し、本事業を通じた学生の変化を客観的に測り、集約・分析して、本事業を通じた学生の変化の把握や評価を行う。IDIやBEVIのデータにより得られた知見から、参加プログラムごとの効果測定・評価を通じて、学生の特性に合うオンライン協働教育や交流プログラムを提供できるよう整理する。

(大学名: 東洋大学) (主な交流先: 英国・オーストラリア)

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】**① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について****(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)**

本事業における海外連携大学とは全て大学間協定を締結し、交換留学のスキームで学生交換または国際学生ミーティング等での交流の実績を持っている(ダルムプルサダ大学とは主宰するコンソーシアムとの包括協定を通じ日本語教育分野で交流中)。本事業では日本語教育、とりわけビジネス日本語教育を受けること、または、日本語専攻の教育現場で担当教員のサポートを行うことをインバウンド、アウトバウンドの留学で必須としている。加えて、学生の自主的な活動を重視して学生主体のワークショップ、国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等への参加を求める。これらの学生主体の活動は本事業の海外連携大学に留まらず、国内または海外のその他の大学へも活動を紹介し、学生参加の機会をつくり大学間の交流を深める。その活動を通して、協定未締結大学にも関係構築を試みる。

実渡航とオンラインを通じた諸活動を複層的に経験することにより、外国人留学生は「高度日本語人材」と、日本人学生は英語または現地の言語による社会、文化の説明能力を備え、異文化理解、自文化理解の発達した、多文化共生社会で活躍できるグローバル人材である「多文化共生グローバル人材」へと成長する。

さらに、本プログラムに参加した学生はプログラム終了後、全員が「国際インターンシップ会議」のメンバーとなり、本プログラムのスキームの評価を行い、プログラムを改善向上させる。プログラム修了生は、後に続く学生への模範となり、次世代を育成するためのイベント等の取り組みに参画することが求められる。学生の学生による学生のためのプログラムに成長させることを狙っている。その参加学生数が多くなればなるほど学生相互のつながりが強化され留学の成果が活かされる。そして、卒業生の中から起業する者が生まれ、社会での活躍を後輩たちが手本とする循環が生みだされることを企図する。10年後の国際アントレプレナー会議(学生起業家塾)の講師が、国際インターンシップ学生会議のOB・OGで占められる構図を描いている。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2023年度まで)

実渡航を伴う留学は2023年度から開始されるが、2022年度内には(i)の計画内容と目標達成に備え、留学先の指導教員と東洋大学国際教育センター特任講師とが連携し、ビジネス日本語科目、日本の社会や文化を理解する科目、日本語専攻における開講科目と学生のサポート参加の調整等について、ロードマップを含む実施計画を立案する。また、参加学生は自主的な諸活動、PBLについて計画を立案する。双方の大学教職員とが事前研修と位置づけて学生指導を行う。

また、国際アントレプレナー会議(学生起業家塾)を外部講師を招き連続開催する。アセアン地域を中心に全世界に28支部(バンコク、ジャカルタ、ゴールドコースト等の諸都市)を持つ日本人起業家のネットワークから支援を受ける計画である。

② 養成しようとするグローバル人材像について**(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2026年度まで)****インバウンド留学(外国人学生)：**

交換留学のスキーム(授業料相互免除)で協定校学生を2セメスター受け入れる。本プログラムを高度日本語人材育成と位置づけ、参加者は日本語能力試験N2以上または当該大学の日本語専攻の長が十分な日本語能力を有すると認めて推薦する学生で、ビジネス日本語能力テスト(BJT)でJ1以上を目指す学生を対象とする。留学中はインターンシップ、自主性を重んじた学生交流として本学で既に実績のあるSDGs協働学修、国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等への参加を求める。これからの授業や活動を通じて、本プログラムで掲げる5つの能力(P.18参照)の獲得を目指す。

アウトバウンド留学(日本人学生)：

交換留学(ブリッジプログラムを含む)又は協定校語学留学(授業料の25%相当の奨学金に加え、保持する語学スコアに応じ25～50万円の奨学金が給付される)のスキームにより、本学学生を1セメスター以上送り出す。協定校語学留学は、交換留学の学内選考より少し低めの語学基準に設定されている。協定校語学留学も対象とすることで、留学機会を増やす狙いがある。「多文化共生グローバル人材」の育成と位置づけ、留学中は当該大学の付属語学学校において英語又はその他の言語を学びながら、日本語専攻のクラスにおいて日本語パートナーとして授業補助と渡航前に計画したPBLを主体的に行うことを求める。また、自主性を重んじた学生交流として、SDGs協働学修、国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等への参加を求める。

本育成事業は、専従の特任教員1名と国際教育及び異文化理解分野の専任教員2名が連携して総括し、プログラムの質の担保を行う。留学前から適切な履修計画やPBLの計画を立てられるよう事前指導を行い、高い意識付けを行う。学生は留学中に日本文化のアンバサダーとして活動し、その学修成果を英語スコアやBEVIを活用した客観的な数値で把握する。

インバウンド留学、アウトバウンド留学で育成される能力：

この留学プログラムで育成される能力は、インバウンド留学では高度な日本語能力を育成するためにビジネス日本語能力を養成し、JLPTのN1以上の難易度とされる、ビジネス日本語能力試験でJ1レベルを目指す。インバウンド、アウトバウンド共通の能力として異文化理解能力、自文化理解能力を養成し、多文化共生グローバル人材として能力を養成する。これらの達成目標に向けて、座学だけにとどまらず、現地企業、NPO等でのインターンシップ(5日間から1カ月間)を経験し、ビジネスマナーや商習慣の違いなど、社会の多様性について学ぶ機会を提供する。また、現地において起業している実業家から、アントレプレナーシップについて学ぶ機会を提供する。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2023年度まで)**インバウンド留学(外国人学生)：**

2022年度は留学準備期間と位置づけられるので、日本語能力試験においてN2以上のスコアの獲得を目指してもらう。ただし、コロナ禍で自国での日本語能力試験が受検できない場合を想定し、所属する日本語専攻科において日本語能力を普段の成績等で確認する必要がある。

アウトバウンド留学(日本人学生)：

TOEFL、IELTS等の英語能力試験を受検し、東洋大学内の留学生派遣基準をクリアしておくことを目指してもらう。

現在、本学はSGU採択事業として、13学部（2023年度から14学部）の学生約3万人が取り組むToyo Global Leader (TGL) プログラムを展開している。このグローバル人材育成プログラムにおいて伸長させるべきコンピテンシーをルーブリック（下図参照）に定め、「異文化環境における英語運用表現能力」、「多文化共生社会における価値創造能力」、「異文化環境における課題解決能力」の3要素を強化することを目的としている。入学当初から学生個人が目標を持って取り組めるよう、「最優秀賞：Gold」「優秀賞：Silver」「敢闘賞：Bronze」のランクごとに認定要件を定め、各要件を満たした学生をToyo Global Leader として認定・表彰している。TGLプログラムはeポートフォリオを活用して運営管理しており、学習成果の評価と蓄積が可能となっている。

東洋グローバルリーダー(TGL) 育成ルーブリック

代表的な指標	Stage 4 TGL Gold (目標段階) 460名	Stage 3 (発展段階)	Stage 2 (基礎段階)	Stage 1 (基盤)
異文化環境における英語運用表現能力	英語をツールとして使いこなし、表現したいことを的確に伝え、相手の意見を尊重するアサーティブな表現能力を持つ。	異なる文化背景を有する人々との相互理解を築くだけの英語表現力を持ち、日常的なコミュニケーションが十分にとれる。	異なる文化背景を有する人々との対話に興味を持ち、自分の伝えたいことをまがりなりにも伝え、相手も理解しようとする。	英語で表現を試みることができるが、英語を使うことに精一杯で、相手と対話するところまで意識が及ばない。
文化的な価値創造	異なる世界観を理解し、現実的な問題設定の中で、新しい価値創造をする能力をもつ。	異なる世界観の存在を知的かつ感性的な側面から理解し、この理解に基づき行動をとることができる。	他の世界観が存在することを認識しているが、基本的には自分の世界観により行動する。	他者の経験から学ぶとはしているが、自己の文化的価値観からのみ思考する。
異文化環境における課題解決	異文化環境において複雑な水準の課題を見出す力があり、その課題を解決する力を持つ。	異なる文化のもとで、ものごとを深く考え、解決のための行動をとることができる。	異なる文化のもとでも、単純で表面的な課題を見出すことができる。	他の文化を学ぶという最低限の姿勢がみられる。

※IDI(Intercultural Development Inventory) : 異文化適応テストを留学前後で実施して定量評価



認定要件

1 英語能力	TGL GOLD	TGL SILVER	TGL BRONZE	
TOEIC® L&R	730点	590点	—	英語資格試験のスコアにより認定します。TOEIC L&R®公開テストおよびFIPテストのほか、TOEFL ITP®、TOEFL iBT®、IELTS™、CASECのスコアをTOEIC®L&Rスコアに換算します。なお、スコアは在学中に受験したものに限りです。
TOEFL ITP®	550点	500点	—	
TOEFL iBT®	79点	61点	—	
IELTS™	6.0点	5.0点	—	
CASEC	704点	625点	—	
2 外国語による授業科目の修得 【例】・基盤教育の語学科目 ・開講言語が外国語の授業科目 ・英語特別教育科目 ・海外留学等による認定科目 ・卒業論文等(外国語で執筆した場合)	40単位	20単位	10単位	基盤教育の語学科目や開講言語が外国語の授業科目および英語特別教育科目の修得単位数を加算していきます。また、海外留学や海外インターンシップ等により認定された科目の単位数も加算できます。さらに、卒業論文等を外国語で執筆した場合、卒業論文の科目の単位数も加算します。
3 外国語による論文・レポート等執筆	必須	—	—	下記a.b.c.のいずれかに当てはまる論文等を執筆し、a.b.については、指導教員の確認書と共に提出することで認定されます。 a. 言語を問わず執筆した卒業論文等の英文要旨もしくは英語で執筆した卒業論文等 b. 授業内で各言語(日本語を除く)により作成し提出された論文・レポート等 ※外国人留学生については日本語(ネイティブ言語以外)での執筆も認める。 c. 国際教育センターで設定したテーマに基づいた英語の課題論文
4 海外留学・インターンシップ	必須	どちらかを必須	—	海外での活動が連続で3週間(現地入国から出国までが21日間)以上の留学やインターンシップを対象とします。大学が開催するプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。
5 海外アクティビティ	必須	—	—	海外での活動が連続で1週間(現地入国から出国までが7日間)以上の留学、研修、インターンシップ、ボランティア等の活動を対象とします。大学が開催するプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。
6 東洋グローバルリーダー(TGL)キャンプ	必須(運営)	必須(参加)	—	本学が実施するTGLキャンプへの参加(または運営補助者としての参加)により認められます。
7 Toyo Global I(TG)ポイント	30 pt	20 pt	10 pt	国内外の国際交流活動(海外留学、インターンシップ、ボランティア、国際シンポジウム等)および課外語学講座等への参加がポイントの対象となります。ポイントは各活動期間に応じて付与します。

※対象となる活動や申請期限、TGポイント数、オンラインプログラムの適用条件などの詳細はToyoNet-AC Eの「TOYO GLOBAL DIAMOND S(国際交流情報)」コースを確認してください。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

○ 一定の外国語力基準（外部検定試験のスコア等）をクリアする日本人学生数について適切な目標が設定されているか。（★）

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準	達成目標	
	中間評価まで (事業開始～ 2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2026年度まで)
【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	478	1,463
1 CEFR【B1】（TOEFL ITP 500以上／IELTS 5.0以上／TOEIC 590相当以上／ハングル能力検定またはTOPIK 3級以上）	5,500	9,000
2 タイ語（日常会話やスピーチが可能）	4	15
3 インドネシア語（日常会話やスピーチが可能）	2	8

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

掲げる「多文化共生グローバル名材」の定義を「日本語教師を目指す学生、または相手大学日本語専攻の学生教育のサポート並びに日本の社会や文化について英語または現地語で説明ができることを目指す学部生または大学院生」としている。相手方が日本語理解者であるため、当初の段階では、正規の交換留学に求められる英語力基準【IELTS6.0以上／TOEFL ITP 550 以上／TOEIC730以上】までは要さないこととした。

ただし、協定校語学留学またはブリッジプログラムのスキームにより派遣される者は、現地での交流活動や連携機関との交流があることから、最低限コミュニケーションに必要な英語力として【TOEFL ITP 500以上／IELTS 5.0以上／TOEIC 590相当以上】を目標値とする。また、事業最終の2026年度までに113名を実渡航で送り出す計画であるが、全学規模の取り組みであるため派遣学生以外の学生も含む大学全体の目標人数を記載している。なお、本学独自の「海外留学促進奨学金制度」により、語学スコアに応じて「25万円（TOEIC500相当以上）～50万円（TOEIC790相当以上）」が給付される。このことは、学生にとって語学学習のインセンティブとなっている。

韓国、タイ、インドネシアに実渡航する場合は、「日本の社会や文化について現地語で説明ができる」ことを目指すため、渡航後に集中して言語学習に取り組み、CEFR【B1】レベルの言語運用能力を習得する。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

全学（法学部を除く）を挙げての取り組みとするため、母集団は全学生（法学部を除く）約2万5千名のスコア保持者となる。2014年度のSGU採択以来、学生の英語力向上、とりわけ「分厚い中間層の形成」を目指し、各種講座の実施や学内における外部試験の団体受験等を実施して全体の底上げを図ってきた。2021年度末現在、約2万5千名のうちTOEICスコア600点相当以上の割合は17.3%（4,347名）となっている。また、卒業生世代（法学部を除く）の達成者は1,087名であった。現状のまま推移すれば、5年目には、4年間分の累積卒業生数（ $1,087 \times 4 = 4,348$ 名想定）を加算した8,695名の達成者が輩出されることになる。

本学独自の「海外留学促進奨学金制度」により、語学スコアに応じて「25万円（TOEIC500相当以上）～50万円（TOEIC790相当以上）」が給付されることから、学生にとって語学学習のインセンティブとなる。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

全学（法学部を除く）を挙げて取り組む計画とするため母集団は全学生（法学部を除く）約2万5千名のスコア保持者となる。2014年度のSGU採択以来、学生の英語力向上、とりわけ、「分厚い中間層の形成」を目指し、各種講座の実施や学内における外部試験の団体受験等を実施して全体の底上げを図ってきた。2021年度末現在、約2万5千名のうちTOEICスコア600点相当以上の割合は17.3%（4,347名）となっている。また、卒業生世代（法学部を除く）の達成者は1,087名であった。従って、現状のまま推移すれば、2年後の2023年度末で5,434名の達成者を再現することができる。

本学独自の「海外留学促進奨学金制度」により、語学スコアに応じて「25万円（TOEIC500相当以上）～50万円（TOEIC790相当以上）」が給付されることから、学生にとって語学学習のインセンティブとなる。

(大学名： 東洋大学) (主な交流先： 英国・オーストラリア)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

1. 外国人学生
「高度日本語人材」を目指すべく、次の5項目を、本事業により修得する能力として設定する。
 <1> 本学が提供するビジネス日本語コースで学び、BJTのJ1グレードを達成する能力
 <2> 日本の社会や文化への幅広い興味・関心、及び、それらを理解する能力
 <3> 自ら課題や目標を設定し、その目標達成のために主体的に行動する能力
 <4> 日本文化を学ぶことにより、自分自身のことを含む自文化への関心・理解を深める能力
 <5> 異文化理解を促す授業や活動を通して体得する多文化共生社会で活躍するための適応力
 これらの達成目標に向けて、学内における学修や諸活動にとどまらず、国内企業、NPO、商工会議所等でのインターンシップ（5日間から1カ月間）を経験させ、仕事や企業、業界、社会への理解を深める。
 なお、各能力の評価については、本学国際教育センター特任講師が主体となり、配属先の学部・研究科の指導教員と協力して行う。
 また、IDI、BEVIの回答結果を加味して、国際教育センター特任講師と同センター専任教員が総合的に評価し、派遣元の指導教員に帰国後の指導上のアドバイスをを行う。
2. 日本人学生
「多文化共生グローバル人材」を目指すべく、次の5項目を、本事業により修得する能力として設定する。
 <1> 日本語学習の場で学習者が抱えている課題を発見しサポートする能力並びに補助者として日本語教員の要請に応える能力
 <2> 自ら課題や目標を発見・設定し、その課題解決や目標達成のために主体的に行動する能力
 <3> 留学先の国、地域の社会や文化への興味・関心、及びそれらを理解する能力
 <4> 自分自身のことを含む自文化について深く理解する能力
 <5> 異文化理解を促す授業や活動を通して体得する多文化共生社会で活躍するための適応力
 これらの達成目標に向けて、海外協定校における学修や諸活動にとどまらず、現地企業、日本語学校及び人材派遣企業等でのインターンシップ（5日間から1カ月間）を経験し、ビジネスマナーや商習慣の違いなど、社会の多様性について学ぶ機会を提供する。また、現地において起業している実業家から、アントレプレナーシップについて学ぶ機会を提供する。
 なお、各能力獲得の評価については、それぞれ、<1> 派遣先指導教員、<2> 派遣先指導教員と本学国際教育センター特任講師、<3> 派遣先指導教員、<4> <5> 本学国際教育センター特任講師、が行う。
 また、IDI (Intercultural Development Inventory)、BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) の回答結果を加味して、特任講師と国際教育センター専任教員が総合的に評価、指導する。なお、本学にはIDIとBEVIの分析には、認定アドミニストレーターの資格を有する必要があるが、本学には資格を保有する専任教員が複数名在籍するため、多角的な評価・アドバイスが可能である。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

1. 外国人学生
本事業での実渡航を伴う学生の受入れは2023年度（韓国の「3+1プログラム」留学生10名は2022年度より既に開始）からになるが、(i) で掲げた能力を以下のオンライン・プログラムへの積極的な参画を通じて養成する。
 (1) 本学が開講するビジネス日本語講座（既にJV-Campusと連携し開講しており、デジタル修了証の発行実績もある）
 (2) 国際学生ミーティング
 (3) バーチャル共同フィールドワーク（2022年度は8月下旬に富士山の環境保全をテーマに開催）
 (4) バーチャル模擬国連（2022年度は2月中旬に開催予定）
 (5) 就職促進プロジェクト（ハイブリッド型の交流を計画）
 上記(1)の講座を全8週に渡り受講（初回に心理指標調査のBEVIに回答）した成績優秀者のうち、国内企業、NPO、商工会議所等でのインターンシップを希望する者には、就職促進プロジェクトとして、就業体験をしてもらう。なお、海外からの受講者には課題解決型オンライン・インターンシップを企画・提供する。そして、ショートプログラムの一環として、年を追うごとに来日による実地インターンシップを増やしていく。（協定校学生参加数毎年合計5名見込）
2. 日本人学生
実渡航を伴う学生の派遣は2023年度からになるが、(i) で掲げた能力が達成目標となる。
 既に、13学部（2023年度から14学部）の学生約3万人が取り組むTGL (Toyo Global Leader) プログラムを展開している。このグローバル人材育成プログラムの目的は、「異文化環境における英語運用表現能力」、「多文化共生社会における価値創造能力」、「異文化環境における課題解決能力」の3要素を強化することである。TGLプログラムの取り組みは、附属高校生らへの入学前教育にも導入され、入学当初から目標を持って国際交流活動に参加できるよう、企画・運営されている。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について	
(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	
本事業はインバウンド留学、アウトバウンド留学ともに大学間協定に基づく交流であるため、単位相互認定、成績管理については協定で規定されたものに基づいて進める。東洋大学内での単位認定については各学部・研究科が独自に行っているが、UMAPの国際事務局を務めた本学の経験を活かし、単位の相互認定や成績管理のみならず、UCTS（UMAP Credit Transfer Scheme）のガイドラインに則った、透明性・国際通用性の高い単位互換と成績評価の導入を推進していく。連携大学に対しても同様の働きかけをすることで、多国間にまたがるネットワークを生かしながら、質保証を伴った大学間交流を形成する。 異文化コンピテンシーの客観的評価指標であるIDIやBEVIの活用により、学生の学びのプロセスとそのプロセスを定期的に、かつ、多角的に確認することで、学生に対するフィードバックを行うだけでなく、多様なバックグラウンドを持つ学生の様々なニーズに合わせた、より質の高いカリキュラムやプログラムを提供する。 2023年度から毎年、本事業の取り組みと成果に関する自己点検を行うとともに、外部評価委員会などによる第三者評価を受け、事業計画の改善を行う。特に、2024年度には、2年半の取り組みに関して、自己点検を行い、外部評価委員会およびIAU（国際大学協会）によるISAS2.0（国際戦略に関する助言）を受審する。	
(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	
基本となるのは、交換留学のスキームに基づく学生交流であるため、大学間協定に基づく単位相互認定、成績管理について定期的に確認する。 東洋大学の学内はもとより提携大学に関しても、UCTSのガイドラインに則った透明性・国際通用性の高い単位互換と成績評価の導入を促進する。 留学をはじめ、学内外での学習や異文化交流の成果を可視化するために、事業開始段階からIDI及びBEVIを導入して、経年で留学生の異文化コンピテンシーを客観的に測定し評価する。それぞれの回答結果は、学生に対してフィードバックし、振り返りの機会を設ける。それに加えて、IDI及びBEVIの大学全体の結果に基づき、本プログラムのスキーム全体の評価を行い、多様な学生のニーズやレベルに沿うよう見直しを行う。 2022年度末には、海外連携大学と交流運営委員会第1回本会議を開催し、本事業への認識を共通化する。	

（大学名： 東洋大学 ）（主な交流先： 英国・オーストラリア ）

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

○ 交流学生数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や交流期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。特に英・豪については日本人学生の派遣超過とならないよう人数のバランスに配慮されているか。（★）

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人） 153

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	1463
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	478

（上記の内訳）

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	5	23	24	25	36	113
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	150	300	300	300	300	1,350
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	0	0	0	0
合計人数	155	323	324	325	336	1,463

(a) 実渡航による交流

● 「多文化共生グローバル人材」の育成を掲げ、「日本語教師を目指す学生、または相手大学日本語専攻の学生教育のサポート並びに日本の社会や文化について英語または現地語で説明ができることを目指す学部生または大学院生」を対象としていることから、幅広い学生の参画を想定する。

● 既存のスキームである「交換留学」、「協定校語学留学」、そして、国際交流基金が公募する「日本語パートナーズ」等での長期に渡る実渡航を計画している。なお、コロナ禍の影響を考慮して、目標人数は確実な最低限のもと策定している。また、初年度の目標人数が少ないのは、長期プログラムの場合には、既に募集が閉め切られているためである。

● 2年目以降は、3カ月以上の長期留学またはブリッジプログラムにより、20名以上の派遣学生が現地の言語や文化を学習するとともに、日本語指導支援や日本文化の紹介活動を行う。

(b) オンライン交流

● 国際共修プロジェクトとして、「UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連」に継続的に取り組む。2020年秋から「オンライン相互科目履修」をUMAP加盟大学と推進している。引き続き、【1】SDGsをテーマとする「オンライン科目相互履修」（本学学生参加数10名実績・見込）、【2】国内外におけるPBL型「共同フィールドワーク（2022年度は8月下旬に富士山において実施）」をハイブリッド協働学習（オンライン・オフライン）により実施（本学学生参加数20名見込）、さらに、【3】学生自身が主体的に運営する「バーチャル模擬国連」（本学学生参加数20名実績・見込）を毎年開催する。

● 協定校で日本語を学び、日本の文化に興味がある留学生たちと交流する「国際学生ミーティング」について、初年度は実績のある4大学（本学学生参加数80名見込）と実施する。2年度目からは、本プロジェクト参加の全11大学と実施（本学学生参加数230名見込）する。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

● 全学3万人余の学生を対象とする多種多様なプログラムを包摂したプロジェクトであることから、敢えて、特別に設定することはしなかった。

結果的に、ハイブリッド型の交流になるケース、例えば、海外協定校とのオンライン「国際学生ミーティング」への参加を経験した後、学生交換協定を結ぶ150校の中から本プロジェクト指定の11大学に長期留学（ブリッジプログラムを含む交換留学又は協定校語学留学）することは、十分に考えられる。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 東洋大学

）（主な交流先： 英国・オーストラリア

）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

○ 交流学生数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入れ、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や交流期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。特に豪・英については日本人学生の派遣超過とならないよう人数のバランスに配慮されているか。（★）

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人） 1,954

（i）外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	1473
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	518

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	13	20	20	20	30	103
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	190	295	293	292	290	1,360
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	2	3	5	10
合計人数	203	315	315	315	325	1,473

（a）実渡航による交流

- 「高度日本語人材」の育成を掲げ、「JLPT「N2」以上のスコア保持者または日本語専攻長が推薦する者で、将来、BJTビジネス日本語能力テストの「J1」以上を目指す日本語専攻の学部生または大学院生」を対象としていることから、日本での就業に関心のある学生の参画を想定する。
- 既存のスキームである「交換留学」等での長期（2セメスター）に渡る実渡航を計画している。相応の日本語力が求められるため、目標人数は最低限のものを策定している。なお、初年度の目標人数が少ないのは、長期プログラムの場合、出願準備に時間を要することや、政府の水際対策等コロナ禍の影響を考慮してのものである。
- 2年目以降は、交換留学（韓国の場合は「日韓3+1」プログラム）により、20名以上の留学生在が日本語や文化を学習するとともに、国内企業、NPO、商工会議所等においてインターンシップ（5日間～1カ月間）を行う。

（b）オンラインによる交流

- 国際共修プロジェクトとして、「UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連」に継続的に取り組む。2020年秋から「オンライン相互科目履修」をUMAP加盟大学と推進してきており、【1】SDGsをテーマとする「オンライン科目相互履修」（協定校学生参加数20名実績・見込）、【2】国内外におけるPBL型「共同フィールドワーク（2022年度は8月下旬に富士山において実施）」をハイブリッド協働学習（オンライン・オフライン）により実施（協定校学生参加数50名見込）、さらに、【3】学生自身が主体的に運営する「バーチャル模擬国連」（協定校学生参加数50名実績・見込）を毎年開催する。
- 日本語を学び日本の文化に興味がある協定校の現地学生が、事前に設定されたテーマをもとに「国際学生ミーティング」により交流する。初年度は実績のある4大学（協定校学生参加数90名見込）と実施する。2年目からは、本プロジェクト参加の全11大学と実施（協定校学生参加数150名見込）する。

（c）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

- 現在、JV-Campusへ提供する教育コンテンツ「ビジネス日本語オンデマンド講座」の制作に取り組んでいる。同講座では、全8週に渡る受講（初回に心理指標調査BEVIに回答）を終えた成績優秀者のうち、国内企業、NPO、商工会議所等でのインターンシップを希望する者には、「就職促進プロジェクト」として、就業体験をしてもらう。なお、海外からの受講者には課題解決型オンライン・インターンシップを企画・提供する。そして、ショートプログラムの一環として、年度進行に伴い来日による実地インターンシップを増やしていく。（協定校学生参加数毎年合計5名見込）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 東洋大学

）（主な交流先： 英国・オーストラリア

）

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	155	203	323	315	324	315	325	315	336	325	1,463	1,473
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	5	13	23	20	24	20	25	20	36	30	113	103
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	150	190	300	295	300	293	300	292	300	290	1,350	1,360
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)						2		3		5	0	10

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	交流形態			オ	オンライン
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					
						ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名		東洋大学																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計	
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ		
協定校語学留学	派遣	③	A/B	2			8			8			8			12			38	
交換留学	受入	③	A/B	3			8			8			8			17			44	
ブリッジプログラム	派遣	③	A/B	1			3			3			3			4			14	
「日韓3＋1」プログラム	受入	③	A	10			12			12			12			13			59	
交換留学	派遣	③	A/B	2			9			9			9			14			43	
JV-Campus就職促進プロジェクト	受入	⑤	A/B					5			3	2		2	3			5	20	
日本語パートナーズ	派遣	③	A/B				3			4			5			6			18	
SDGs オンライン協働教育	受入	③	A/B		20			20			20			20			20		100	
SDGs オンライン協働教育	派遣	③	A/B		10			10			10			10			10		50	
国際学生ミーティング	受入	④	A/B		110			170			170			170			170		790	
国際学生ミーティング	派遣	④	A/B		100			250			250			250			250		1,100	
バーチャル共同フィールドワーク	受入	④	A/B		10			50			50			50			50		210	
バーチャル共同フィールドワーク	派遣	④	A/B		20			20			20			20			20		100	
バーチャル模擬国連	受入	④	A/B		50			50			50			50			50		250	
バーチャル模擬国連	派遣	④	A/B		20			20			20			20			20		100	

2. 【国内連携大学等】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
	派遣																	0	
	受入																	0	
	派遣																	0	
	受入																	0	

(大学名： 東洋大学) (主な交流先： 英国・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	155	323	324	325	336	1463
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		15	33	34	35	46	163
	実渡航 A/B	5	23	24	25	36	113
	オンライン A/B	10	10	10	10	10	50
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		140	290	290	290	290	1,300
	実渡航						0
	オンライン A/B	140	290	290	290	290	1,300
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 東洋大学) (主な交流先： 英国・オーストラリア)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	203	315	315	315	325	1473
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		33	40	40	40	50	203
	実渡航 A/B	13	20	20	20	30	103
	オンライン A/B	20	20	20	20	20	100
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		170	270	270	270	270	1,250
	実渡航						0
	オンライン A/B	170	270	270	270	270	1,250
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	5	5	5	5	20
	実渡航						0
	オンライン A/B		5	3	2		10
	ハイブリッド A/B			2	3	5	10
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 東洋大学) (主な交流先： 英国・オーストラリア)

(iv) 派遣・受入れ 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容（交流プログラム名等）	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
										実渡航	オンライン	ハイブリッド
2022	8月31日	～ 9月2日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル共同フィールドワーク	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	9月	～ 5月	東洋大学	カーディフ	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2022	9月	～ 3月	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	SDGs オンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	10		10	
2022	10月5日	～ 10月5日	東洋大学	カーティン	オーストラリア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	10月19日	～ 10月19日	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	11月14日	～ 11月14日	東洋大学	ダルマプルサダ	インドネシア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	12月2日	～ 12月2日	東洋大学	チュラロンコン	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	2月	～ 5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	協定校語学留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2022	2月	～ 5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2022	2月	～ 1月	東洋大学	仁荷	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2022	2月18日	～ 2月19日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル模擬国連	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	2月21日	～ 2月21日	東洋大学	チェンマイ	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	5月	～ 12月	東洋大学	国際交流基金	タイ	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	5月14日	～ 5月14日	東洋大学	ダルマプルサダ	インドネシア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	6月9日	～ 6月9日	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40	
23	8月2日	～ 8月2日	東洋大学	チュラロンコン	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	8月	～ 12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	8月	～ 1月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	協定校語学留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	8	8		
23	8月	～ 5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
23	8月	～ 5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
23	8月	～ 5月	東洋大学	カーディフ	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	8月	～ 5月	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	8月31日	～ 9月2日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル共同フィールドワーク	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	9月	～ 12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	9月	～ 3月	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	SDGs オンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	10		10	
23	10月5日	～ 10月5日	東洋大学	カーティン	オーストラリア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	10月19日	～ 10月19日	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	11月25日	～ 11月25日	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40	
23	12月10日	～ 12月10日	東洋大学	釜山外国語	韓国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
23	12月17日	～ 12月17日	東洋大学	カーディフ	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40	
23	2月	～ 1月	東洋大学	カーティン	オーストラリア	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	2月	～ 1月	東洋大学	釜山外国語	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	2月	～ 1月	東洋大学	仁荷	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
23	2月	～ 1月	東洋大学	大邱	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	2月	～ 1月	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	2月18日	～ 2月19日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル模擬国連	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	2月21日	～ 2月21日	東洋大学	チェンマイ	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	5月	～ 12月	東洋大学	国際交流基金	タイ	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2024	5月14日	～ 5月14日	東洋大学	ダルマプルサダ	インドネシア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	6月9日	～ 6月9日	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40	
2024	8月2日	～ 8月2日	東洋大学	チュラロンコン	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	8月	～ 12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	8月	～ 1月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	協定校語学留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	8	8		
2024	8月	～ 5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2024	8月	～ 5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2024	8月	～ 5月	東洋大学	カーディフ	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	8月	～ 5月	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	8月31日	～ 9月2日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル共同フィールドワーク	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	9月	～ 12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	9月	～ 3月	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	SDGs オンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	10		10	
2024	10月5日	～ 10月5日	東洋大学	カーティン	オーストラリア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	10月19日	～ 10月19日	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	11月25日	～ 11月25日	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40	
2024	12月10日	～ 12月10日	東洋大学	釜山外国語	韓国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2024	12月17日	～ 12月17日	東洋大学	カーディフ	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40	
2024	2月	～ 1月	東洋大学	カーティン	オーストラリア	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	2月	～ 1月	東洋大学	釜山外国語	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	2月	～ 1月	東洋大学	仁荷	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2024	2月	～ 1月	東洋大学	大邱	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	2月	～ 1月	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	2月18日	～ 2月19日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル模擬国連	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	2月21日	～ 2月21日	東洋大学	チェンマイ	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	

25	5月	～	12月	東洋大学	国際交流基金	タイ	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	3	3	
25	5月14日	～	5月14日	東洋大学	ダルマプルサダ	インドネシア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
25	6月9日	～	6月9日	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40
25	8月2日	～	8月2日	東洋大学	チュラロンコン	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
25	8月	～	12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	8月	～	1月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	協定校語学留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	8	8	
25	8月	～	5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
25	8月	～	5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
25	8月	～	5月	東洋大学	カーディフ	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	8月	～	5月	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	8月31日	～	9月2日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル共同フィールドワーク	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
25	9月	～	12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	9月	～	3月	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	SDGsオンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	10		10
25	10月5日	～	10月5日	東洋大学	カーティン	オーストラリア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
25	10月19日	～	10月19日	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
25	11月25日	～	11月25日	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40
25	12月10日	～	12月10日	東洋大学	釜山外国語	韓国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30
25	12月17日	～	12月17日	東洋大学	カーディフ	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40
25	2月	～	1月	東洋大学	カーティン	オーストラリア	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	2月	～	1月	東洋大学	釜山外国語	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	2月	～	1月	東洋大学	仁荷	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
25	2月	～	1月	東洋大学	大邱	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	2月	～	1月	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
25	2月18日	～	2月19日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル模擬国連	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
25	2月21日	～	2月21日	東洋大学	チェンマイ	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
2026	5月	～	12月	東洋大学	国際交流基金	タイ	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	3	3	
2026	5月14日	～	5月14日	東洋大学	ダルマプルサダ	インドネシア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
2026	6月9日	～	6月9日	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40
2026	8月2日	～	8月2日	東洋大学	チュラロンコン	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
2026	8月	～	12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
2026	8月	～	1月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	協定校語学留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	8	8	
2026	8月	～	5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
2026	8月	～	5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
2026	8月	～	5月	東洋大学	カーディフ	英国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
2026	8月	～	5月	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	8月	～	5月	東洋大学	カレッジオブ ニュージャージー	米国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	8月31日	～	9月2日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル共同フィールドワーク	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
2026	9月	～	12月	東洋大学	国際交流基金	インドネシア	日本語パートナーズ	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	9月	～	3月	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	SDGsオンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	10		10
2026	10月5日	～	10月5日	東洋大学	カーティン	オーストラリア	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
2026	10月19日	～	10月19日	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
2026	11月25日	～	11月25日	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40
2026	12月10日	～	12月10日	東洋大学	釜山外国語	韓国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30
2026	12月17日	～	12月17日	東洋大学	カーディフ	英国	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	40		40
2026	2月	～	5月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	協定校語学留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	3	3	
2026	2月	～	1月	東洋大学	ヨークセントジョン	英国	ブリッジプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	2月	～	1月	東洋大学	カーティン	オーストラリア	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
2026	2月	～	1月	東洋大学	釜山外国語	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	2月	～	1月	東洋大学	仁荷	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2	
2026	2月	～	1月	東洋大学	大邱	韓国	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	2月	～	1月	東洋大学	シーナカリン ワイロート	タイ	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	2月	～	1月	東洋大学	チュラロンコン	タイ	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	2月	～	1月	東洋大学	チェンマイ	タイ	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	2月	～	1月	東洋大学	ダルマプルサダ	インドネシア	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1	
2026	2月18日	～	2月19日	東洋大学	UMAP加盟大学	UMAP加盟国	ヴァーチャル模擬国連	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20
2026	2月21日	～	2月21日	東洋大学	チェンマイ	タイ	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容（交流プログラム名等）	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
										実演数	オンライン	ハイブリッド
2022	8月末	～ 7月末	釜山外国語	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	8	8		
2022	8月末	～ 7月末	仁荷	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
2022	9月	～ 7月末	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2022	8月31日	～ 9月2日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル共同フィールドワーク	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2022	9月	～ 3月	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	SDGsオンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	20		20	
2022	10月5日	～ 10月5日	カーティン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2022	10月19日	～ 10月19日	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	11月14日	～ 11月14日	ダルマブルサダ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2022	12月2日	～ 12月2日	チュラロンコン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2022	2月18日	～ 2月19日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル模擬国連	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
2022	2月21日	～ 2月21日	チェンマイ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2022	9月	～ 7月末	カーディフ	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2022	3月末	～ 2月	カーティン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	5月14日	～ 5月14日	ダルマブルサダ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
23	6月9日	～ 6月9日	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
23	8月2日	～ 8月2日	チュラロンコン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
23	8月末	～ 7月末	釜山外国語	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	8	8		
23	8月末	～ 7月末	仁荷	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
23	8月末	～ 7月末	大邱	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
23	9月	～ 7月末	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
23	9月	～ 7月末	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	9月	～ 7月末	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
23	8月31日	～ 9月2日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル共同フィールドワーク	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
23	9月	～ 3月	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	SDGsオンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	20		20	
23	10月5日	～ 10月5日	カーティン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
23	10月19日	～ 10月19日	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	11月25日	～ 11月25日	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間31日未満の交流	A/B	10		10	
23	12月10日	～ 12月10日	釜山外国語	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間32日未満の交流	A/B	30		30	
23	12月17日	～ 12月17日	カーディフ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間33日未満の交流	A/B	10		10	
23	2月	～ 2月	釜山外国語	日本	東洋大学	JV-Campus就職促進プロジェクト	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A/B	5		5	
23	2月18日	～ 2月19日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル模擬国連	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
23	2月21日	～ 2月21日	チェンマイ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
23	3月末	～ 2月	カーディフ	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
23	3月末	～ 2月	カーティン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2024	5月14日	～ 5月14日	ダルマブルサダ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2024	6月9日	～ 6月9日	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2024	8月2日	～ 8月2日	チュラロンコン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2024	8月末	～ 7月末	釜山外国語	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	8	8		
2024	8月末	～ 7月末	仁荷	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
2024	8月末	～ 7月末	大邱	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
2024	9月	～ 7月末	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2024	9月	～ 7月末	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	9月	～ 7月末	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2024	8月31日	～ 9月2日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル共同フィールドワーク	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
2024	9月	～ 3月	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	SDGsオンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	20		20	
2024	10月5日	～ 10月5日	カーティン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2024	10月19日	～ 10月19日	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	11月25日	～ 11月25日	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間31日未満の交流	A/B	10		10	
2024	12月10日	～ 12月10日	釜山外国語	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間32日未満の交流	A/B	30		30	
2024	12月17日	～ 12月17日	カーディフ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間33日未満の交流	A/B	10		10	
2024	2月	～ 2月	釜山外国語	日本	東洋大学	JV-Campus就職促進プロジェクト	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A/B	5	2	3	
2024	2月18日	～ 2月19日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル模擬国連	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
2024	2月21日	～ 2月21日	チェンマイ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2024	3月末	～ 2月	カーディフ	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2024	3月末	～ 2月	カーティン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		

25	5月14日	～	5月14日	ダルマブルサダ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
25	6月9日	～	6月9日	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
25	8月2日	～	8月2日	チュラロンコン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
25	8月末	～	7月末	釜山外国語	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	8	8		
25	8月末	～	7月末	仁荷	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
25	8月末	～	7月末	大邱	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
25	9月	～	7月末	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
25	9月	～	7月末	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
25	9月	～	7月末	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
25	8月31日	～	9月2日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル共同フィールドワーク	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
25	9月	～	3月	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	SDGsオンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	20		20	
25	10月5日	～	10月5日	カーティン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
25	10月19日	～	10月19日	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
25	11月25日	～	11月25日	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
25	12月10日	～	12月10日	釜山外国語	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
25	12月17日	～	12月17日	カーディフ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
25	2月	～	2月	釜山外国語	日本	東洋大学	JV-Campus就職促進プロジェクト	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A/B	5	3	2	
25	2月18日	～	2月19日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル模擬国連	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
25	2月21日	～	2月21日	チェンマイ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
25	3月末	～	2月	カーディフ	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
25	3月末	～	2月	カーティン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2026	5月14日	～	5月14日	ダルマブルサダ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2026	6月9日	～	6月9日	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2026	8月2日	～	8月2日	チュラロンコン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2026	8月末	～	7月末	釜山外国語	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	8	8		
2026	8月末	～	7月末	仁荷	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	3	3		
2026	8月末	～	7月末	大邱	日本	東洋大学	「日韓3+1」プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
2026	9月	～	7月末	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	3	3		
2026	9月	～	7月末	カレッジオブ ニュージャージー	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2026	9月	～	7月末	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2026	9月	～	7月末	チュラロンコン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2026	9月	～	7月末	チェンマイ	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2026	9月	～	7月末	ダルマブルサダ	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	2	2		
2026	8月31日	～	9月2日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル共同フィールドワーク	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
2026	9月	～	3月	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	SDGsオンライン協働教育	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	20		20	
2026	10月5日	～	10月5日	カーティン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2026	10月19日	～	10月19日	シーナカリン ウィロート	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2026	11月25日	～	11月25日	ヨークセントジョン	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2026	12月10日	～	12月10日	釜山外国語	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	30		30	
2026	12月17日	～	12月17日	カーディフ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	10		10	
2026	2月	～	2月	釜山外国語	日本	東洋大学	JV-Campus就職促進プロジェクト	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A/B	5	5		
2026	2月18日	～	2月19日	UMAP加盟大学	日本	東洋大学	ヴァーチャル模擬国連	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	50		50	
2026	2月21日	～	2月21日	チェンマイ	日本	東洋大学	国際学生ミーティング	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A/B	20		20	
2026	3月末	～	2月	カーディフ	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	3	3		
2026	3月末	～	2月	カーティン	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	3	3		
2026	3月末	～	2月	仁荷	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		
2026	3月末	～	2月	大邱	日本	東洋大学	交換留学	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A/B	1	1		

(大学名： 東洋大学

)

(主な交流先： 英国・オーストラリア

)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

○ 海外相手大学との単位互換について適切な目標が設定されているか。

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	3	5	8	8	8	8	8	8	11	11	38	40

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 東洋大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
ヨークセントジョン大学	認定者数	A/B	3	12	12	12	16	55
	認定単位数	A/B	40	140	140	140	165	625
カーディフ大学	認定者数	A/B	1	1	1	1	2	6
	認定単位数	A/B	20	20	20	20	40	120
カーティン大学	認定者数	A/B		1	1	1	2	5
	認定単位数	A/B		20	20	20	40	100
カレッジオブニュージャージー	認定者数	A/B		1	1	1	2	5
	認定単位数	A/B		10	10	10	30	60
釜山外国語大学	認定者数	A		1	1	1	1	4
	認定単位数	A		20	20	20	20	80
仁荷大学	認定者数	A/B	1	2	2	2	2	9
	認定単位数	A/B	20	40	40	40	40	180
大邱大学	認定者数	A/B		1	1	1	1	4
	認定単位数	A/B		20	20	20	20	80
シーナカリンウィロート大学	認定者数	A/B		1	1	1	1	4
	認定単位数	A/B		20	20	20	20	80
チュラロンコン大学	認定者数	A/B					1	1
	認定単位数	A/B					20	20
チェンマイ大学	認定者数	A/B					1	1
	認定単位数	A/B					20	20
ダルマプルサダ大学	認定者数	A/B					1	1
	認定単位数	A/B					20	20
年度別認定者数合計			5	20	20	20	30	95
年度別認定単位数合計			80	290	290	290	435	1,385

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 東洋大学

)(主な交流先：

英国・オーストラリア

)

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

○ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模（人数、参加国（英・豪・印に限定しない））について適切な目標が設定されているか。（★）

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	国際学生ミーティング	22年5月～年間	15	600	10
2	SDGsアンバサダー企画	22年6月～年間	3	300	5
3	ヴァーチャル共同フィールドワーク	22年8～9月	3日間	30	2
4	東洋大学国際映画祭	2022年12月	1	150	10
5	ヴァーチャル模擬国連	2023年2月	2日間	70	11

以後、毎年恒例化。

（大学名： 東洋大学 ）（主な交流先： 英国・オーストラリア ）

⑩ インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

○ インターンシップを行う計画の場合はその数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。
（★）

（i）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の 内訳は（iii）表参照）	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	5	13	23	25	24	25	25	25	36	35	113	123
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	5	13	23	20	24	20	25	20	36	30	113	103
自国にてインターンシップをオンライン で受講する学生 （以下「オンライン」）				5		3		2			0	10
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）						2		3		5	0	10

（ii）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名		東洋大学																		
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計	
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ		
協定校語学留学	派遣	③	A/B	2			8			8			8			11			37	
交換留学	受入	③	A/B	3			8			8			8			17			44	
ブリッジプログラム	派遣	③	A/B	1			2			2			2			3			10	
「日韓3+1」プログラム	受入	③	A	10			12			12			12			13			59	
交換留学	派遣	③	A/B	2			10			10			10			16			48	
JV-Campus就職促進プロジェクト	受入	⑥	A/B					5			3	2		2	3			5	20	
日本語パートナーズ	派遣	③	A/B				3			4			5			6			18	

2. 【国内連携大学等】

大学名						2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
プログラム名 （相手大学名）	交流 方向	交流 形態	学生別			実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																				0
	受入																				0
	派遣																				0
	受入																				0

（大学名： 東洋大学 ）（主な交流先： 英国・オーストラリア ）

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	5	23	24	25	36	113
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		5	23	24	25	36	113
	実渡航	A/B	5	23	24	25	36
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 東洋大学) (主な交流先： 英国・オーストラリア)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	13	25	25	25	35	123
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		13	20	20	20	30	103
	実渡航	A/B	13	20	20	30	103
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	5	5	5	5	20
	実渡航						0
	オンライン	A/B	5	3	2		10
	ハイブリッド	A/B		2	3	5	10

(大学名： 東洋大学) (主な交流先： 英国・オーストラリア)

⑪ 国際プレゼンスの向上等について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) JV-Campus日本語戦略的パッケージボックスの登録者数	200	400	600	800	1000	3000
(指標2) JV-Campusと連携したSDGs協働学修の参加学生数	100	150	200	250	300	1000
(指標3) 国際学生ミーティングの連携校の拡大による幅広いネットワークの構築(海外大学数)	10	15	18	20	25	88
(指標4) 模擬国連の参加大学と参加者数の拡大(参加者数)	80	120	150	200	200	750
(指標5) サマープログラム／ウィンタープログラムの参加者数	50	100	150	150	150	600

【計画内容】

(指標1)

JV-Campus日本語戦略的パッケージボックスに既に提供を行っている。本学はビジネス日本語教育に特化した科目の提供を通して提携大学以外のより多くの受講者(大学生に限らず多様な職業層)に訴求することが可能である。

(指標2)

JV-CampusにUMAPのネットワークを活用したSDGs協働学修(バーチャル共同フィールドワーク／オンライン相互科目履修)のコンテンツ提供が企画されている。年度進行に伴い、コンテンツ数と参加学生数を増やしていく。

(指標3)

本プログラム参加学生が主体的に企画、運営する国際学生ミーティングへの参加大学を誘致することで、これまで以上に参加者を募る。また、リピーターを増やすことで、本学学生との関係構築を促し、学生間のネットワーク拡大を目指す。

(指標4)

本プログラム参加学生が主体的に企画、運営する模擬国連への参加大学を誘致することで、参加者数と共に拡大する。模擬国連への参加に際して必要な知識やスキルに関する説明動画を充実させることで、模擬国連初心者にも親しみやすい環境を構築する。

(指標5)

指標3、4に参加した学生向けに、本学のSDGsをテーマとしたサマープログラム又はウィンタープログラムへの参加を誘致。

これらによって本プログラムから他大学、他国、他地域への波及効果を積極的にねらう。

⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) オンライン「ビジネス日本語ポイント講座」の開催(受講申込者数の推移)	5,000	10,000	12,000	14,000	16,000	57,000
(指標2) 本プログラム参加学生及び修了者による「国際インターンシップ会議」(参加学生数の推移)	-	20	70	120	170	380
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(指標1)

2020年度から学生の夏季休暇中及び春季休暇中に実施している「ビジネス日本語講座」を継続して行う。これにより相手国の他大学への波及効果が及び日本語を通じた交流から学生交流、研究者交流が促進され、大学間協定数の増加に繋げることが期待できる。

(指標2)

本プログラム参加学生、参加修了者によって学生会議(国際インターンシップ会議)を組織し、本プログラムのアウトプット及びアウトカムについて受益者の視点から評価し、次の参加者のためのプログラム改善に繋げる。それによって学内、学外への波及効果が期待できる。

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

【実績・準備状況】

● 本事業で展開する、SDGs協働学修（バーチャル共同フィールドワーク／オンライン相互科目履修）、国際学生ミーティング、学内国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連等の学生主体の活動は、既に企画され実績がある。必要な人的リソース、工程管理等のノウハウは整っている。なお、これらの活動は、SDGsを意識したテーマや内容を組み込んでいる。

● 2021年度に「学校法人東洋大学SDGs憲章」が定められ、学内には「東洋大学SDGs推進委員会」が設置され、カーボンニュートラル、SDGsの目標達成と課題、防災・減災等に関するプロジェクトが立ち上げられ全学的な取り組みを行なっている。2022年度は、全学から49名の学生が「SDGsアンバサダー」に認定されている。「SDGsアンバサダー」に認定された学生は、制度の目的や自身が担う役割、活動に必要な基礎知識や学内外の活動事例を学ぶスタートアップセミナーを経て、「本学のSDGs活動への参画」「本学のSDGs活動の普及推進のための情報発信」を活動の軸とし、学生たちが自ら考え、企画等を検討し、SDGsへ貢献するために行動する。

● 2017年度から2021年度までの5年間、本学は東日本唯一の私立大学として「留学生（1ターン）就職促進プログラム」事業を受託した。留学生の国内就職率向上（2018年度には学部生55%）を達成し、高い評価を得ている。また、コロナ禍においては、PBL型のオンライン・インターンシップを地方（石川県・島根県・新潟県・岡山県）に所在する企業との間で実施し、就職内定者を輩出した。

● 本プログラムの提携11大学及びUMAP加盟大学とのネットワークがすでに構築されている。

● JV-Campusを活用しSDGs協働教育（バーチャル共同フィールドワーク／オンライン相互科目履修）のプログラムについて、既にカナダのUMAP国際事務局を通じて告知済みである。

● 英国とオーストラリアの連携大学は、それぞれ、チューリング計画（TURING SCHEME）、新コロソ計画（NEW COLOMBO PLAN）の採択大学である。特に、金融機関等における就業ニーズに応えるべく、東京東信用金庫におけるインターンシップに加えて、その取引先への紹介が可能であるとの確認が得られている。

【計画内容】

● 本プログラムは、ビジネス日本語教育およびインターンシップの提供、日本語専攻を設置している海外の大学での日本語学修のサポート（日本語パートナー）経験、学生の自主的な諸活動（国際学生ミーティング、共同フィールドワーク、模擬国連等。）を通して、異文化理解能力、自文化理解能力を養成し、双方の留学生一人ひとりが多文化共生グローバル人材に成長するよう計画している。

オフラインとオンラインを組み合わせる取り組みとして、2022年度の共同フィールドワークは、活動の場を琵琶湖から富士山に移し、8月下旬の開催を計画中である。留学生と日本人学生が10名ずつ参加するとともに、合宿中には海外の大学（UMAPに加盟するマレーシアのUKMが内定）と協働する学生主体のワークショップを企画している。

● 実渡航が叶わない学生であっても、オンラインプログラムの活用やキャンパス内交流を通して「内なる国際化」に資するステージを準備する。特に、「SDGsアンバサダー」に認定された学生（2023年度からはスカラシップ入試により入学するバイリンガルな留学生も参加）、一般学生、そして、国内外外国人材（外国にルーツのある中高生などを含む）らと協働して、学生たちが自ら考え、企画等を検討し、SDGsへ貢献するために行動する。

● 本プログラム参加者及び修了者で構成される国際インターンシップ学生会議は、学生の学生による学生のためのプログラムに成長させることを狙っている。その参加学生数が多くなるほど、学生相互のつながりが強化され、留学の成果が活かされる。そして、卒業生の中から起業する者が生まれ、その活躍を後輩たちが手本とする循環が生みだされることを企図する。10年後の国際アントレプレナー会議（学生起業家塾）の講師が、国際インターンシップ学生会議のOB・OGで占められる構図を描いている。

プログラム開始当初は、国際アントレプレナー会議（学生起業家塾）を外部講師を招き連続開催する。アセアン地域を中心に全世界に28支部（バンコク、ジャカルタ、ゴールドコースト等の諸都市）を持つ日本人起業家のネットワークから支援を受ける計画である。リアルなビジネス現場、現地ビジネスの商習慣、市場動向、人脈構築の方法などを学び、起業家マインドを醸成する。

● JV-campus上でSDGs協働学修のプログラムにより、学習内容をより詳細な単元に分け個別に認証する、マイクロクレジット評価が可能となる。JV-campusの制度自体がオンラインによる学修であるので、今後のデジタルを活用した高等教育の発展に資する。

（大学名：東洋大学

）（主な交流先： 英国・オーストラリア

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

中長期留学生に対しては、出発の直前の7月と1月に海外留学生安全対策協議会（JCSOS）の担当者が危機管理研修を実施している他、同時期に異文化理解講義とワークショップを行なっている。日本人学生に対して、派遣前・中・後にわたり、国ごとの担当者が留学に関するあらゆる相談に応じており、予約制の留学カウンセリングでは、出発前の準備に関する相談などにも応じている。

また、就職支援に関しては、出発前の事前研修で、就職キャリア支援課が、留学中・後にできる就職活動についてオンラインにて相談できる窓口を説明している。保険の付帯サービスは24時間日本語で相談できる窓口があるため、学生は盗難、体調不良、生活に関するあらゆる問題を、このサポートサービスを利用して解決できる。

学生の履修に支障がないよう、情報提供の体制として、渡航前に各学部教務課が個別あるいはグループに履修指導を行っている。

海外のインターンシップには、長期のプログラムとして国連ユースボランティア（UNYV）やワシントンセンター（TWC）を紹介している他、短期プログラムの中でも、高度な語学力を求められるインターンシップを複数紹介している。

国内でのインターンシップについては、就職キャリア支援課より留学経験者の募集があるインターンシップを紹介している。

なお、全学的な取り組みとして、全13学部2学年を対象に単位認定を伴う科目として、2019年度から経済同友会との協定に基づくインターンシップを実施しており、2021年度までに25名の学生を同加盟企業へ派遣している。

【計画内容】

本事業のインバウンド留学は、基本的に交換留学（ブリッジプログラムを含む）、又は、協定校語学留学のスキームで行うため、協定に基づく単位付与と単位認定が行われる。

留学中の学修成果、学修活動などを管理するために、本学国際教育センター特任講師、国際部専任職員が当該大学語学学校及び日本語専攻の教員と連携して学生の学修活動を管理する。

事前研修に関しては、これまでの実績に基づき、JCSOSの協力のもと、渡航前の危機管理研修を実施する他、国際教育センターの専任教員が異文化理解講義及びワークショップを行う。渡航中は、本事業の特任講師及び国際部専任職員担当者が受け入れ校の担当者とメールによる連絡を重ね、必要に応じてオンライン会議により状況の共有を行う。

盗難や体調不良など生活に関する相談には、保険会社の日本語による24時間サービスの利用により、即時に解決できるようにする。

履修などに関しては、各学部教務課が渡航前に指導する。留学中の就職活動に関しては、就職キャリア支援課がオンライン相談窓口で対応する。渡航前の留学全般に関する相談については、予約制の留学カウンセリングの利用が整備されている。

実渡航が叶わない学生であっても、オンラインプログラムの活用やキャンパス内交流を通して「内なる国際化」に資するステージを準備する。特に、「SDGsアンバサダー」に認定された学生（2023年度からはスカラシップ入試により入学するバイリンガルな留学生も参加）、一般学生、そして、国内外人材（外国にルーツのある中高生などを含む）らと協働して、学生たちが自ら考え、企画等を検討し、SDGsへ貢献するための活動を支援する。

本プログラム参加者及び修了者で構成される国際インターンシップ学生会議は、学生の学生による学生のためのプログラムに成長させることを狙っている。その参加学生数が多くなるほど、学生相互のつながりが強化され、留学の成果が活かされる。そして、卒業生の中から起業する者が生まれ、社会での活躍を後輩たちが手本とする循環が生みだされることを企図する。10年後の国際アントレプレナー会議（学生起業家塾）の講師が、国際インターンシップ学生会議のOB・OGで占められる構図を描いている。プログラム開始当初は、国際アントレプレナー会議（学生起業家塾）を外部講師を招き連続開催する。アセアン地域を中心に全世界に28支部（バンコク、ジャカルタ、ゴールドコースト等の諸都市）を持つ日本人起業家のネットワークから支援を受ける計画である。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

(1) 在籍管理体制

本事業は、交換留学のスキームにより実施される。本学においては、交換留学生については国際部において在籍管理を行っている。留学生の属性ごとに受け入れ担当者が配置され、外国人学生が生活する上での諸手続きや科目履修手続きの相談の受け付けも行われるなど、手厚く丁寧な学生受け入れが実施されており、組織としての受け入れのための体制は十分に整っている。

(2) 留学生の生活面へのサポート

交換留学生は、各学部の受け入れ担当教員の研究室に所属し、学修上の相談についても、担当教員の責任のもとで実施される体制が整備されている。また学内に「ウェルネスセンター」が設置され、保健管理室・学生サポート室・ピアサポートルームにおいて、交換留学生が学生相談員との相談や臨床心理士資格を持つ専門家からのカウンセリングを多言語で受けられる環境が整っている。学外における、多言語で相談を受けられるサービスについても情報提供が行われている。

(3) 留学生の学修へのサポート

交換留学生が履修する一般専門科目についても、各学部において英語又は日本語で履修可能な科目群が整備され、交換留学生が、単位互換認定について憂慮することなく、学修活動に専念できる留学環境が実現されている。

本プロジェクトに参加する留学生は、一般専門科目の他に、日本語科目を履修する。日本語科目については、交換留学生が日本語を体系的に学ぶことのできるプログラムが NEST プログラムとして国際教育センターに設置されている。NEST プログラムにおいては、日本語初学者から超級レベルの学生まで、学生の日本語習熟度に応じた科目が、本学独自の 8 段階のレベル設定 (TJ1-TJ8) のもとで展開されている。このように、いかなる日本語レベルにある留学生であっても、効果的に日本語を学ぶことのできる学習環境が整備されている。

また、2017 年度から 2021 年度までの 5 年間、本学は東日本唯一の私立大学として「留学生 (I ターン) 就職促進プログラム」事業を受託した。留学生の国内就職率向上 (2018 年度には学部生 55%) に努め、キャリア形成支援の施策に対して高い評価を得ている。コロナ禍においては、PBL 型のオンライン・インターンシップを地方 (石川県・島根県・新潟県・岡山県) に所在する企業との間で実施し、就職内定者を輩出した。

【計画内容】

高度な日本語力を身につけさせるために、以下の 3 つのサポートも計画している。

(1) 日本語科目の提供

本事業の参加学生については、一般専門科目の他に、日本語学習を継続的に行うための科目として、交換留学生用の総合日本語科目、技能別科目を提供する。さらに日本語能力試験 (JLPT) で N2 相当以上の日本語力を持つ学生に対しては、学部留学生が受講する基盤日本語科目やビジネス日本語科目、アカデミック・ライティング科目を受講させて、より高度な日本語力を身につける機会を提供する。

(2) 課外活動と講座の提供

参加学生に対しては、学内で実施される、自主性を重んじた学生交流イベント (国際学生ミーティング、バーチャル模擬国連) や SDGs 協働学修への主体的な参加を求めることで、国内一般学生との交流を深めるとともに、日本の企業で就業するための高度な日本語力と文化理解の促進を目指す。

さらに、効果的に日本語力を高めたい学生に対しては、本学関連会社である東洋大学グローバルサービス株式会社 (TUGS) が開講する、課外日本語講座の受講を推奨し、集中的に日本語学習を行えるようにすることで、高度日本語人材の育成を実現するための学習支援を包括的に行う。

(3) インターンシップの機会の提供

受け入れた学生には「就職促進プロジェクト」の一環として、全員に日本企業でのインターンシップの就業体験や、課題解決型オンライン・インターンシップの受講機会を提供する。日本語力を活用する実践的な学習と、ビジネス現場での実習を通じたビジネス社会や文化の学習機会も設ける。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

協定校やコンソーシアム間では、受け入れも派遣も担当者間で日常的にメールを交換しており、必要に応じてオンライン会議により状況の共有を行なっている。協定先の大学からは早いレスポンスがあり、相互に細かいサポートを実施しているため、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されている。

卒業・修了後の継続的なサポート体制の構築として、ホームカミングデーが挙げられる。毎年開催されるホームカミングデーは、2021年度で25回を数える。開催情報は、本学のウェブサイト「卒業生向けサービスのご案内」、本学の公式アカウント「Instagram」「Facebook」にて、随時配信している。また、卒業（修了）生対象の広報誌「Alumni of Toyo University」を年一回発行している。

海外における同窓会ネットワークは、現在、中国（北京・上海）、マレーシア、モンゴル、シンガポール、韓国、台湾、タイに存在する。同窓会情報も本学ウェブサイトの「東洋大学同窓会の紹介」から取得できる。さらに、国際教育センタープログラムに参加経験がある卒業生にイベントや冊子への寄稿などで協力してもらう等、卒業（修了）後も関係を継続している。

留学中の学生の安全管理やリスク管理は、国際部専任職員が各自担当する相手国・大学の担当者と日常的にメールを交換するなかで、有事の際には即時に対応できる体制である。また、保険の付帯サービスには24時間日本語で相談できる窓口があり、学生からの連絡は保険会社より国際部に報告されている。また、渡航前に外務省の「たびレジ」への登録を義務付けている。

【計画内容】

学生への円滑で適切なサポートをするために、本事業を専門に担当する特任講師を配置する。特任講師は国際部の専任職員と共に関係大学間と連絡、情報共有を遂行する。

ホームカミングデー、同窓会ネットワーク、SNSへの配信、「Alumni of Toyo University」の発行を継続し、大学間交流の発展及び卒業（修了）生への継続的なサポートを行なっていく。留学中の学生の安全管理とリスク管理に関しては、これまでの実績に加え、国際教育センターに特任講師を配置することで、一層充実した管理が可能となる。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

本学は、2012年の創立125周年を機に、「国際化」、「キャリア教育」そして、建学の理念である「哲学教育」の3つを柱とする教育改革を進め、「地球社会に貢献できるグローバル人材」の育成に法人と教学が一体となって取り組んできた。

その証左として、現在、「大学の国際化促進フォーラム（JV-Campus 構想）」において2つのプロジェクト（① UMAP を基盤とする SDGs オンライン協働学習とバーチャル模擬国連／ ② 東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成）の幹事校を務めるなど、SGU 採択校のミッションである「社会全体のグローバル化への対応を牽引」している。

中長期の教育改革を進める上で、組織制度改革にも着手してきた。学長がリーダーシップを発揮できる教職協働体制を確立するとともに、事務部門の強化も図り、国内外企業や大学で国際的な業務を担ってきた経験者を積極的に採用してきた。2017年4月から、国際部は一部一課の事務職員36名（嘱託含む）からなる組織となり、「海外大学との協定締結」「学生の海外派遣及び留学生の受け入れ」「留学生用宿舎管理」「海外留学促進奨学金の管理」「課外英語講座」「英語資格試験実施」「課外日本語講座」「英語及び日本語のライティング指導」「危機管理」等の業務を担当している。更に、国際化に係る業務を円滑に推進するため、30名に及ぶ全キャンパスの入試・教務・学生生活・就職関連部署の管理職と実務担当者に対し、国際部と兼務となる人事発令を行い、国際部としては70名を超えるスタッフを擁している。

特に、留学生が安心して修学できるよう、専門のスタッフを中心に生活面および学修面のサポートを行う態勢が整っている。9月秋入学にも対応した渡日前入試関連業務、入就学に伴う在留資格代理申請等のサポート業務を行い、コロナ禍のため来日できない全留学生向けにはオンライン相談会を開催して、学修相談や悩みなどの個別相談に対応している。学修面では、日本語課外講座、ライティング指導をWebを活用して開講し、正課の授業をフォローする仕組みが完成している。

また、留学生の日本語教育体制拡充のため、日本語専任教員を段階的に3名新規採用する人事が完了し6名によるカリキュラム運営が実現している。8段階の習熟度別クラス編成の実施と併せ、ビジネス日本語及びライティング科目を重視した新カリキュラムを2021年度よりスタートしている。

【計画内容】

（1）本構想の位置付け

本構想は全学的事業として、英国・豪州等との間で、協定に基づく国際通用性の高い単位互換と学生が主体となって取り組む交流活動を通じて、「地球社会に貢献できるグローバル人材の育成」を目指すものである。特に、「SDGs」、「ビジネス日本語」を共通テーマとすることで、幅広い学生の参画と日英、日豪を基軸とした世界的交流が実現可能となる。また、オンラインを活用することで、時間的・空間的制約を受けずに交流活動を促進させることが可能となるとして、このことにより、長期的展望のもと、日本のプレゼンス向上に貢献する。

（2）本学国際化戦略に沿ったグローバル人材の育成とその継続性

本構想は、かかる本学国際化戦略の一環として、海外協定校の日本語教育などで評価が高い大学と共に、将来において当該国間との懸け橋となる次世代の育成のために各種プログラムを多層的に実施するものである。本学に基幹事務局を設置し、連携大学とは運営委員会を通じて継続性と質保証を伴った教育連携を行う。

（3）他大学学生の参加も可能とする柔軟なプログラム構成

オンラインを活用した取り組みにおいては、JV-Campus のプラットフォーム、UMAP の枠組みを活用する。学生交流に国内外の多くの大学の学生も広く参加可能なものとするにより、ダイバーシティ推進と国際性豊かな大学間交流の発展に貢献する。

（4）専従者配置

本構想の推進のために専従の教員1名（特任講師）を新規に採用する。また、既存のリソースを有効活用し報共有と相乗効果を図るため、JV-Campus プロジェクトに従事する事務スタッフ2名とも連携する。並行して、国際化研修の充実と英語力の高い職員配置を行い、協定校ごとに窓口連絡体制を今まで以上に明確にする。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

（１）教育情報の公開

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成 22 年文部科学省令第 15 号）に基づき、教育研究活動等に関わる情報をウェブサイト上で公表している。これには、教育研究上の目的、教育研究上の基本組織、教職員組織、教職員数、各教員の学位・業績等、アドミッション・ポリシー、取得可能な学位、卒業・修了必要単位修得数等入学者数・在学生数、卒業・就職状況等、授業科目、授業内容、年間授業計画等、本学各学部・大学院のシラバス、教育課程編成・実施方針等が含まれる。さらに、国際化拠点大学の一つとして、国際化に関するデータの公表も行う行っている。

（２）多言語媒体による情報発信

本学は、国際化拠点整備事業の一環として、ホームページで発信する情報のうち、本学の重要な事項は日英表記とし、教育、研究、社会連携・地域連携の取り組みや実績、そのほか中教審ワーキンググループの掲げる項目への取組状況を国内外に発信している。また、本学総合案内誌も英語で発行し、情報発信に努めている。また、スーパーグローバル大学創成支援採択校としての取り組みを広く公表すべく、トップページに「SGU 事業」専用のバナーを設け、日英表記にて情報発信を行っている。

（３）共同セミナーおよび研究大会を通じた情報発信

本学が賛同する国際教育研究コンソーシアム等と共同して、適宜、セミナー、シンポジウム等を開催している。本学の国際化、グローバル人材育成、および、留学生就職促進に関する取り組みや成果については、「留学生リクルーティングとアドミッション」、「質保証」、「ヨーロッパでの大学国際化の現状と意義」、「国際教育の社会的責任と貢献のあり方を考える」、「グローバル社会におけるビジネス日本語人材の育成とキャリア支援」などに関する国際シンポジウム、研究大会等を通じて積極的に情報発信してきた。

【計画内容】

（１）多言語による成果発信

本構想の成果は、広く公表すべくホームページに「世界展開力強化事業」専用のバナーを設け、日英表記にて情報発信する。SNS や広報媒体も活用し、国内外の大学や産業界へ積極的に発信する。特に、インバウンドのプロジェクトである「高度日本語人材の育成プログラム」については、既存のリソースを有効活用する見地から、昨年度まで取り組んできた「留学生就職促進プログラム」特設ウェブサイトを継承し、日本語・英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語の 4 言語により情報発信する。

（２）成果普及のためのシンポジウム

最終年度には、海外連携大学と、5 年間の成果をアピールするためのシンポジウムを本学で開催する。国境を超えて学生が留学する「国際教育交流」、国際的な「体験学習」、留学生や外国人教員と連携・協働する「キャンパスとカリキュラムの国際化」、留学生と国内学生の協働学習を推進する「国際共修」などの観点をセッションに盛り込む。特に、IDI と BEVI を複合的に活用し、本事業を通じた学生の変化の状態を分析して、参加プログラムごとの傾向、属性別等の詳細を発表する。得られた知見を、学生の特性に合うオンライン協働教育や交流プログラムの開発に資するように、提供する。

（３）本交流 OB・OG 組織による日本・当該国の橋渡し

本交流 OB・OG の同窓ネットワークを組織化し、日本と当該国の日本語学習者、日系企業および産業界を結ぶ交流の場とする。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ヨークセントジョン大学 (英国)
① 交流実績 (交流の背景)	
2011 年 9 月、ヨークセントジョン大学ビジネススクールの教員より、本学との学生交換に関する協定締結の可能性について、本学の国際部門へ打診があった。同年 11 月、同大教員が本学の白山キャンパス、国際会館 (学生寮) を訪問視察し、2012 年 2 月、本学国際センター所長 (当時)、国際部長が訪問・視察を行い、協定締結に向けて協議を行った。 上記の現地訪問及びその後協議の結果、2012 年 4 月、ヨークセントジョン大学と包括協定と学生交換協定を締結した。学生交換協定では年間 2 名の交換を行うこととし、協定締結後、ほぼ毎年、同大学とは学生派遣・受入を行っており、本学からは計 28.5 名 (※) の学生を派遣し、ヨークセントジョン大学から計 32.5 名 (※) の学生を受け入れている。(※2 セメスター留学の学生は 1 名、1 セメスター留学の学生を 0.5 名とカウントした総派遣・受入数) コロナ禍により派遣・受入は一時的に止まったものの、2022 年度から実渡航を伴う派遣・受入が再開した。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 ヨークセントジョン大学とは、既述の通り着実な学生交換実績があり、かつ同大学の School of Education, Language and Psychology には日本語・日本文化に関連するコースがあることから、2022 年 4 月にヨークセントジョン大学の国際部門に本プログラムへの参加を打診したところ、参加への強い意欲を示された。具体的な協議を行うために、先方国際部門担当者、日本語教育担当教員が参加するオンライン会議を行い、本学の副国際教育センター長より、プロジェクトの詳細について説明した。 ヨークセントジョン大学の日本語専攻に所属する学生のうち、本プロジェクトの参加条件である日本語能力を満たす学生は決して多くないものの、意欲ある学生にとって貴重な機会であるということで評価いただいた。本プロジェクトが目指す「高度日本語人材」像を共有し、ヨークセントジョン大学側で、語学要件を満たし、且つ、意欲がある学生を選出するという事で合意した。 また、本学からの派遣学生については、語学力が交換留学の基準を満たす場合は交換留学生として受け入れていただき、語学力が満たない場合は、同大学の英語コースに受け入れていただくということ、そして、本学の派遣学生が日本語専攻のクラスにおいて日本語パートナーとして授業補助に入る環境を整えていただくということについて合意した。 なお、ヨークセントジョン大学はイギリス政府のチューリング計画 (TURING SCHEME) に採択されており、本プロジェクトを実施の際の学生派遣はチューリング計画 (TURING SCHEME) を活用することになるとの言及があった。 上記の合意に基づき、<u>先方副学長により署名された参加意向書</u>を交換した。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カーディフ大学 (英国)
① 交流実績 (交流の背景)	
イギリス・ウェールズにあるカーディフ大学とは 2012 年に協定を締結して以来、双方向に学生交換を行い、着実に交流を深めてきた。カーディフ大学は Times Higher Education (THE) Ranking のワールドランキングで 187 位の世界有数の研究実績のある大学であり、学生交換の一方で、本学からカーディフ大学へ交換研究員としての派遣を希望する教員が増えている。そのニーズに応えるため、カーディフ大学に教員交換について打診したところ、先方から教職員交換協定の提案を受け、締結するに至った。 本学への受け入れについても、カーディフ大学言語学部には、副専攻課程として日本語を専攻できるコースがあり、日本語教育の専門家を中心とした体系的なプログラムが実施されていることから、本学 NEST プログラム (交換留学生のための日本語教育プログラム) の中上級クラス (JLPT N3-N2 相当) で日本語専攻の学生を継続的に受け入れている。 カーディフ大学の前日本語プログラム・コーディネータ教員と本学の国際教育センターの日本語教育担当教員が、以前から研究交流をもっていたことから、現地で日本語教育を担当している 2 名の教員を紹介していただき、教育研究上の交流が続いている。 2021 年 8 月には、カーディフ大学の学生を対象とした 4 週間の短期日本語プログラム (夏季休暇期間、計 40 コマ) をオンラインで実施し、カーディフ大学の日本語専攻の学生 4 名が参加した。プログラム開発に際しては、現地で日本語教育を担当する教員からもヒアリングを実施し、現地のニーズに即した「自己表現中心」の内容でオーダーメイドによるプログラムを作成した。 また、本プログラムにおいては、4 週間を通じて、交流授業の時間を設け、本学の一般学生が日本語サポーターとして授業に参加することで、学生間の交流も深めることができた。プログラム終了後のアンケート結果から、参加学生は本学学生との交流を高く評価しており、学生間の交流を軸とする満足度の高いプログラムとなったことがわかった。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 2022 年 4 月にカーディフ大学の言語学部に所属する日本語教育担当教員に本プログラムへの参加を打診したところ、参加への強い意欲を示されるとともに、カーディフ大学の国際部門長である教授を紹介していただいた。 先方国際部門長、担当者及び言語学部に所属する日本語教員が参加するオンライン会議を行い、本学の副国際教育センター長より、プロジェクトの詳細について説明した。カーディフ大学で学ぶ中上級の日本語力をもつ学生たちにとっては意義深いプログラムであると評価していただいた。その後、Cardiff 関係者と本学関係者間で協議を重ね、双方の大学の役割と実施体制についての共通認識を持つことができた。 上記の合意に基づき、<u>先方言語学部長により署名された参加意向表明書</u>を交換した。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カーティン大学 (オーストラリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
国際学部の本学教員と、カーティン工科大学 (当時) の教授との研究上の協力関係をきっかけに、国際地域学部 (当時) では 2012 年から同大学での短期研修を実施してきた。また、先方が本学を訪れて実施する合同シンポジウムもグローバル人材育成推進事業 (GGJ) の一つとして行ってきた。 2017 年 4 月の国際地域学部の国際学部への改組に伴い、カーティン大学付設英語センターでの進学・編入者向け英語プログラムへの参加を必修化し、約 2 カ月間の海外英語実習コースの一つとして設定し、2018 年度には 24 人の学生を送り出した。 2014 年 7 月に締結した国際地域学部とカーティン工科大学との包括学術交流協定の更新時期を迎え、国際学部へカーティン大学人文学部の環境建築学科長が来日し、発展的な展開を打診された。 一方、2018 年にシンガポールで開催された APAIE において、国際教育センター長と国際部職員が同大の Vice Chancellor と面談し、これまでの本学との良好な関係に基づき、授業料免除型の双方向学生交換協定の打診を受けた。そこで、国際学部の国際交流委員長が調整役を担い、大学間 2 名/年、学部間 2 名/年の計 4 名/年の学生交換を締結することで合意した。Vice Chancellor は同年 8 月にも来日した。 将来的には大学院の Dual Degree プログラムに繋げる可能性を模索している。 カーティン大学は本学が実施する「UMAP を基盤とする SDGs オンライン協働学習プログラム」へ参画するとともに、国際学生ミーティング (オンライン) の共同実施 (2020 年 12 月実施:、2021 年 10 月実施: 本学学生 16 名/先方学生 12 名参加) をするなど、実渡航のみならず、オンラインでの双方向交流も活発に行っている。 2022 年 2 月にカーティン大学、NEOPLA 建築会社 (日本)、Brescia 大学 (イタリア) が主催した Virtual Global Workshop/Competition and Colloquium には、国際教育センターの教員が講師及び審査員として招聘された。また、国際学生ミーティングをカーティン大学とは 2020 年度より開始し、現在まで 3 回開催するなど、交流を深めている。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 カーティン大学とは、既述の通り大学間及び国際学部 (部局間) での着実な学生交換実績やオンラインでの交流実績があり、かつ同大学には日本語に関係する専攻もあることから、2022 年 4 月にカーティン大学へ本事業の趣旨をメールで伝え、オンライン会議で詳細について協議した。カーティン大学の日本語専攻に所属する学生にとって意欲ある学生にとって貴重な機会であるということで評価いただいた。本プロジェクトが育成することを目指す「高度日本語人材」像を共有し、カーティン大学側で、語学要件を満たしかつ意欲がある学生を選出するという事で合意した。 また、本学からの派遣学生については、語学力が交換留学の基準を満たす学生は交換留学生として受け入れていただき、語学力が満たない学生は、同大学の英語コースで受け入れていただくということ、本学の派遣学生が日本語専攻のクラスにおいて日本語パートナーとして授業補助に入る環境を整えていただくことで合意した。 上記の合意に基づき、<u>先方グローバル担当副学長により署名された参加意向表明書</u>を交換した。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カレッジオブニュージャージー (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
2018年に本学教授の紹介により NAFSA で面会し、NAFSA 終了後、本学職員がニュージャージーにあるカレッジオブニュージャージーを訪問した。同年9月に同大の人文社会科学・社会人類学部教員で日本語の教員でもある Dr. Holly Didi-Ogren が本学を訪問し、協定締結についてのご提案を頂いた。 その後、メールでの協議を継続し、2019年3月に Exchange Partnerships and International Services の副ディレクターである Joanne Bateup 氏が本学を訪問し、協定担当の本学職員と語学基準を含む協定内容について協議したほか、本学の学生寮等（国際会館、北園女子学生会館）を訪問した。 2021年2月にカレッジオブニュージャージーと包括協定、学生交換協定および教職員交換協定を締結した。 協定締結時がコロナ禍であったため、即時に学生交換を開始することはできていないが、実渡航を伴う交流を代替するものとして、国際学部教授（国際教育センター長）と先方の日本語専攻の統括教員との間で、2021年度春学期および秋学期のゼミ内でのオンライン交流を積み重ねている。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化等）が十分なされているか。 カレッジオブニュージャージーには日本語に関係する専攻があるため、協定締結直後から、日本語専攻の統括教員と本学教員との授業内での活発なオンライン交流が行われている。2022年4月にカレッジオブニュージャージーへ本事業の趣旨を伝え、両大学の学生に資するものであると強い関心が示された。 日本語専攻の統括教員が参加するオンライン会議において、本学の国際教育センター長から本プロジェクトの目的、育成する人材像、対象者、それぞれの大学で期待される役割などを説明するとともに、プログラム実施に向けた実施体制等について協議し、双方で共通認識を持つことができた。 カレッジオブニュージャージーからは両大学の学生育成に資するプログラムであるという評価を受け、正式に参加の合意を得ることができた。 上記の合意に基づき、先方大学で学生交換を所管する部署である <u>グローバルエンゲージメントセンター事務局長によって署名された参加意向表明書</u> を交換した。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	釜山外国語大学 (韓国)
① 交流実績 (交流の背景)	
2018年9月、韓国の多くの大学より、韓国政府外交部から提案のあった「3+1プログラム」(本学の場合、3年時の秋に来日してもらい、1年間の留学中に日本企業から就職内定を得られるよう指導する)の促進に向けた協定締結の打診があった。その中で、釜山日本総領事館の仲介があり、韓国国内で最も日本語教育の進んでいる釜山外国語大学より協定締結の打診があった。その後、3+1プログラムの実施可能性及び本学が文部科学省から受託した「留学生(1ターン)就職促進プログラム」の活用の可能性を探りながら、協定締結に向けて検討を進め、 2018年10月、釜山外国語大学国際交流センター長が本学を来訪し、詳細を協議した。その結果、将来的には2+2の「ダブルディグリー」等も視野に入れて、釜山外国語大学との包括協定、学生交換協定、現地就職を目指した「3+1プログラム」協定を結ぶこととなった。 協定締結の目的の一つに、韓国における日本語教育のトップ大学から優秀な留学生を受入れ、本学からも学生を「ブリッジ型」で派遣することが挙げられる。韓国国内で最初に日本語教育を始めた高等教育機関であり、英語や日本語で学べる授業科目も一部あるため、本学からの派遣学生はハングルを附属語学学校で学びつつ、英語や日本語で正課科目を学ぶ「ブリッジプログラム」に参加できる。 「3+1プログラム」では、留学期間を派遣年度秋学期から2セメスターとしているが、留学期間中に日本企業から就職内定を得るために、事前教育を半年早く春学期より始めている。事前教育では、日本の就職活動について学ぶと同時に、自己分析や業界研究など、日本の大学生が就職活動前に準備していることを実践する。来日後は、本学の課外日本語講座を通して、「ビジネス日本語」や「ビジネスマナー」等について学びながら、就職活動に向けて教職員と共に準備し、本格的に就職活動が始まる直前の2月には、長期のインターンシップ(1ヵ月程度)に参加することとなる。3月以降は就職活動にも注力し、プログラム終了(7月)までに日本企業から内定を得る。 2020年度には当該プログラムで5名を受け入れ予定であったが、コロナ禍により受入中止となった。2021年度も同様に実施できなかったが、2022年度秋学期より8名を受け入れる予定であり、既に留学前教育がスタートしており、8名の学生は日本の就職活動について学んでいる。	
② 交流に向けた準備状況	
韓国政府外交部から提案のあった「3+1プログラム」の促進に向けた協定を2018年10月に締結済みである。 本学からの留学生は韓国語を附属語学学校で学びつつ、英語で正課科目も学ぶことが出来る。また、附属語学学校で行なわれるサマープログラムへの無料枠を利用することも可能である。 当該プログラムの対象は基本的にJLPTのN1所持者としており、N2所持者は所属大学の推薦がある場合のみ受け付ける。派遣学生の選抜は所属大学が行ない、一般の交換留学生と同じスキームで申請を行う。実施体制としては、留学決定までの書類準備等は所属大学コーディネーターのもとで行なわれる。 (プログラムの流れ) ・4～7月の4ヵ月間、本学国際教育センター教職員による事前教育がスタートする。 ・8月末には渡日し、「ビジネス日本語」や「ビジネスマナー」等の課外講座を受けつつ、交換留学の準備を行ない、9月半ばにBJTビジネス日本語能力テストを受検することで、自身の日本語力を確認する。 ・9月半ばからの秋学期中は、本学の専門科目を受けつつ、ビジネス日本語の課外講座も受講する。 ・11月頃より、長期インターンシップ先の企業と面談を行い、本学職員のサポートのもと、実習に向けた準備を行なう。 ・12月には就職活動前最後のBJTビジネス日本語能力テストを受検し、「J1」もしくは「J1+」の取得を目指す。 ・2月には長期インターンシップに参加し、受入企業のもと1ヵ月間の実習を行う。学んだビジネス日本語を実践することや日本で働くことを体験し、就職活動に向けた準備とする。また、日本企業で就業することにより、サービスマナーや所作も改善され、就職時の面接に活かすことができる。実習期間中も担当職員が連絡を取り、途中離脱のないようサポートを行う。また、実習期間中には職場訪問も行なうことで、学生が実際に働いている状況も確認し、所属大学に報告を行なう。 ・3月より就職活動が始まるため、1週間に一度の面談を設定し、教職員が悩みや不安を聞きながらメンタルサポートも行なう。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	仁荷大学 (韓国)
① 交流実績 (交流の背景)	
インハ大学とは2013年に包括協定及び学生交換協定を締結してから、「交換留学」や「ショートプログラム (受入)」を中心に交流を続けてきた。今後も継続的な交流が見込まれる。近年において、韓国に留学を希望する学生が増えており、こうした要望に応える協定校になると思われる。また、仁荷大学は総合大学として幅広い学部があるため、研究交流の領域も広がると期待される。 人文学部の中に日本言語文化専攻、経済通商学部の中に日本学専攻があり、日本語で受講できる科目も多い。 「3+1 プログラム」では、留学期間を派遣年度秋学期から2セメスターとしているが、留学期間中に日本企業から就職内定を得るために、事前教育を半年早く春学期より始めている。事前教育では、日本の就職活動について学ぶと同時に、自己分析や業界研究など、日本の大学生が就職活動前に準備していることを実践する。来日後は、本学の課外日本語講座を通して、「ビジネス日本語」や「ビジネスマナー」等について学びながら、就職活動に向けて教職員と共に準備し、本格的に就職活動が始まる直前の2月には、長期のインターンシップ (1ヵ月程度) に参加することとなる。3月以降は就職活動にも注力し、プログラム終了 (7月) までに日本企業から内定を得る。 2019年度には、本学としても初めて当該プログラムにより2名を受け入れた。2名の学生とも就職活動に向けて精力的に学習していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求人減や企業の採用活動の中止等で、内定取得までには至らなかった。 2020年度及び2021年度はコロナ禍のためプログラムを実施できなかったが、<u>2022年度秋学期より、2名を受け入れる予定</u>。現在、<u>既に留学前教育がスタート</u>しており、2名の学生は日本の就職活動について学んでいる。	
③ 交流に向けた準備状況	
韓国政府外交部から提案のあった「3+1 プログラム」の促進に向けた協定を2019年4月に締結済みである。 当該プログラムの対象は基本的に JLPT の N1 所持者としており、N2 所持者は所属大学の推薦がある場合のみ受け付ける。派遣学生の選抜は所属大学が行ない、一般の交換留学生と同じスキームで申請を行う。実施体制としては、留学決定までの書類準備等は所属大学コーディネーターのもとで行なわれる。 (プログラムの流れ) ・4～7月の4か月間、本学国際教育センター教職員による事前教育がスタートする。 ・8月末には渡日し、「ビジネス日本語」や「ビジネスマナー」等の課外講座を受けつつ、交換留学の準備を行ない、9月半ばにBJT ビジネス日本語能力テストを受検することで、自身の日本語力を確認する。 ・9月半ばからの秋学期中は、本学の専門科目を受けつつ、ビジネス日本語の課外講座も受講する。 ・11月頃より、長期インターンシップ先の企業と面談を行い、本学職員のサポートのもと、実習に向けた準備を行なう。 ・12月には就職活動前最後のBJT ビジネス日本語能力テストを受検し、「J1」もしくは「J1+」の取得を目指す。 ・2月には長期インターンシップに参加し、受入企業のもと1ヵ月間の実習を行う。学んだビジネス日本語を実践することや日本で働くことを体験し、就職活動に向けた準備とする。また、日本企業で就業することにより、サービスマナーや所作も改善され、就職時の面接に活かすことができる。実習期間中も担当職員が連絡を取り、途中離脱のないようサポートを行う。また、実習期間中には職場訪問も行なうことで、学生が実際に働いている状況も確認し、所属大学に報告を行なう。 ・3月より就職活動が始まるため、1週間に一度の面談を設定し、教職員が悩みや不安を聞きながらメンタルサポートも行なう。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	大邱大学 (韓国)
① 交流実績 (交流の背景)	
テグ大学とは 2003 年 6 月に包括協定及び学生交換協定を締結して以来、交換留学を中心に活発に交流を行ってきた。また、カスタマイズ型のショートプログラムにより毎年夏期、冬期と団体で学生を受け入れている。2019 年には、包括協定に基づき、3+1 プログラム協定を結んだ。 「3+1 プログラム」では、留学期間を派遣年度秋学期から 2 セメスターとしているが、留学期間中に日本企業から就職内定を得るために、事前教育を半年早く春学期より始めている。事前教育では、日本の就職活動について学ぶと同時に、自己分析や業界研究など、日本の大学生が就職活動前に準備していることを実践する。来日後は、本学の課外日本語講座を通して、「ビジネス日本語」や「ビジネスマナー」等について学びながら、就職活動に向けて教職員と共に準備し、本格的に就職活動が始まる直前の 2 月には、長期のインターンシップ (1 カ月程度) に参加することとなる。3 月以降は就職活動にも注力し、プログラム終了 (7 月) までに日本企業から内定を得る。 日本での就職を希望する韓国留学生、また、韓国での就職を希望する本学学生の、それぞれ現地での就職活動の支援を双方で行う。この様に、テグ大学から優秀な留学生を受入れ、本学からも学生を派遣することが可能である。本学からの派遣学生はハングルを附属語学学校で学びつつ、英語で正課科目を学ぶ「ブリッジプログラム」に参加することができる。 現在までに「3+1」プログラムでの学生の受入・派遣の実績はないが、今後の交流、特に、多数の日本への留学希望者が見込まれる。テグ大学では何度か選抜を行なっているが、当該プログラムで必要とされる日本語レベル (N1 を推奨) の学生がおらず派遣に至っていない。 現在、2023 年度受入に向けて当該大学と調整を行っている。	
② 交流に向けた準備状況	
韓国政府外交部から提案のあった「3+1 プログラム」の促進に向けた協定を 2019 年 5 月に締結済みである。 当該プログラムの対象は基本的に JLPT の N1 所持者としており、N2 所持者は所属大学の推薦がある場合のみ受け付ける。派遣学生の選抜は所属大学が行ない、一般の交換留学生と同じスキームで申請を行う。実施体制としては、留学決定までの書類準備等は所属大学コーディネーターのもとで行なわれる。 (プログラムの流れ) ・ 4～7 月の 4 か月間、本学国際教育センター教職員による事前教育がスタートする。 ・ 8 月末には渡日し、「ビジネス日本語」や「ビジネスマナー」等の課外講座を受けつつ、交換留学の準備を行ない、9 月半ばに BJT ビジネス日本語能力テストを受検することで、自身の日本語力を確認する。 ・ 9 月半ばからの秋学期中は、本学の専門科目を受けつつ、ビジネス日本語の課外講座も受講する。 ・ 11 月頃より、長期インターンシップ先の企業と面談を行い、本学職員のサポートのもと、実習に向けた準備を行なう。 ・ 12 月には就職活動前最後の BJT ビジネス日本語能力テストを受検し、「J1」もしくは「J1+」の取得を目指す。 ・ 2 月には長期インターンシップに参加し、受入企業のもと 1 カ月間の実習を行う。学んだビジネス日本語を実践することや日本で働くことを体験し、就職活動に向けた準備とする。また、日本企業で就業することにより、サービスマナーや所作も改善され、就職時の面接に活かすことができる。実習期間中も担当職員が連絡を取り、途中離脱のないようサポートを行う。また、実習期間中には職場訪問も行なうことで、学生が実際に働いている状況も確認し、所属大学に報告を行なう。 ・ 3 月より就職活動が始まるため、1 週間に一度の面談を設定し、教職員が悩みや不安を聞きながらメンタルサポートも行なう。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	チュラロンコン大学 (タイ)
① 交流実績 (交流の背景)	
チュラロンコン大学との交流は、2009 年度より始まった。国際地域学部 (当時) の海外研修 (国際地域学研修) の派遣に端を発する。国際地域学部 (現在は白山キャンパス所在の国際学部) に改組) の海外研修の中でもっとも歴史の長い研修である。2017 年度より、理工学部、2018 年度より、大学院食環境科学研究科において、チュラロンコン大学への海外研修を通して交流が始まっている。 その間、2015 年には本学の海外拠点の一つとしてチュラロンコン大学内に国際地域学部バンコクオフィスを設立した。バンコクオフィスの積極的な活用に伴い、タイでの本学のプレゼンスも高まり、2016 年、国際地域学部とチュラロンコン大学政治学部との学部間学生交換協定を締結し、1 年間の交換留学生の派遣、受入を始めた。その後、国際地域学部で交換留学の実績を鑑み、チュラロンコン大学と本学国際センター長が交渉、協議を重ね、2018 年 8 月に現地を訪問した際、学部間から大学間協定へと拡大し、交換留学生数の増加、双方における短期研修の実施へと協定内容の拡充が図られた。その結果、同年 10 月にチュラロンコン大学と大学間の教員交換、共同研究等を含む包括協定、学生交換協定を締結した。 学生交換協定締結後、本学学生をチュラロンコン大学に派遣している。(受け入れ実績はまだない。) コロナ禍には、双方の学生交流を継続・促進するために、2021 年度は 5 月、6 月および 8 月に計 3 回の国際学生ミーティングを開催した (5 月は本学学生 42 名/先方学生 15 名、6 月は本学学生 24 名/先方学生 25 名、8 月は本学学生 36 名/先方学生 21 名参加)。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 チュラロンコン大学文学部にある日本語専攻コースは、1971 年にタイ国内で初めて設置された日本語専攻コースであり、タイ国内で多くの日本語人材の輩出をしている。チュラロンコン大学には、本学が本プロジェクトで求める「高度日本語人材」育成と深く合致する人材基盤があり、交換留学および国際学生ミーティング等を通じて活発な学生交換・交流があることから、2022 年 4 月にチュラロンコン大学に本事業の趣旨をメールで伝え、関心の有無を伺ったところ、両大学の学生に資するものであるということで強い関心が示された。 先方文学部の副学部長 (国際担当) および日本語専攻担当教員が参加するオンライン会議において、本プロジェクトを総括する国際教育センター長から本プロジェクトの目的、育成する人材像、双方の大学の役割などを伝え、共通認識及び共同の実施にかかる合意を得ることができた。 上記の合意に基づき、<u>先方文学部長が署名をした参加意向表明書</u>を交換した。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	シーナカリンウィロート大学 (タイ)
① 交流実績 (交流の背景)	
シーナカリンウィロート大学は、バンコクにある有数の国立大学であり、教育学部、人文学部、美術学部、社会科学部、体育学部、理学部、医学部、看護学部、薬学部、歯学部、理学療法学部、工学部、農産物イノベーション技術学部、経済学部、環境文化エコツーリズム学部、社会経営学部他、大学院を擁する総合大学である。 2019年4月、シーナカリンウィロート大学の教務担当副学長 Pansiri Phansuwan 氏をはじめとし、その他11名の学部長が本学を表敬訪問された。本学では、学長、国際教育センター長、教務部長、文学部長など各学部長が出席し、両大学の今後のコラボレーションについて協議した。その後、9月に国際教育センター長がシーナカリンウィロート大学のバンコクキャンパスを訪問し、今後の交流促進に向けて大学間で包括的学術交流協定を締結することで合意した。 同大学の人文学部には日本への留学を必須とする日本語専攻があり、本学が有するゼロビギナーから上級者 (アカデミック・ビジネスジャパニーズ) まで網羅する体系的な日本語教育プログラムに強い関心があり、本学との学生交換に強い関心を寄せ、継続的に協議を重ねてきた。その結果、2020年10月に包括学術交流協定を締結し、本年度前半には学生交換協定が締結される見込みとなっている。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 シーナカリンウィロート大学人文学部には、日本への留学を必須とする日本語専攻があり、当初より本学と日本語教育分野における交流をすることに強い関心を持っている大学である。 2022年4月にシーナカリンウィロート大学に本事業の趣旨をメールで伝えたところ、強い関心が示された。先方の日本語専攻コースの日本語教員が参加した複数回にわたるオンライン協議の場で、本プロジェクトを総括する国際教育センター長から本プロジェクトの目的、育成する人材像、対象者、それぞれの大学で期待される役割などを説明するとともに、プログラム実施に向けた実施体制等について協議を重ね、双方で共通認識を持つことができた。シーナカリンウィロート大学からは、両大学の学生に資するものであるということで本プロジェクトが評価され、参加の意思が正式に表明された。 上記の合意に基づき、<u>先方人文学部長によって署名された参加意向表明書</u>を交換した。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	チェンマイ大学 (タイ)
① 交流実績 (交流の背景)	
2011年8月、チェンマイにおいて JASSO 主催の日本留学フェアに国際教育センター長と国際部長が参加した際、チェンマイ大学の副学長および社会科学部長、副学部長以下、先方教職員と協定の可能性を協議した。2012年9月、国際教育センター長、国際部長がチェンマイでの日本留学フェアに参加した際に、再度、社会科学部長、副学部長らと協議し、同年12月、包括協定を締結した。 2015年8月、国際教育センター長がチェンマイ大学を訪問し、学生交換協定締結の可能性について協議し、2016年6月に学生交換協定を締結した。 チェンマイ大学とは、オンラインを通じた活発な交流を行っており、2020年度は11月、12月、1月の計3回の国際学生ミーティングを開催した。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 チェンマイ大学は、1987年にタイ北部地域で初めて日本語専攻を設置した大学であり、同大学人文学部日本語学科はタイ北西部における日本語教育の中心となっている。チェンマイ大学には、本学が本プロジェクトで求める「高度日本語人材」育成と深く合致する人材基盤があり、かつ交換留学およびオンラインを通じた双方向の交流基盤があることから、2022年4月にチェンマイ大学に本事業の趣旨をメールで伝え、関心の有無を伺ったところ、両大学の学生に資するものであるということで強い関心が示された。 チェンマイ大学人文学部副学部長および日本語講師が参加したオンライン協議の場で、本プロジェクトを総括する国際教育センター長から本プロジェクトの目的、育成する人材像、対象者、それぞれの大学で期待される役割などを先方関係者に説明した。複数回に及ぶオンライン協議の場で、プログラム実施に向けた実施体制等について協議を重ね、双方で共通認識を持つことができた。 上記の合意に基づき、<u>先方副学長によって署名された参加意向表明書</u>を交換した。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ダルマプルサダ大学 (インドネシア)
① 交流実績 (交流の背景)	
2016 年 7 月、ダルマプルサダ大学 30 周年記念式典が開催され、福田康夫会長より、日伊協会が大学コンソーシアムの設置に向けて準備を進めているとの報告がなされた。その後、2016 年 10 月には日伊協会の呼びかけにより、外務省、経済産業省、文部科学省、JICA、国際交流基金、AOTS (HIDA) 等の政府関係機関、本学の学長を含む 11 大学からの代表者が集まり、ダルマプルサダ大学に対する協力のための「大学コンソーシアム設立に向けた会合」が開かれた。本会合において、11 大学の代表者が、「大学コンソーシアム設置に向けた確認書」に署名し、当面の活動として、1. 日本語教員の派遣、2. 実践的日本語教育のためのカリキュラム作成支援及び日本語教材の供与、3. 小規模図書館の設置の 3 点を優先課題とすることが確認された。 「カリキュラム・シラバス作成支援」 2017 年 5 月末には、ビジネス日本語、日本文化と社会、翻訳・通訳等のこれまでの日本語学科には無かった新しいカリキュラム・シラバス作成のための日本語教育作業部会が設置された。本学からは日本語専任教員 (国際教育センター) が参加して作成にあたった。12 の新しいカリキュラムとシラバス案が 7 月初めに完成し、これを受けてダルマプルサダ大学日本語学科は 12 の新しいカリキュラムとシラバス案に日本語学科が独自に作成したものを加えた日本語学科の新しいカリキュラムとシラバス案をインドネシア教育省高等教育総局に提出した。 2021 年から同大学とのオンラインによる学生交流を活発に実施し、2021 年度は 6 月、10 月、12 月に計 3 回の国際学生ミーティングを実施し (6 月は本学学生 18 人／先方学生 10 人参加、10 月は本学学生 14 人／先方学生 29 人参加、12 月は本学学生 11 人／先方学生 14 人参加)、2022 年は 5 月に国際学生ミーティングを実施した。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。 上記に記述した活発なオンラインによる国際交流の実績と成果を鑑み、ダルマプルサダ大学との国際交流を更に発展させるために、本プロジェクトへ本事業の趣旨をメールで伝えたところ、強い関心が示された。先方大学の理事と事務担当者が参加するオンライン協議の場において、本プロジェクトを総括する国際教育センター長から本プロジェクトの目的、育成する人材像、対象者、それぞれの大学で期待される役割などを先方関係者に説明した。その後の複数回に及びオンライン協議の場で、プログラム実施に向けた実施体制等について協議を重ね、双方で共通認識を持つことができた。また、同時進行で包括協定と学生交換協定を締結するという事で調整をしている。 上記の合意に基づき、<u>先方学長によって署名された参加意向表明書</u>を交換した。	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1 ページ以内、②、③、④は合わせて3 ページ以内】

① 年度別実施計画

【2022 年度（申請時の準備状況も記載）】

申請時の準備状況

- ・本構想においてオンラインプログラムおよび交換留学等の長期留学を双方向で行うことについて、海外連携大学との間で基本的な合意ができています。関係企業・団体からも協力の内諾を得ている。
- ・既に韓国の3大学とは「3+1 プログラム」協定を締結し、受入予定 10 名の事前指導を開始している。
- ・本構想実施に向けて、本学国際教育センターを中心に実施体制が整っている。

年度計画

- ・専従の教員 1 名を採用し、本構想の実施体制を強化するとともに、海外連携大学と交流運営委員会第 1 回本会議を開催する。
- ・8 月末頃、韓国から「3+1 プログラム」留学生 10 名を受け入れる。
- ・11 月頃、2023 年度 2 期（秋出発）の交換留学生を本学および連携大学の双方で募集する。
- ・外部講師による国際アントレプレナー会議（学生起業家塾）を連続開催する。
- ・IDI および BEVI により、本プログラム参加学生の異文化感受性の変化を測定する。
- ・1 月～3 月、一部の連携大学とパイロットケースとして双方向の長期留学を開始する。

【2023 年度】

- ・専従の教員による派遣学生向けに PBL の計画立案の事前教育を行う。
- ・国際学生ミーティングを各連携大学と実施する。
- ・7 月頃に 2024 年度 1 期（春出発）の交換留学生を本学および連携大学の双方で募集する。
- ・7 月～9 月、本構想にかかる双方向の長期留学を開始する。
- ・自己点検を行い、外部評価委員会などによる第三者評価を受審し、構想計画の改善を行う。

【2024 年度】

- ・本学が実施する JV-Campus 就職促進プロジェクトについて、PBL 型オンライン・インターンシップに加えて対面でも実施し、さらなる日本国内就職希望学生の受け入れを拡充する。
- ・引き続き国際学生ミーティングを積極的に実施するとともに、新たな実施先として、当該国の連携大学以外の大学とのプログラムを開始する。
- ・実渡航プログラムを修了した学生による国際インターンシップ会議を開催する。
- ・交換留学修了生の中から本学への編入学又は大学院進学希望者を募り、各学位取得プログラムへの接続を促進する。
- ・2 年半の取り組みに関して、自己点検を行い、外部評価委員会および IAU（国際大学協会）による第三者評価を受審する。

【2025 年度】

- ・前年度までの学生交流プログラムを積極的に推進するほか、UMAP の枠組みを利用して国内外の連携外大学からの交流参加者を増加すべく、広報に力を入れる。
- ・自己点検を行い、外部評価委員会などによる第三者評価を受審し、構想実施の改善を行う。

【2026 年度】

- ・前年度までの学生交流プログラムを積極的に推進するほか、UMAP の枠組みを利用して国内外の連携外大学からの交流参加者を増加すべく、広報に力を入れる。
- ・5 年間の取り組みに対して、自己点検を行い、外部評価委員会などによる第三者評価を受審し、補助期間終了後に向けた構想実施の改善を行う。
- ・補助期間終了後に向けた協議を行うため運営委員会第 2 回本会議を開催するとともに、これに併せて、5 年間の取り組みを広く社会に発信するための国際シンポジウム（成果報告）を開催する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

事業開始 2 年目の 2023 年度から毎年、自己点検を行うとともに、外部評価委員会などによる第三者評価を受審し、構想計画の改善を行う。特に、2024 年度には、2 年半の取り組みに関して、自己点検を行い、外部評価委員会および IAU（国際大学協会）による ISAS2.0（国際戦略に関する助言）を受審する。なお、第三者評価にあたっては、以下 2 つの取り組みについて重点的に助言を受け、事業の改善に繋げる。

1. 「多文化共生グローバル人材育成」の評価と改善

単位互換や e ポートフォリオによる学修成果の可視化に加え、本学では 2015 年度から異文化理解・適応力の変化を測定する IDI（Intercultural Development Inventory）を導入し、留学前後の異文化適応力の変化を可視化している。留学等に出発する学生に留学前後に IDI を受検させ、分析結果を学生にフィードバックするとともに、2015 年度から蓄積された留学や海外研修が学生の異文化適応に及ぼす影響についての膨大なデータを教育活動（「異文化理解概論」や「留学のすすめ」等の正課科目）、留学・海外研修プログラムの改善および事前指導プログラムなどの企画立案に活用している。コロナ禍においては、オンラインによる国際交流についても IDI 受検を導入し、その効果測定・評価を行っている。

2021 年度からは、グローバルコンピテンシー、留学・学習成果の客観的測定・評価手段である BEVI（Beliefs, Events, and Values Inventory）を導入し、IDI と BEVI を複合的に活用し、多文化共生グローバル人材に資する学生交流プログラムの開発・評価を進めている。

本学には、米国での講習を受講するなど、いずれの指標も使用できる資格を有した教員が複数おり、これまで蓄積してきたデータの複合解析に取り組み、自己点検・自己評価できる態勢が整っている。

2. 「高度日本語人材育成」の評価と改善

本構想においても、異文化コンピテンシーの客観的評価指標である IDI や BEVI の活用により、学生の学びのプロセスを定期的に確認することで、学生の様々なニーズに合わせた、より質の高いカリキュラムやプログラムを提供していく。

また、本学のビジネス日本語教育は顕著な成果を上げており、2021 年度までに BJT ビジネス日本語能力試験（日本漢字能力検定協会主催）において、13 期連続【J 1 +】（日本語ネイティブ相当）合格者を輩出している。確固とした日本語力を身につけた高度人材を育成することで、留学生のキャリア形成支援と「国内就職率の向上」を果たしてきた。

今後も、IDI や BEVI、外部試験の成績データおよび就職指標により客観的な評価を行なっていく。そして、本学が培ったビジネス日本語教育の経験とノウハウを活かし、JV-Campus プロジェクトを通じて国内外の関係機関と連携しながら、世界中の日本語学習者のニーズに対応したオンライン教育コンテンツへと拡充していく。

③ 補助期間終了後の事業展開

1. 地方創生アントレプレナーの育成

① 日本語教育を担う人材を養成

アウトバウンド留学先での日本語教育パートナーとして活動および PBL の実践経験をもとに、日本語教師として、外国人材への日本語指導を担うグローバル人材を輩出する。

② 国際機関の専門職として課題解決に貢献

SDGs アンバサダーの活動、バーチャル模擬国連および国際学生インターンシップ会議等への参加を通じて国際感覚を磨き、国際問題や紛争地域において難民支援の新施策の立案と実行に参画する人材を輩出する。

③ 学生ベンチャーの起業促進

国際アントレプレナー会議（学生起業家塾）参加学生が、起業を志す場合に支援を行う制度を、産学連携推進センターと協力し構築する。

④ ソーシャルビジネスの創出

「日本と海外」「都市と地方」の異文化環境を踏まえ、その課題解決に向けた、NGO、NPO 等のソーシャルビジネス分野で社会にインパクトを与える顕著な活動をリードし、国際的に認知される人材を輩出する。

2. 一大「ビジネス日本語ネットワーク」の構築

① 連携大学の拡大

本構想に基づく学生交流の多様性と教育の質を向上させるため、本構想の趣旨に賛同する日本国内および海外協定校側の質の高い大学を新たな連携大学として迎え、コンソーシアムを発展させる。

② 単位互換と国際編転入の促進

オンライン交流や1年以内の交換留学から、本学への編転入学又は大学院進学、さらに、ツイニング（2＋2）やダブルディグリー・プログラムなど学位取得を目指す長期交流まで、補助期間中に立ち上げた各種のプログラムを継続し、本学を中心とした連携大学との国際共同人材育成コンソーシアムとして発展させる。

③ 連携大学間の学生交流促進

補助期間終了後も、定期的な運営委員会を通じて、質の保証を伴った学生交流の発展に関する協議を続け、本学と海外連携大学とのバイラテラルな交流だけでなく、連携大学間でも長短期の学生交流がより充実する形でコンソーシアムを発展させる。

④ 教員・研究者交流を伴う形での発展

教員間の共同研究を活性化し、国際共著論文を増加させる等、研究者交流を通じた実質的な大学間交流へと発展させる。

⑤ 日本語教育を担う人材を養成

インバウンド留学を経験した「日本語人材」OB・OGの同窓ネットワークを組織化し、日本と当該国の日本語学習者、日系企業および産業界を結ぶ交流の場とする。OB・OGは、生涯学習を率先し、日本企業又は日本語を活用できる職域において、同僚や後輩への日本語指導を行うグローバル人材として存在感を発揮する。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本学は2014年度SGU採択以前より、本学から派遣する交換留学生（現在は認定留学生も対象）に対し年間授業料相当額（約43～97万円）を給付している。協定校語学留学については、本学の年間授業料の1/4相当額を支給するとともに、外部語学試験のスコアに応じ海外留学促進奨学金（25万～50万円）を支給している。この他大学に類を見ない手厚い海外留学促進奨学金は、CEFRを用い、各言語能力に応じて奨学金（7～300万円）を支給するもので、幅広い層の学生の海外渡航を支援する制度として、経常化されている。

また、本学はSGU採択に続き、2017年度文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」に選定され、コンソーシアムを成す産官学（大学、自治体、経済団体）と協働して、留学生への就職キャリア支援とビジネス日本語教育を強力に推進してきた基盤と知見を有している。既に、自走化に向けた取り組みとして、国内外の産官学日本語人材育成機関から専門家を招聘し、高度日本語人材育成と就職キャリア支援に繋がる「ビジネス日本語オンライン講座」を定期的に開催している。

2020年度、学生の夏季休暇及び春季休暇中に開講した「東洋大学ビジネス日本語ポイント講座」には、全世界77の国・地域から延べ40,242名の受講申込みがあり、日本語学習ならびに日本留学への強い関心と希望が認められ、国内外の学部生、大学院生、日系企業就業者、日本語講師等にビジネス日本語教育のニーズがあることを把握した。

2021年度には、大学の国際化促進フォーラムプロジェクト『東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成』の幹事校として「JV-Campus 構想」を推進中である。JV-Campus と連携し開講した2022年2月の同講座では、10日間全20コースの半分以上を有料化（手数料10ドル）したところ、講師謝金相当額の収入を得ることができた。今後は、受講者個人への課金とともに、教育コンテンツの団体利用に伴うライセンス契約の導入も検討して収入の複線化を図っていく。そこで得られた資金を事業へ還元し、大学予算からの財源と合せて持続的な展開が図れるよう整備していく。

一方、支出の面では以下のような方針を徹底し、合理化を図る。

【物品費】

物品費は、少額の消耗品に係る経費のみとなることから大学の経常的経費により十分賄うことが可能である。

【人件費・謝金】

人件費について、中間評価年の評価及び 補助期間終了時の評価点検により改めてプログラム運営の適正化を図り、以後、経常化による方針を立て、大学の安定的かつ継続的な資金計画の下に事業継続が行えるようにする。

【旅費】

海外出張旅費について、財政支援期間中は、プログラム開設準備と安定的運営に資する経費とするものであるが、プログラムの継続的な運営体制が確立されれば、その出張頻度は減少させ、以後必要な経費については大学の経常的経費より支出する。

【その他】

外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料及び賃借料については、中間評価年の評価及び財政支援期間終了時の評価点検により、改めてプログラム運営の適正化を図り、以後、経常化による方針を立て、大学の安定的かつ継続的な資金計画の下に事業継続を行えるようにする。

本プログラムへの学生受け入れによる参加費としての宿泊費及び渡航費助成については、事業期間における支援・助成が図られることにより教育効果を高め、事業成果を上げることが達成されれば、以降は成果実績をもとに実費負担を基本として継続化を図る。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕	2,100		2,100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	2,100		2,100	
	・実験実習費(中期受入学生3名)	600		600	
	・事務用品(ノートPC・ソフトウェア・インク・紙・コピー代)	1,500		1,500	
	・				
	〔人件費・謝金〕	3,200	25	3,225	
	①人件費	2,000	25	2,025	
	・TA雇用 2000円×1.5H×15×5人	200	25	225	
	・特任講師 1名×3ヶ月×60万	1,800		1,800	
	・				
	②謝金	1,200		1,200	
	・プログラム運営会議外部講師謝礼	200		200	
	・課外講座講師謝礼	1,000		1,000	
	・				
	〔旅費〕	3,500		3,500	
	・海外旅費	1,500		1,500	
	(プログラム実施打合せ、協定締結等に係る教職員旅費)				
	・国内旅費	500		500	
	(プログラム実施打合せ、協定締結等に係る教職員旅費)				
	・海外招聘旅費	1,200		1,200	
	(運営委員会、協定締結等に係る旅費)				
	・国内招聘旅費	300		300	
	(運営委員会・プログラム実施打合せ等に係る旅費)				
	〔その他〕	11,200	124	11,324	
	①外注費	4,300		4,300	
	・ウェブサイト制作費	3,500		3,500	
	・協定書等翻訳費	300		300	
	・eラーニングシステム利用経費	500		500	
	②印刷製本費	2,000		2,000	
	・広報用資料(パンフレット等)印刷費	1,000		1,000	
	・テキスト・資料等印刷費	500		500	
	・報告書印刷費	500		500	
	③会議費	100		100	
	・運営委員会	100		100	
	・				
	・				
	④通信運搬費	500		500	
	・資料等送付代	200		200	
	・海外データ通信費	300		300	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	4,300	124	4,424	
	・広告費(プログラム広報誌への出稿)	1,000	124	1,124	
	・中期派遣学生渡航費(5名×150千円)	750		750	
	・長期受入滞在寮費(10名×51千円×5ヵ月)	2,550		2,550	
	・				
2022年度	合計	20,000	149	20,149	

(大学名：東洋大学)

(主な交流先：英国・オーストラリア)

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜2023年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	550		550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	550		550	
	・ ソフトウェア	50		50	
	・ 図書・書籍	100		100	
	・ 事務用品・コピー代	400		400	
	[人件費・謝金]	5,000	3,600	8,600	
	①人件費	4,200	3,600	7,800	
	・ 留学生チューター 300h×2千円/1h	600		600	
	・ 特任講師 1名	3,600	3,600	7,200	
	・				
	②謝金	800		800	
	・ 課外講座講師謝礼	400		400	
	・ 外部評価委員謝金	400		400	
	・				
	[旅費]	3,100	3,500	6,600	
	・ 海外旅費	1,000	2,500	3,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・ 国内旅費	500	1,000	1,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・ 海外招聘旅費	1,000		1,000	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	・ 国内招聘旅費	600		600	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	[その他]	9,350	740	10,090	
	①外注費	4,500		4,500	
	・ ウェブサイト保守管理費	500		500	
	・ インターンシップ等研修プログラム運営委託費	4,000		4,000	
	・				
	②印刷製本費	1,200	600	1,800	
	・ 広報用資料（パンフレット等）印刷費	1,000		1,000	
	・ テキスト・資料等印刷費		400	400	
	・ 報告書印刷費	200	200	400	
	③会議費	100	140	240	
	・ 外部評価委員会	100	140	240	
	・				
	・				
	④通信運搬費	800		800	
	・ 資料等送付代	200		200	
	・ 海外データ通信費	600		600	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	2,750		2,750	
	・ 中期派遣 英国（渡航費10名×150千円）	1,500		1,500	
	・ 中期派遣(豪・韓・泰・イ)(渡航費5名×100千円)	500		500	
	・ 中期派遣(米)（渡航費5名×150千円）	750		750	
	・				
2023年度	合計	18,000	7,840	25,840	

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	150	400	550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	150	400	550	
	・ソフトウェア	50		50	
	・図書・書籍	100		100	
	・事務用品・コピー代		400	400	
	[人件費・謝金]	5,000	3,600	8,600	
	①人件費	4,200	3,600	7,800	
	・留学生チューター 300h×2千円/1h	600		600	
	・特任講師 1名	3,600	3,600	7,200	
	・				
	②謝金	800		800	
	・課外講座講師謝礼	400		400	
	・外部評価委員謝金	400		400	
	・				
	[旅費]	3,100	3,500	6,600	
	・海外旅費	1,000	2,500	3,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・国内旅費	500	1,000	1,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・海外招聘旅費	1,000		1,000	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	・国内招聘旅費	600		600	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	[その他]	7,950	2,140	10,090	
	①外注費	4,500		4,500	
	・ウェブサイト保守管理費	500		500	
	・インターンシップ等研修プログラム運営委託費	4,000		4,000	
	・				
	②印刷製本費	400	900	1,300	
	・広報用資料（パンフレット等）印刷費	200	300	500	
	・テキスト・資料等印刷費		400	400	
	・報告書印刷費	200	200	400	
	③会議費	100	140	240	
	・外部評価委員会	100	140	240	
	・				
	・				
	④通信運搬費	200	600	800	
	・資料等送付代	100	100	200	
	・海外データ通信費	100	500	600	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	2,750	500	3,250	
	・JVCシステム利用経費		500	500	
	・中期派遣 英国（渡航費10名×150千円）	1,500		1,500	
	・中期派遣(豪・韓・泰・イ)(渡航費5名×100千円)	500		500	
	・中期派遣（米）（渡航費5名×150千円）	750		750	
2024年度	合計	16,200	9,640	25,840	

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	150	400	550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	150	400	550	
	・ソフトウェア	50		50	
	・図書・書籍	100		100	
	・事務用品・コピー代		400	400	
	[人件費・謝金]	2,600	6,000	8,600	
	①人件費	1,800	6,000	7,800	
	・留学生チューター 300h×2千円/1h	600		600	
	・特任講師 1名	1,200	6,000	7,200	
	・				
	②謝金	800		800	
	・課外講座講師謝礼	400		400	
	・外部評価委員謝金	400		400	
	・				
	[旅費]	3,100	3,500	6,600	
	・海外旅費	1,000	2,500	3,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・国内旅費	500	1,000	1,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・海外招聘旅費	1,000		1,000	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	・国内招聘旅費	600		600	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	[その他]	8,730	1,360	10,090	
	①外注費	4,500		4,500	
	・ウェブサイト保守管理費	500		500	
	・インターンシップ等研修プログラム運営委託費	4,000		4,000	
	・				
	②印刷製本費	900	400	1,300	
	・広報用資料（パンフレット等）印刷費	500		500	
	・テキスト・資料等印刷費		400	400	
	・報告書印刷費	400		400	
	③会議費	100	140	240	
	・外部評価委員会	100	140	240	
	・				
	・				
	④通信運搬費	480	320	800	
	・資料等送付代	100	100	200	
	・海外データ通信費	380	220	600	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	2,750	500	3,250	
	・JVCシステム利用経費		500	500	
	・中期派遣 英国（渡航費10名×150千円）	1,500		1,500	
	・中期派遣(豪・韓・泰・イ)(渡航費5名×100千円)	500		500	
	・中期派遣（米）（渡航費5名×150千円）	750		750	
2025年度	合計	14,580	11,260	25,840	

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜2026年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	550		550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	550		550	
	・ ソフトウェア	50		50	
	・ 図書・書籍	100		100	
	・ 事務用品・コピー代	400		400	
	[人件費・謝金]	1,400	7,200	8,600	
	①人件費	600	7,200	7,800	
	・ 留学生チューター 300h×2千円/1h	600		600	
	・ 特任講師 1名		7,200	7,200	
	・				
	②謝金	800		800	
	・ 課外講座講師謝礼	400		400	
	・ 外部評価委員(シンポジウムパネラー)謝金	400		400	
	・				
	[旅費]	2,372	4,228	6,600	
	・ 海外旅費	472	3,028	3,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・ 国内旅費	300	1,200	1,500	
	（プログラム実施・運営等に係る教職員旅費）				
	・ 海外招聘旅費	1,000		1,000	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	・ 国内招聘旅費	600		600	
	（プログラム実施・検討・評価等に係る旅費）				
	[その他]	8,800	2,540	11,340	
	①外注費	4,500		4,500	
	・ ウェブサイト保守管理費	500		500	
	・ インターンシップ等研修プログラム運営委託費	4,000		4,000	
	・				
	②印刷製本費	200	1,100	1,300	
	・ 広報用資料（パンフレット等）印刷費		500	500	
	・ テキスト・資料等印刷費		400	400	
	・ 報告書印刷費	200	200	400	
	③会議費	100	140	240	
	・ 外部評価委員会（運営委員会併催）	100	140	240	
	・				
	・				
	④通信運搬費		800	800	
	・ 資料等送付代		200	200	
	・ 海外データ通信費		600	600	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	4,000	500	4,500	
	・ JVCシステム利用経費		500	500	
	・ 中期派遣 英国（渡航費10名×150千円）	1,500		1,500	
	・ 中期派遣(豪・韓・泰・イ)(渡航費10名×100千円)	1,000		1,000	
	・ 中期派遣（米）（渡航費10名×150千円）	1,500		1,500	
2026年度	合計	13,122	13,968	27,090	

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ヨークセントジョン大学		国 名	英 国		
	(英) York St John University					
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1841			
設 置 者 (学 長 等)	Karen Bryan, Vice-Chancellor					
学 部 等 の 構 成	数学、データ科学、生物学、生化学、栄養学、生物医学、コンピュータ科学、映画・テレビ制作（映画製作を参照）、メディア制作、理学療法、作業療法、文学、言語学、心理学、カウンセリング、ビジネスマネジメント、マーケティング、観光、歴史、音楽、音楽制作、美術、デザイン、地理、演劇、ダンス、スポーツ関連プログラム、神学、初等教育などの約100種類の学位コースを基礎および学部レベルで提供。 大学院レベルでは、神学、教育学、演劇、美術、映画制作、作曲、カウンセリング、健康、言語学、TESOL、MBA(ヨークビジネススクール)を提供。					
学 生 数	総数	7,580人	学 部 生 数	5,655人	大学院生数	1,900人
受け入れている留学生数	175人	日本からの留学生数	34人			
海外への派遣学生数	97人	日本への派遣学生数	35人			
Webサイト (URL)	https://www.yorks.ac.uk/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

・学位授与機関として OfS (the Office for Students (OfS) Register) 登録済み
 (https://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/the-register/the-ofs-register/#/provider/10007713)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) カーディフ大学		国 名	英 国	
	(英) Cardiff University				
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1883		
設 置 者 (学 長 等)	Jenny Randerson総長				
学 部 等 の 構 成	芸術・人文・社会科学、生物医学・生命科学、物理科学の3つのカレッジの下に26の学部を有する				
学 生 数	総数	33,510人	学部生数	23,350人	大学院生数 10,160人
受け入れている留学生数	7,725人	日本からの留学生数			
海 外 へ の 派 遣 学 生 数		日本への派遣学生数			
W e b サイト (U R L)	https://www.cardiff.ac.uk/				

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

・UK QAAによる認証を受けている。(https://www.cardiff.ac.uk/about/facts-and-figures/quality-marks)

・多数のプログラムが第三者機関等からの認証を受けている。(https://www.cardiff.ac.uk/public-information/quality-and-standards/monitoring-and-review/accreditation-by-professional,-statutory-and-regulatory-bodies)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) カーティン大学		国 名	オーストラリア		
	(英) Curtin University					
設 置 形 態	州立大学	設 置 年	1986年			
設 置 者 (学 長 等)	Professor Harlene Hayne (Vice-Chancellor and President)					
学 部 等 の 構 成	ビジネス・法、健康科学、人文、科学・エンジニアリング					
学 生 数	総数	約35,000人	学部生数	29,600人	大学院生数	5,400人
受け入れている留学生数	2,544人	日本からの留学生数	9人			
海外への派遣学生数	1,940人	日本への派遣学生数	84人			
Webサイト (URL)	https://www.curtin.edu.au/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

オーストラリア政府 (Tertiary Education Quality and Standard Agency) よりアクレディテーションを受けている。

2022/04/22 17:04 Curtin University (formerly Curtin University of Technology) | Tertiary Education Quality and Standards Agency

Home > National Register > Curtin University (formerly Curtin University of Technology)

Curtin University (formerly Curtin University of Technology)

Registration

Details

Provider name
Curtin University (formerly Curtin University of Technology)

Provider trading name [2]
Curtin University

ABN [2]
99 143 842 569

Provider ID [2]
PRV12158

Contact

Head Office Address
Kent Street, BENTLEY WA 6102

Website
[View the Curtin University \(formerly Curtin University of Technology\) website \(http://www.curtin.edu.au/\)](http://www.curtin.edu.au/)

2022/04/22 17:09 Curtin University (formerly Curtin University of Technology) | Tertiary Education Quality and Standards Agency

Home > National Register > Curtin University (formerly Curtin University of Technology)

Curtin University (formerly Curtin University of Technology)

Registration

Registration information

Category
Australian University

Status
Registered, registration renewal date 30/07/2025

Registration Period
7 years - maximum allowable period and extended for a further 3 years

If any regulatory conditions are applicable to this provider, they can be found in the **Courses** or **Regulatory Decisions** sections

Self Accrediting Authority [2]
Yes

CRICOS Registration Code [2]
00301J - NAT

CRICOS link
[View the CRICOS details for Curtin University \(formerly Curtin University of Technology\) \(http://www.cricos.gov.au/institution/institutionDetails.aspx?ProviderCode=00301J\)](http://www.cricos.gov.au/institution/institutionDetails.aspx?ProviderCode=00301J)

QILT link [2]
[View the QILT details for Curtin University \(formerly Curtin University of Technology\) \(http://www.compass.gov.au/institution/curtin-university-of-technology\)](http://www.compass.gov.au/institution/curtin-university-of-technology)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) カレッジオブニュージャージー		国 名	米 国		
	(英) The College of New Jersey					
設 置 形 態	州立大学	設 置 年	1855年			
設 置 者 (学 長 等)	Kathryn A. Foster (President)					
学 部 等 の 構 成	アーツ&コミュニケーション、ビジネス、教育、工学、人文社会科学、看護学・健康学・運動科学、科学					
学 生 数	総数	7,700人	学部生数	6,700人	大学院生数	1,000人
受け入れている留学生数	76人	日本からの留学生数	0名			
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	316人	日本への派遣学生数	16人			
W e b サイト (U R L)	https://tcnj.edu/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Middle States Commision on Higher Education (MSCHE)によりアクレディテーションを受けている。



Statement of Accreditation Status

COLLEGE OF NEW JERSEY, THE

CEO: Dr. Kathryn Foster, President

Accreditation Liaison Officer: Dr. Jennifer Palmgren

Commission Staff Liaison: Dr. Robert Bonfiglio, Vice President

Carnegie Classification Master's Colleges & Universities: Larger Program® Four-year, medium, highly residential

Control: Public

Former Name(s): Trenton State College

Phase: Accredited

Status: Accreditation Reaffirmed

Accreditation Granted: 1939

Last Reaffirmation: 2015

Next Self-Study Evaluation: 2024-2025

Next Mid-Point Peer Review: 2021

2000 Pennington Road P. O. Box 7718
Ewing, NJ 08628-0718

(609) 771-1855

www.tcnj.edu

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 釜山外国語大学		国 名	韓国		
	(英) Busan University of Foreign Studies					
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1981			
設 置 者 (学 長 等)	Mr. Kim HongKoo (学長)					
学 部 等 の 構 成	英語・日本語・中国語学部、西洋学部、東洋学部、人文社会学部、商学部、自然科学部					
学 生 数	総数	10,676人	学部生数	10,125人	大学院生数	551人
受け入れている留学生数	896人	日本からの留学生数		70人		
海外への派遣学生数	94人	日本への派遣学生数		28人		
Webサイト (URL)	https://eng.bufs.ac.kr/eng/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Korean University Accreditation Instituteによる認証

(https://aims.kcue.or.kr/EgovPageLink.do?subMenu=90201000) 加えて、IAUにも高等教育機関として掲載あり。



IAU-013793 Korea (Republic of)

General Information

Address: Street: 69 Geumsaem-ro, 485 beon-gil, Geumjeong-gu, City: Busan, Post Code: 609-815, WWW: <http://www.pufs.ac.kr>

Institution Funding: Private

History: Founded 1982.

Language(s): Korean

Accrediting Agency: Korean Council for University Education (KCUE)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 仁荷大学		国 名	韓国		
	(英) Inha University					
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1954			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Myeong Woo, Cho 学長					
学 部 等 の 構 成	・ 13学部 工学、情報通信学、自然科学、経済通商学、経営学、師範(教育)学、法学、社会科学、人文学、医学部、芸術とスポーツ 他 ・ 10大学院研究科 情報通信、物流、法学、医学、工学、教育学、経営学、政策学他					
学 生 数	総数	約20,000人	学 部 生 数	約17,000人	大学院生数	約3,000人
受け入れている留学生数	1,519人	日本からの留学生数	11人			
海外への派遣学生数	41人	日本への派遣学生数	5人			
Webサイト (URL)	http:// www.inha.ac.kr (韓国語) http://eng.inha.ac.kr/ (英語)					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Korean University Accreditation Instituteによる認証

(https://aims.kcue.or.kr/EgovPageLink.do?subMenu=90201000)。加えて、IAUにも高等教育機関として掲載あり。




Inha University

IAU-007834 Korea (Republic of)

General Information ▼

General Information

Address	Street: 100 Inharo Nam-gu City: Incheon-si Post Code: 22212 WWW: http://www.inha.ac.kr
Other Sites	Also 31 Government-supported Research Centres and 62 Affiliated Research Centres
Institution Funding	Private
History	Founded 1954 as Institute of Technology, acquired present status and title 1972.
Academic Year	March to December (March-July; August-December)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 大邱大学		国 名	韓国
	(英) Daegu University			
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1956	
設 置 者 (学 長 等)	Sanggyu Park Ph.D (学長代理)			
学 部 等 の 構 成	学部：人文学部、行政学部、経商学部、社会科学学部、科学生命融合学部、工学部、情報通信学部、造形芸術学部、教育学部、リハビリ科学部、教養学部、未来融合学部、DU人材法学部、看護保険学部 大学院研究科：社会福祉、教育、特殊教育、リハビリ科学、デザイン産業行政			
学 生 数	総数	約23,000人	学部生数	約23,000人
			大学院生数	—
受け入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数	102人	日本への派遣学生数	49人	
Webサイト(URL)	https://www.daegu.ac.kr/			

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Korean University Accreditation Instituteによる認証

(https://aims.kcue.or.kr/EgovPageLink.do?subMenu=90201000) 加えて、IAUにも高等教育機関として掲載あり。



Daegu University

IAU-003452 Korea (Republic of)

General Information

General Information

Address Street: 201, Daegudae-ro
City: Gyeongsan-si
Province: Gyeongsangbuk-do
Post Code: 38453
WWW: <http://www.daegu.ac.kr>

Other Sites Also Graduate Schools and Research Institutes

Institution Funding Private

History Founded as Daegu University 1956. Renamed Korean Social Work University 1961. Acquired present title 1981.

Language(s) Korean

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) チュラロンコン大学		国 名	タイ		
	(英) Chulalongkorn University					
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1917年			
設 置 者 (学 長 等)	Bundhit Eua-arporn (学長)					
学 部 等 の 構 成	関連健康サイエンス、芸術、コミュニケーションアーツ、経済学、工学、					
学 生 数	総数	37,626人	学部生数	26,202人	大学院生数	10,656人
受け入れている留学生数	40人	日本からの留学生数	17人			
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	22人			
W e b サイト (U R L)	https://www.chula.ac.th/ (タイ語) https://www.chula.ac.th/en/ (英語)					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

チュラロンコン大学はタイ政府によって設置された国立大学である。(Ministry of Higher Education, Science, Research and InnovationのHPに掲載されている国立大学リストより：
<https://www.mhesi.go.th/index.php/aboutus/weblink.html>)

[illegible]

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) シーナカリンウィロート大学	国名	タイ
	(英) Srinakharinwirot University		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1949年
設 置 者 (学 長 等)	Somchai Santiwattanakul, Ph.D (学長)		
学 部 等 の 構 成	教育学部、人文学部、美術学部、社会科学部、体育学部、理学部、医学部、看護学部、薬学部、歯学部、理学療法学部、工学部、農産物イノベーション技術学部、経済学部、環境文化エコツーリズム学部、社会経営学部		
学 生 数	総数	25,000人	学部生数 22,000人 大学院生数 3,000人
受け入れている留学生数	150人	日本からの留学生数	40人
海外への派遣学生数	300人	日本への派遣学生数	50人
Webサイト(URL)	https://swu.ac.th/en/		

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

シーナカリンウィロート大学はタイ政府によって設置された国立大学である。(Ministry of Higher Education, Science, Research and InnovationのHPに掲載されている国立大学リストより：
<https://www.mhesi.go.th/index.php/aboutus/weblink.html>)

認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考
14 認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考
15 認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考
16 認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考
17 認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考
18 認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考
19 認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考
20 認可機関	認可種別	認可内容	認可番号	備考

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) チェンマイ大学		国 名	タイ		
	(英) Chiang Mai University					
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1964年			
設 置 者 (学 長 等)	Clinical Professor Niwes Nantachit, M.D., FRCP(T), FRCP(Edin) (学長)					
学 部 等 の 構 成	人文学部、法学部、政治・行政学部、教育学部、社会科学部、理学部、工学部、医学部、歯学部、薬学部、建築学部、農学部、看護学部等。修士、博士プログラム。					
学 生 数	総数	33,000人	学 部 生 数	25,000人	大学院生数	8,000人
受け入れている留学生数	860人	日本からの留学生数	25人			
海外への派遣学生数	282人	日本への派遣学生数	100人			
W e b サイト (U R L)	www.cmu.ac.th (タイ語) http://www.cmu.ac.th/en/index.php (英語)					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

チェンマイ大学はタイ政府によって設置された国立大学である。(Ministry of Higher Education, Science, Research and InnovationのHPに掲載されている国立大学リストより：<https://www.mhesi.go.th/index.php/aboutus/webblink.html>)

[illegible]

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ダルマプルサダ大学		国 名	インドネシア		
	(英) Darma Persada University					
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1986年			
設 置 者 (学 長 等)	ムラティ・サクラ財団					
学 部 等 の 構 成	学部： 文学部、経済学部、工学部、海洋工学部 大学院研究科： 再生エネルギー研究科					
学 生 数	総数	3,735人	学部生数	3,718人	大学院生数	17人
受け入れている留学生数	15人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	10人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト (URL)	https://humas.unsada.ac.id/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

IAUに高等教育機関として正式に掲載されている大学である

The screenshot displays the official profile of Dharma Persada University (UNSADA) on the International Association of Universities (IAU) website. The header includes logos for IAU, WHED, and UNESCO, along with the university's name in English and Indonesian. The profile ID is IAU-018907, and it is located in Indonesia. The 'General Information' tab is selected, showing the university's address: Jalan Radin Inten II (Terusan Casablanca), Pondok Kelapa, Jakarta Timur, DKI Jakarta, with a post code of 13450 and a website URL of http://www.unsada.ac.id. Below this, a table provides further details: Institution Funding is Private; History states it was founded in 1986 by Indonesian alumni of Japanese universities and acquired present status in 1998; Academic Year is September to August; Admission Requirements are high school certificate or equivalent; Language(s) is Indonesian; Accrediting Agency is the National Accrediting Board (Badan Akreditasi Nasional); and Student Body is co-ed.

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東洋大学

) (主な交流先： 英国・オーストラリア

)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

東洋大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	1132	1151
2	ベトナム	115	128
3	韓国（・朝鮮）	98	104
4	アメリカ	37	60
5	マレーシア	36	37
6	インドネシア	26	26
7	台湾	26	37
8	タイ	16	17
9	ミャンマー	13	15
10	フランス	13	27
その他 （上記10カ国以外）	（主な国名） モンゴル、オランダ、イ	133	188
留学生の受入人数の合計		1,645	1,790
全学生数		31,419	
留学生比率		0	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 （地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	マレーシア	マレーシア科学大学	66
2	オーストラリア	ディーキン大学	60
3	マレーシア	マラ工科大学	55
4	アイルランド	ダブリンシティ大学	53
5	アメリカ	カレッジ・オブ・ザ・デザート	48
6	フィリピン	サンカルロス大学	41
7	カンボジア	王立プノンペン大学	38
8	カナダ	マニトバ大学	30
9	マレーシア	サンウェイ大学	26
10	カナダ	ウィニペグ大学	23
その他 （上記10カ国以外）	（主な国名） オーストラリア、イタリア 計 28 カ国	（主な大学名） カーティン大学、カメリー 計 123 校	665
派遣先大学合計校数		133	
派遣人数の合計			1,105

大学等名	東洋大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1,999	11	25	37	10	132	215	11%
うち専任教員 （本務者）数	11	25	37	10	2	85	

大学等名	東洋大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
① 英語による授業の実施 学長による全学方針において全学部で外国語による専門科目の積極的開講を促し、文系・理系学部を問わず、多種多様な学問分野の授業科目を外国語で開講している。2021年度実績で英語による授業科目は、<u>全学で1,696科目(全授業科目の11.9%)</u>となっている。また、2014年度以降、「英語で授業を行うためのFD研修会」を毎年度実施している。2015年度には<u>UCLA Extension</u> 協力のもと、「英語での教授法に関するFD プログラム」を学外にも門戸を開き実施した。 さらに、英語学位コースについても、大学院では文学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、総合情報学研究科、生命科学研究科等の16専攻において開催している。2017年度に設置した国際学部グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、情報連携学部情報連携学科等においては、英語により履修卒業可能なコースを開講するなど、学部レベルでもコース数を増やしている。<u>2021年度は英語学位コースを合計20コース開講し、在籍者数は3,181名</u>となっている。	
② 留学生との交流促進 キャンパスに「ECZ(English Community Zone)」を開室し、日本人学生と外国人留学生の英語による交流を促しており、コロナ禍以前には年間延べ8,000名以上が利用した。コロナ禍以降もオンラインを活用した「ECZoom」に切り替えて実施を継続している。また、2010年より「LEP(Language Exchange Partner)」制度により、交換留学生と本学学生との交流の機会を創出しており、<u>例年200～300名の参加実績</u>がある。 コロナ禍における新たな国際交流の形として、<u>2020年度から、オンラインを活用した「国際学生ミーティング」と「学内国際ミーティング」を積極的に開催している</u>。国際学生ミーティングは、本学の協定校やその他海外の大学生と設定テーマについてオンラインで話し合いながら交流するイベントで、双方の大学の教員がファシリテーターを務める。 相手方は、大学で日本語を学び、日本文化に興味がある留学生であることから、英語が苦手な日本人学生でも気軽に交流できるメリットがある。2020年度は、オーストラリア、タイ、韓国など5カ国の大学と交流し、本学から延べ152名、相手方から40名の学生が参加した。<u>2021年度には更に交流が拡大し、ダルマプルサダ大学(インドネシア)やカーティン大学(オーストラリア)を含む7カ国の大学と17回開催し、本学から延べ454名、相手方から260名の学生が参加した。</u> 2015年5月からは、交換留学生らが滞在する国際交流宿舎に日本人学生が「レジデント・アシスタント(RA)」として入居し、交換留学生の日本理解の促進と日本人学生の他文化理解の深化の相乗効果を図る制度を導入している。2022年1月、赤羽台キャンパス内に<u>混住型の国際交流宿舎AI-House Hub-4(アイハウス・ハブフォー)が竣工</u>した。一般個室が288室、バリアフリー用個室4室、研究者用個室1室、共有の施設設備として、学習室、多目的スタジオ、音楽室、キッチン等が配置されている。既存の国際会館(文京区)と共に、RAを中心に宿舎内での異文化交流を促進する環境が整った。 AI-Houseの入居者は日本人学生と留学生が半数ずつとする設定で、RAが毎月企画するイベントにより、異文化理解を通じた問題解決やチームワーク力を身に付けていく。更に、外部講師を招いた特別セミナーやワークショップも開催、宿舎に居ながら幅広い視点で物事を考えられるよう、学生が主体となり交流活動を運営していく。 なお、留学生の受け入れに関しては、留学生が安心して修学できるよう、国際部と本学の事業会社との連携により、専門のスタッフを中心に、在留資格管理から生活面および学修面のサポートまでを行うワンストップサービスを提供している。	
③ 海外大学等との連携プログラムの拡充 英語学位コースは、<u>デンプル大学ジャパンとの相互授業履修協定</u>により、履修科目の選択肢を充実させている。国際学研究科国際地域学専攻では、JICAのABEイニシアティブ受入校として、2014年度以来、アフリカ諸国から留学生を受け入れ、英語による2年間の修士課程教育と企業見学及びインターンシップ実習を行い、海外からの優秀な若手人材育成を積極的に推進している。 海外大学との協定については、2022年3月末において、<u>大学間協定件数は236件</u>(37カ国/地域・219大学・6コンソーシアム・7機関・3都市[4協定])となる。うち、<u>学生交換協定数は153件</u>(151大学、2コンソーシアム)であり、積極的に国際交流を行っている。海外協定校開拓については、学生交換を重視し、世界大学ランキングや各国での評価が高い大学を優先して協定を締結するとともに、<u>部局間協定やブリッジプログラムを推進している</u>。2013年度から、協定校における学生の交換留学や、教員の交換研究員の派遣と受入に加え、<u>協定校語学留学プログラムも実施</u>している。 特に、タイ・チュラロンコン大学内には、本学のアジア拠点としてバンコクオフィスを開設し、現地スタッフ3名を配置して、本学学生の短期研修の支援、タイにおける協定校開拓および同窓会ネットワークの構築を行っている。その他、日本留学フェアへの出展や、タイ語訳した大学案内等を活用した本学の広報活動等	

を行なっている。

④ UMAPなど国際的な教育環境の構築

国際教育交流のための国際組織としては、ISEP、UMAP、IAU等に加るとともに、ISEP-Directプログラムによる学生の受け入れも行っている。特にUMAPについては、2016年1月から5年間、本学が国際事務局を担当し、アジア太平洋地域内の学生交流を推進するためのハブ的な役割を果たし、当該地域における高等教育の交流促進に貢献した。Pledge of Agreementを締結している大学は374大学(2020年12月末現在)となり、この内、マッチング機能を装備したUSCOシステムに情報を登録した大学数が224大学である。登録した大学はUMAPの交換留学等のプログラムに参加が可能になる。

2021年度は、UMAPの基盤を活用し、**①「オンライン協働教育:相互科目履修制度(SDGs Online Cross-Registration: Online Exchange Program “OEP”)」の発展継続、②学生が主体的に運営する「バーチャル模擬国連」を3月19日・20日の2日間に渡り開催した。**

①オンライン協働教育では、オンラインを活用した双方向型の国際教育交流として、SDGsをテーマとする相互科目履修プログラム(OEP)を国内外の大学に提供した。2021年度秋学期には、「大学の国際化促進フォーラム」参画校およびオーストラリアのカーティン大学を含む8か国、12大学から33科目が登録され、延べ64名が履修した。

②第3回東洋大学模擬国連をフォーラムプロジェクト「アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育; UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連」の一環として実施した。オンラインで開催した本会議には、世界11カ国・18の教育機関から69名の学生が参加し、そのうち55名が委員長・大使として議論を行った。本学からは4名が大使、3名が運営ボランティア、11名が聴講者として参加した。このバーチャル模擬国連は、本学国際学部の留学生らによって、2019年度に立ち上げられ、現在では様々な学部が運営に関わるイベントに成長しており、準備期間も含め、活動は全て英語で行う国際色豊かな活動となっている。バーチャル模擬国連初参加者が7割を占め、活動理念を「様々な異文化背景を持つ学生同士を結びつける機会」としていることから、会議前に各種ワークショップを実施し、専門家から講義や会議の流れについての知識を身に着けることができる機会を設けている。

⑤ 外国人教員等の採用拡大

全学の「教員採用の基本方針」において、2013年度より、外国語による授業の実施や、留学生の学習指導、海外への引率指導ができるなど、本学の国際化の推進に資する者の採用を明示し、2015年度からは公募要領に「英語による授業を実施できること」を条件に付している。これらの取り組みにより、2021年度の専任教員のうち、外国籍教員、海外での教育研究歴を有する教員、海外の大学で学位を取得した教員が全教員に占める割合は43.8%に達している。

⑥ FD等による教員の資質向上

2021年度のFD研修には専任教員の4分の3が出席している。また、2014年度以降「英語で授業を行うためのFD研修会」を計18コース実施し、これまでに延べ172名が参加した。2015年度には、UCLA Extension協力のもと、大学教員と高校教員向けに「英語での教授法に関するFDプログラム」を2セッション実施し、学外にも門戸を開いて計38名(うち23名が本学教員)が参加した。さらに、英語論文執筆のためのワークショップも開催した。

2017年度にはFD推進センターを前身とする「高等教育推進センター」が発足し、高等教育にかかわる国内外の調査、FD、SDを幅広く推進している。同センターには各キャンパス13学部・15研究科の委員から成る高等教育推進委員会が設置され、アクティブ・ラーニング、主体的学習の促進を主なテーマに、教育の質的転換を検討している。

また、コロナ禍までは、毎年10名程度の専任教員を海外特別研究員または交換研究員として海外大学等に派遣しているほか、2014年度から、海外短期招聘教授制度を導入し、各学部で1名、海外から2週間から1ヶ月程度の期間に教員を招聘し、本学教員との学術研究交流を行っている。

⑦ 年俸制・テニユアトラック等の導入

従来より、年俸契約制教員、大学院特別任用教員、契約制英語講師、契約制日本語講師などの制度を導入してきた。語学教育の多様化のために、2015年度より契約制外国語講師の採用基準を弾力化し、その活性化を図りつつ運用を進めてきた。また、2008年度より、助教を毎年度10名採用し、各学科専攻に1名ずつ配置してきた。2017年度からは入学定員に応じて助教枠を2名に増加し、全学で合計49枠にすると共に、安定的な採用に向けて任期を従来の4年から5年へ変更した。在任中に専任教員として本学に採用された者がこれまで累計で23名となっている。

⑧ 国際担当職員の積極的採用と配置

新任職員採用において、職種により国際化に対する意欲と英語能力を明示した募集を行い、直近3年間では119名の採用者中、TOEIC800点以上の語学力を有する職員は14名であった。また、中途採用では、応募条件に「TOEIC800点以上、または同等レベルの語学力」と明示し、直近5年で12名採用している。この他、外国籍職員の採用も進めており、中途採用も含め、2021年度には6名（帰化した者を除く）の外国籍職員が在職している。

⑨ 研修による職員の資質向上

職員の研修については、英会話を中心とした研修が各キャンパスで企画され、コロナ禍以前の2016年度は112名が参加した。また、フィリピンセブ島における2～3週間程度の語学留学研修、海外協定校での海外研修（ポートランド州立大学）、3カ月程度の海外研修（ダブリンシティ大学）、1年間の国連欧州本部への職員派遣（ジュネーブ）を実施し、語学力のみではなく、大学の国際化に向けた各種の取り組みを推進する能力全般を育成してきた。

その結果、外国語力基準（TOEIC800点相当）を満たす専任職員数は2022年度には、82名（12.8%）となった。英語力の高い職員は国際部への配属が主であったが、現在は、教務、学生生活、入試、研究支援などの教学系各部署、人事や経理など法人系部署にも配置され、外国人学生や外国人教員に対する英語によるサービスが拡大している。

⑩ 成績評価の厳正化

2013年度より全学でGPAを導入し、奨学金応募の基準などに活用することで、学生の学習意欲向上に努めてきた。GPAの活用をさらに進めるために、成績評価基準の具体化（ルーブリック等の導入）、多面的な評価方法の検討、成績評価の方法の共有化や、学修指導体制の充実や成績評価のフィードバックの実施、GPAの卒業要件化についての検討を行った。

検討の結果、先ず2016年度に、国内大学のGPA（GP）の見直しの動向と、北米の大学の成績評価基準を比較し、国際通用性の観点から、評価に付されるGPを変更することとし、翌2017年度から在校生適用した。（S:4.3、A:4.0、B:3.0、C:2.0、D:1.0、E:0.0、*:0.0）

次いで、全学カリキュラム委員会を中心に各学部・学科における成績評価の分布、学生の履修単位数の状況変化、成績不振者に対する学修指導等を更に検証し、2018年度入学生から、卒業要件・進級要件にGPA値の組み込みを行えるように議論した。そして、2017年度以降の入学生を対象に、経営学部、法学部、社会学部、生命科学部、食環境科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部において、GPA値2.0を卒業時の成績の目安とすることを決定した。

⑪ CAP制・シラバス・科目ナンバリングの導入等による単位の実質化

履修単位数については、全学において、原則半期24単位以内を上限に厳正に管理している。一方で、学修機会の増加を図る目的として、夏季休暇や春季休暇中の学修（本学ではセッション期間と呼ぶ）の単位の扱いなどの検討を行った。これには、学生のさまざまな入学時期に対応可能とするとともに、学生の学習パターンの柔軟化につなげていく狙いがある。また、高等教育推進センターを中心として、履修単位数と成績の相関などを把握するように努めている。ただ単に制限することのみをもって学修時間の適切性に考慮したことにならないよう、学生の学習の質の向上に寄与する視点で引き続き検討を行っていく。

シラバスについては、全科目で、「講義の目的・内容」「学修到達目標」「講義スケジュール」「指導方法」「事前・事後学習」「成績評価の方法・基準」「受講要件」「テキスト・参考書」を必須としているほか、2014年度のシラバスより、各学部内で専任教員の相互チェックを実施し、学部長の下で必要な修正を行い、学長に報告する体制を整えている。また、「シラバス作成のガイドライン」を全学で導入し、ディプロマ・ポリシーとの関連性や科目ナンバリングに明示した学修段階（難易度）との関係性を踏まえた内容となっているか等について、各教員が自己点検を行っている。さらに、学生の意見を授業改善に反映させるため、授業評価アンケート（2020年度は5,829科目で実施）の結果を踏まえたシラバス改善を実現している。

シラバスの英語化については、既に2020年度より100%に達しているが、国際通用性ある教育情報の公表及び本学の教育内容の積極的な発信の観点から、一層の充実を図る。

2016年度からは、全学部において、ディプロマ・ポリシーに基づいたカリキュラム・マップを公表するとともに、科目ナンバリング制を導入した。そして、2019年度においては、シラバスデータベースシステムの改修を行い、新たにナンバリングによるシラバス検索（シラバスの英語化率100%）を可能とした。また、教員の教育改善及び学生の学修支援に資するよう、毎年度アンケート等を実施して科目ナンバリングの利用実態を把握し、より有効性を持たせた科目ナンバリング機能の実質化に向けて、全学カリキュラム委員会を中心に議論を深めている。

本学がSGU採択事業として取り組む「柔軟な国際編入制度の構築」において、海外大学との「単位互換」は国際通用性を担保する上で最も重要なファクターである。今後、質を伴う柔軟な国際編入制度など「国際通用性の高い教育プログラム」を展開する上で、単位互換の仕組みと留学生の日本語力が重要な要因となる。編入後から卒業までの学修及び履修条件、卒業後の進路、就職支援などをエンrollment・マネジメントにより明示していく。

大学等名	東洋大学
⑤事業の評価 【1事業ごとに1ページ以内】	
該当なし	

大学等名	東洋大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
・文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金 「スーパーグローバル大学創成支援」（タイプB：グローバル化牽引型） 都市型総合私立大学の国際化モデルとして掲げる戦略的三大改革【国際通用性の高い教育プログラムの提供】【普遍的全世代グローバル教育の実施】【持続可能な教育プラットフォームの構築】を果たしながら、グローバルリーダーの集うアジアの「ハブ大学」の実現と日本の高等教育のプレゼンス向上を牽引して行くことを目指す取組である。 ・独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経済措置を受けている取組として、下記研究員を受入れ、本学受入研究者のもとに共同研究に従事している。 「外国人特別研究員（一般・推薦）」 ①中国・珠海の珠海城市職業技術学院所属研究員の受入（2018年9月1日～2020年8月30日） ②イタリア・フィレンツェ大学所属研究員の受入予定（2022年6月28日～2023年6月27日） 「外国人招へい研究者（短期第2回）」 カナダ・ダルハウジー大学所属の研究員の受入予定（2022年6月6日～2022年7月17日） 「外国人特別研究員（欧米短期・推薦）」 アメリカ・ニューヨーク州立大学オルバニー校所属研究員の受入予定（2022年5月1日～2022年6月30日） ・JASSO令和4年度海外留学支援制度（協定派遣）に選定されたプログラムは、 ①長期海外インターンシップ ②国際観光学研修 ③ラオス南部コーヒー生産農村への課題解決型スタディツアープログラム ④EU諸国における経済の実態探求並びに異文化理解プログラム ⑤ベトナム現地企業におけるアプリケーション開発に係わるインターンシッププログラム ⑥留学前・中・後 一貫型語学向上プログラム ⑦長期留学・ボランティアへのステップアップ型語学留学プログラム ⑧学生主体のプロジェクト・フィールドワークにもとづく、「地域づくり」人材育成研修 ⑨東洋大学認定留学プログラム（重点政策枠） の計9件が採択となった。 一方、令和4年度海外留学支援制度（協定受入）に採択されたプログラムは、 東洋大学交換留学プログラム（重点政策枠）1件である。	

（大学名： 東洋大学

）（主な交流先： 英国・オーストラリア

）